

令和5年度

いわき市公営企業会計  
決算審査意見書

いわき市監査委員



6 監 第 3 0 号  
令和6年7月8日

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 増 子 裕 昭

同 大和田 了寿

同 大友 康夫

同 福 嶋 あずさ

令和5年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
1	審査の主な着眼点	1
2	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### ○ いわき市水道事業会計

1	事業の概況	5
(1)	業務量の実績	5
(2)	施設利用状況	6
2	予算の執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	8
3	経営成績	10
(1)	損益	10
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経常費用の構成	13
(5)	給与費と労働生産性	14
(6)	供給単価と給水原価	15
(7)	経営成績比率	16
4	財政状態	17
(1)	資産	18
(2)	負債	18
(3)	資本	18
(4)	キャッシュ・フロー	20
(5)	財務比率	22
5	むすび	23

### ◇ 参考資料

・	第1図 水量の推移	26
---	-----------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

## ○ いわき市工業用水道事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	42
2 予算の執行状況	43
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
3 経営成績	46
(1) 損益	46
(2) 収益	48
(3) 費用	48
(4) 経常費用の構成	49
(5) 給与費と労働生産性	50
(6) 供給単価と給水原価	51
(7) 経営成績比率	52
4 財政状態	53
(1) 資産	54
(2) 負債	54
(3) 資本	54
(4) キャッシュ・フロー	56
(5) 財務比率	58
5 むすび	59

## ◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	62
・ 第2図 収益・費用の推移	63
・ 第1表 事業規模の概況	64
・ 第2表 比較損益計算書	66

・ 第3表 比較貸借対照表	68
・ 第4表 経営分析比率表	70

## ○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	77
(1) 業務量の実績	77
(2) 施設利用状況	79
2 予算の執行状況	80
(1) 収益的収入及び支出	80
(2) 資本的収入及び支出	81
3 経営成績	83
(1) 損益	83
(2) 収益	85
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	85
(4) 費用	86
(5) 経常費用の構成	87
(6) 給与費と労働生産性	88
(7) 経営成績比率	89
4 財政状態	91
(1) 資産	92
(2) 負債	92
(3) 資本	92
(4) キャッシュ・フロー	94
(5) 財務比率	96
5 むすび	97

## ◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	100
・ 第2図 収益・費用の推移	101
・ 第1表 事業規模の概況	102
・ 第2表 比較損益計算書	104
・ 第3表 比較貸借対照表	106
・ 第4表 経営分析比率表	108

## ○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	115
(1) 業務量の実績	115
(2) 施設利用状況	116
2 予算の執行状況	117
(1) 収益的収入及び支出	117
(2) 資本的収入及び支出	118
3 経営成績	120
(1) 損益	120
(2) 収益	122
(3) 費用	122
(4) 経常費用の構成	123
(5) 給与費と労働生産性	124
(6) 使用料単価と汚水処理原価	125
(7) 経営成績比率	126
4 財政状態	127
(1) 資産	127
(2) 負債	128
(3) 資本	128
(4) キャッシュ・フロー	130
(5) 財務比率	132
5 むすび	133

## ◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	136
・ 第2図 収益・費用の推移	137
・ 第1表 事業規模の概況	138
・ 第2表 比較損益計算書	140
・ 第3表 比較貸借対照表	142
・ 第4表 経営分析比率表	144

## ○ いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況	151
2 予算の執行状況	152

(1) 収益的収入及び支出	152
(2) 資本的支出	153
3 経営成績	155
(1) 損益	155
(2) 収益	157
(3) 費用	157
(4) 経常費用の構成	158
(5) 経営成績比率	159
4 財政状態	160
(1) 資産	160
(2) 負債	161
(3) 資本	161
(4) キャッシュ・フロー	162
(5) 財務比率	164
5 むすび	165

#### ◇ 参考資料

・ 別図 収益・費用の推移	169
・ 第1表 事業規模の概況	170
・ 第2表 比較損益計算書	172
・ 第3表 比較貸借対照表	174
・ 第4表 経営分析比率表	176

#### ○ いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況	183
(1) 業務量の実績	183
(2) 施設利用状況	184
2 予算の執行状況	185
(1) 収益的収入及び支出	185
(2) 資本的収入及び支出	186
3 経営成績	188
(1) 損益	188
(2) 収益	190
(3) 費用	190

(4) 経常費用の構成	191
(5) 経営成績比率	192
4 財政状態	193
(1) 資産	193
(2) 負債	194
(3) 資本	194
(4) キャッシュ・フロー	195
(5) 財務比率	197
5 むすび	198

#### ◇ 参考資料

・ 別図 収益・費用の推移	201
・ 第1表 事業規模の概況	202
・ 第2表 比較損益計算書	204
・ 第3表 比較貸借対照表	206
・ 第4表 経営分析比率表	208

#### 凡 例

- 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
  - 「△（数値）」…………… 負数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。  
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。

## 第1 審査の対象

- 1 令和5年度いわき市水道事業会計決算
- 2 令和5年度いわき市工業用水道事業会計決算
- 3 令和5年度いわき市病院事業会計決算
- 4 令和5年度いわき市下水道事業会計決算
- 5 令和5年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 6 令和5年度いわき市農業集落排水事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年7月5日まで

## 第3 審査の手続

### 1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に適合して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

### 2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に適合して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。



# いわき市水道事業会計



# 1 事業の概況

## (1) 業務量の実績

区 分		5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	318,704	322,509	△3,805	△1.2
給水区域内人口	B (人)	312,238	315,829	△3,591	△1.1
給 水 人 口	C (人)	311,605	315,175	△3,570	△1.1
普 及 率	C/A (%)	97.8	97.7	0.1	—
	C/B (%)	99.8	99.8	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	138,236	138,133	103	0.1
給 水 件 数	(件)	149,030	149,365	△335	△0.2
施 設 能 力	(m <sup>3</sup> /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	38,964,134	39,353,184	△389,050	△1.0
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	116,600	133,418	△16,818	△12.6
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	106,459	107,817	△1,358	△1.3
年間有効水量	(m <sup>3</sup> )	35,824,729	36,355,849	△531,120	△1.5
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	34,816,738	35,330,536	△513,798	△1.5

給水人口は31万1,605人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して3,570人(1.1%)減少し、給水件数は14万9,030件で、前年度と比較して335件(0.2%)減少している。

年間総配水量は3,896万4,134m<sup>3</sup>で、前年度と比較して38万9,050m<sup>3</sup>(1.0%)減少し、年間有収水量は3,481万6,738m<sup>3</sup>で、前年度と比較して51万3,798m<sup>3</sup>(1.5%)減少しているが、これは、生活用水の使用割合が高い小口径において、人口減少及び節約志向の影響を受けたことによるものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	51.6	52.2	53.2	△0.6	63.8	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	56.5	64.6	58.5	△8.1	71.9	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口30万人以上かつ末端給水事業である49事業体）の値を用いて算定した令和4年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は51.6%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は56.5%で、1日最大配水量の減少により、前年度と比較して8.1ポイント低下している。

最大稼働率については1日最大配水量の減に伴い減少し、施設利用率については、給水人口の減に伴い減少となった。いずれも類似都市平均を下回っている状況にあることから、施設の効率性を高める対策を継続していく必要がある。

- ・施設利用率…… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ③-②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	8,931,575,000	8,928,578,849	△2,996,151	100.0
営 業 外 収 益	756,729,000	735,001,628	△21,727,372	97.1
特 別 利 益	10,000	485,425	475,425	4,854.3
合 計	9,688,314,000	9,664,065,902	△24,248,098	99.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、810,079,750円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
営 業 費 用	8,430,310,100	8,137,122,548	2,000,000	291,187,552	96.5
営 業 外 費 用	519,232,900	515,780,355	0	3,452,545	99.3
特 別 損 失	60,994,764	52,162,643	0	8,832,121	85.5
予 備 費	16,131,236	0	0	16,131,236	0.0
合 計	9,026,669,000	8,705,065,546	2,000,000	319,603,454	96.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、304,533,919円である。

#### ① 収益的収入

予算額96億8,831万4,000円に対し、決算額が96億6,406万5,902円（執行率99.7%）で、予算額を2,424万8,098円下回っている。これは、主に営業外収益のうち長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）の減によるものである。

※ 営業外収益は、預金利息、国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、その他特別利益である。

#### ② 収益的支出

予算額90億2,666万9,000円に対し、決算額が87億506万5,546円（執行率96.4%）で、翌年度への繰越額200万円を除き、3億1,960万3,454円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち、電気料金が見込みを下回ったことによる動力費、工事繰越に伴う固定資産除却費である。

※ 営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、災害による損失である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	3,053,500,000	2,101,100,000	△952,400,000	68.8
工 事 負 担 金	160,839,800	38,422,059	△122,417,741	23.9
水 道 整 備 負 担 金	110,000	0	△110,000	0.0
国 庫 補 助 金	207,888,000	79,994,000	△127,894,000	38.5
他 会 計 負 担 金	55,198,600	48,000,900	△7,197,700	87.0
他 会 計 出 資 金	1,330,690,000	949,583,727	△381,106,273	71.4
合 計	4,808,226,400	3,217,100,686	△1,591,125,714	66.9

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、955,680円である。

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	8,638,320,600	5,108,494,186	2,593,433,000	936,393,414	59.1
企 業 債 償 還 金	2,275,663,000	2,275,661,415	0	1,585	100.0
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	11,003,983,600	7,384,155,601	2,593,433,000	1,026,394,999	67.1

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、434,143,732円である。

#### ① 資本的収入

予算額48億822万6,400円に対し、決算額が32億1,710万686円（執行率66.9%）で、予算額を15億9,112万5,714円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債及び他会計出資金の減によるものである。

#### ② 資本的支出

前年度からの繰越額25億3,198万3,600円を含めた予算額110億398万3,600円に対し、決算額が73億8,415万5,601円（執行率67.1%）で、翌年度への繰越額25億9,343万3,000円を除き、10億2,639万4,999円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金によるものである。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額32億1,710万686円に対し、資本的支出額が73億8,415万5,601円で、不足額が41億6,705万4,915円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,202万9,051円、減債積立金8億2,090万82円、過年度分損益勘定留保資金28億9,675万3,554円、当年度分損益勘定留保資金1億737万2,228円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	5年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	342,029,051	342,029,051	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	820,900,082	0
	建設改良積立金	0	0	0
	計	0	820,900,082	0
損益勘定 留保資金	過年度分	5,897,849,409	2,896,753,554	3,001,095,855
	当年度分		3,228,328,299	3,120,956,071
	計	5,897,849,409	3,228,328,299	3,004,125,782
当年度未処分 利益剰余金		614,783,168	0	614,783,168
合 計	5,897,849,409	5,006,040,600	4,167,054,915	6,736,835,094

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	8,853,500,727	9,000,776,402	△147,275,675	△1.6
営業収益	8,118,674,442	8,223,145,177	△104,470,735	△1.3
営業外収益	734,826,285	777,631,225	△42,804,940	△5.5
経常費用 B	8,191,782,190	8,209,552,734	△17,770,544	△0.2
営業費用	7,837,330,478	7,824,355,318	12,975,160	0.2
営業外費用	354,451,712	385,197,416	△30,745,704	△8.0
経常損益 C=A-B	661,718,537	791,223,668	△129,505,131	△16.4
特別利益 D	485,425	39,378,550	△38,893,125	△98.8
特別損失 E	47,420,794	9,702,136	37,718,658	388.8
総収益 F=A+D	8,853,986,152	9,040,154,952	△186,168,800	△2.1
総費用 G=B+E	8,239,202,984	8,219,254,870	19,948,114	0.2
当年度純損益 H=F-G	614,783,168	820,900,082	△206,116,914	△25.1
その他未処分利益 剰余金変動額	820,900,082	1,217,232,161	△396,332,079	△32.6
当年度未処分 利益剰余金	1,435,683,250	2,038,132,243	△602,448,993	△29.6

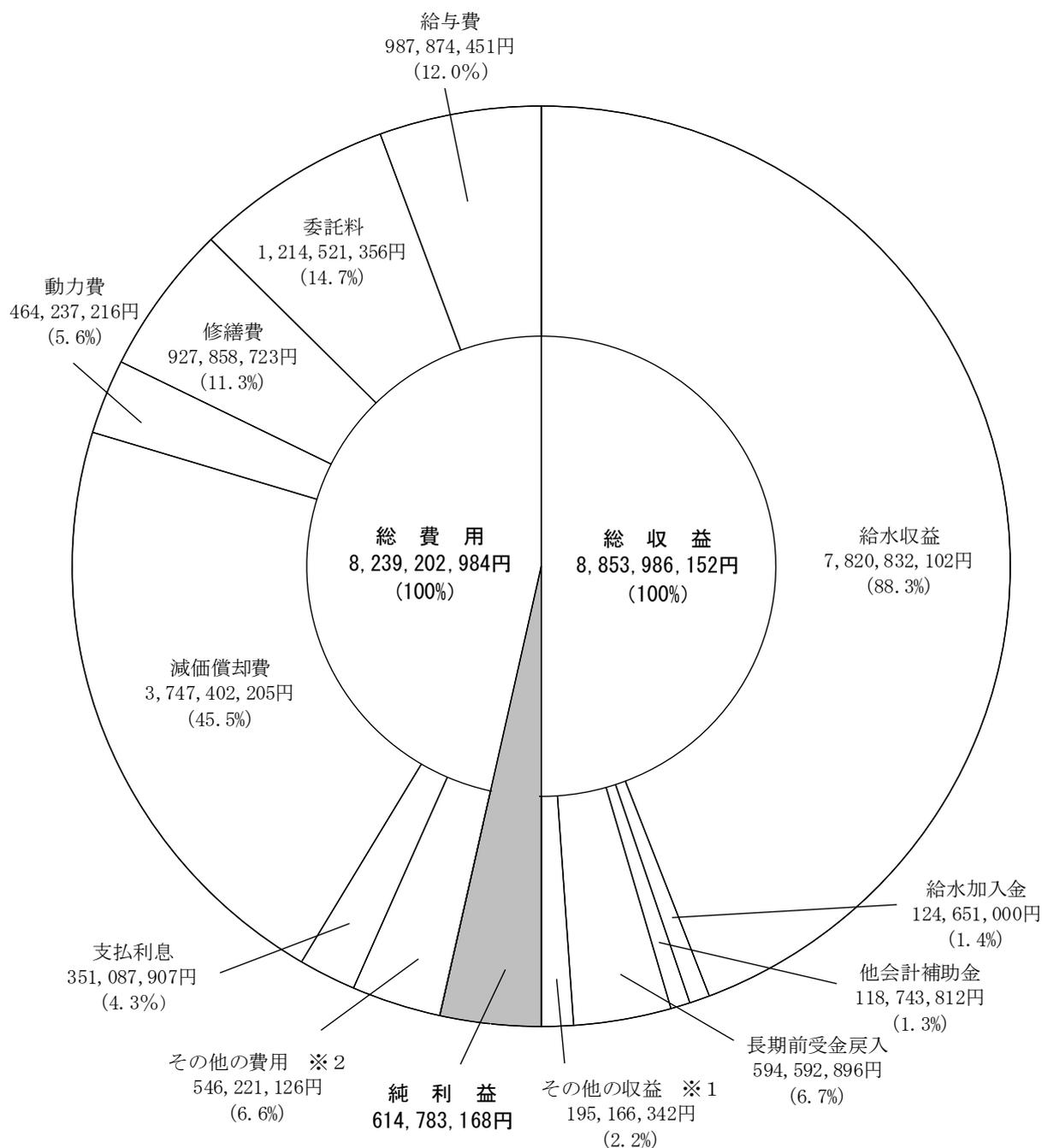
#### (1) 損益

経常収益88億5,350万727円に対し、経常費用が81億9,178万2,190円で、差引き6億6,171万8,537円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益88億5,398万6,152円に対し、総費用が82億3,920万2,984円で、差引き6億1,478万3,168円の純利益となっている。これは、前年度の純利益8億2,090万82円を、2億611万6,914円（25.1%）下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金14億3,568万3,250円のうち6億1,478万3,168円を減債積立金へ積み立て、8億2,090万82円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益 (173,191,340円)」、「他会計補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益 (21,489,577円)」及び「特別利益 (485,425円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (495,436,527円)」、「その他の営業外費用 (3,363,805円)」及び「特別損失 (47,420,794円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は81億1,867万4,442円で、前年度と比較して1億447万735円（1.3%）減少している。これは、主に有収水量の減少に伴う給水収益の減によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は7億3,482万6,285円で、前年度と比較して4,280万4,940円（5.5%）減少している。これは、主に国庫補助金の減によるものである。

### ③ 特別利益

決算額は48万5,425円で、前年度と比較して3,889万3,125円（98.8%）減少している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の皆減によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は78億3,733万478円で、前年度と比較して1,297万5,160円（0.2%）増加している。これは、主に労務単価の増に伴う委託料の増によるものである。

### ② 営業外費用

決算額は3億5,445万1,712円で、前年度と比較して3,074万5,704円（8.0%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

### ③ 特別損失

決算額は4,742万794円で、前年度と比較して3,771万8,658円（388.8%）増加している。これは、主に令和5年台風第13号の影響により、災害による損失が発生したことによるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	5年度①		4年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	987,874,451	12.1	1,042,459,369	12.7	△54,584,918	△5.2
給 料	495,350,890	6.0	491,501,029	6.0	3,849,861	0.8
手 当	225,792,186	2.8	228,988,033	2.8	△3,195,847	△1.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	63,658,000	0.8	60,822,000	0.7	2,836,000	4.7
法 定 福 利 費	138,454,375	1.7	143,218,307	1.7	△4,763,932	△3.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	12,410,000	0.2	11,885,000	0.1	525,000	4.4
退 職 給 付 費	52,209,000	0.6	106,045,000	1.3	△53,836,000	△50.8
委 託 料	1,214,521,356	14.8	1,135,138,961	13.8	79,382,395	7.0
修 繕 費	927,853,723	11.3	996,442,997	12.1	△68,589,274	△6.9
動 力 費	464,237,216	5.7	423,265,712	5.2	40,971,504	9.7
薬 品 費	93,834,498	1.1	76,518,090	0.9	17,316,408	22.6
材料・メーター費	20,327,038	0.2	24,703,076	0.3	△4,376,038	△17.7
受 水 費	4,329,774	0.1	3,896,755	0.0	433,019	11.1
減 価 償 却 費	3,747,402,205	45.7	3,699,014,087	45.1	48,388,118	1.3
資 産 減 耗 費	87,948,990	1.1	120,911,876	1.5	△32,962,886	△27.3
支 払 利 息	351,087,907	4.3	370,527,414	4.5	△19,439,507	△5.2
そ の 他	292,365,032	3.6	316,674,397	3.9	△24,309,365	△7.7
合 計	8,191,782,190	100.0	8,209,552,734	100.0	△17,770,544	△0.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は12億1,452万1,356円で、前年度と比較して7,938万2,395円（7.0%）増加している。これは、主に浄水場管理業務委託に係る労務単価の増によるものである。

② 修繕費

決算額は9億2,785万3,723円で、前年度と比較して6,858万9,274円（6.9%）減少している。これは、主に浄水施設に係る修繕の減によるものである。

### ③ 給与費

決算額は9億8,787万4,451円で、前年度と比較して5,458万4,918円（5.2%）減少している。これは、主に退職給付費の減によるものである。

### ④ 減価償却費

決算額は37億4,740万2,205円で、前年度と比較して4,838万8,118円（1.3%）増加している。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

## (5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	7,427,627	7,957,705	7,720,481	△530,078	7,312,745	給 与 費 <sup>※1</sup> — 損益勘定所属職員数
労働生産性	61,042,665	62,772,101	63,990,952	△1,729,436	71,152,766	営 業 収 益 — 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額  
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は742万7,627円で、前年度と比較して53万78円減少している。これは、退職給付費の減によるものである。

また、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は6,104万2,665円で、前年度と比較して172万9,436円減少している。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平 均	算 式
供 給 単 価 A	224.63	223.72	222.66	0.91	165.60	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 B	218.21	215.15	201.66	3.06	162.47	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
供 給 利 益 A-B	6.42	8.57	21.00	△ 2.15	3.13	
料 金 回 収 率 A/B	102.9	104.0	110.4	△ 1.1	101.9	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収入である供給単価は224円63銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに減少する中で、前年度と比較して91銭の増加となった。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用である給水原価は218円21銭で、前年度と比較して3円6銭増加している。これは、主に委託料や減価償却費の増に伴い経常費用が増となったこと、及び有収水量が減となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は6円42銭で、前年度と比較して2円15銭減少している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は102.9%で、前年度と比較して1.1ポイント低下しているが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

- ・ 供給単価…………… 1 m<sup>3</sup>当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m<sup>3</sup>当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平均	算 式
経常収支比率 (%)	108.1	109.6	115.5	△1.5	109.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経営資本※1 営業利益率 (%)	0.3	0.4	0.8	△0.1	0.0	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{平均経営資本} \times 100}$ ※2 ※3
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	3.5	4.8	10.0	△ 1.3	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は108.1%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。これは、主に給水収益の減により経常収益が減少したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は0.3%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。これは、主に営業収益の減により営業利益が減少したことによるものである。経営資本回転率は0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は3.5%で、前年度と比較して1.3ポイント減少している。これは、主に営業利益が減少したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常的費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

## 4 財政状態

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産 (1)</b>	<b>105,126,144,779</b>	<b>104,507,216,623</b>	<b>618,928,156</b>	<b>0.6</b>
固定資産	94,416,242,453	93,535,769,457	880,472,996	0.9
有形固定資産	93,489,934,836	92,568,985,794	920,949,042	1.0
無形固定資産	926,307,617	966,783,663	△40,476,046	△4.2
流動資産	10,709,902,326	10,971,447,166	△261,544,840	△2.4
現金預金	8,546,062,617	8,896,006,868	△349,944,251	△3.9
未収金	1,350,346,376	1,182,445,195	167,901,181	14.2
貸倒引当金	△18,045,318	△18,262,970	217,652	—
貯蔵品	39,327,966	39,141,147	186,819	0.5
前払金	792,210,685	872,116,926	△79,906,241	△9.2
<b>負債 (2)</b>	<b>39,586,568,136</b>	<b>40,454,626,464</b>	<b>△868,058,328</b>	<b>△2.1</b>
固定負債	23,324,979,324	23,422,885,052	△97,905,728	△0.4
企業債	21,911,527,139	22,031,352,381	△119,825,242	△0.5
引当金	1,413,452,185	1,391,532,671	21,919,514	1.6
流動負債	4,743,614,492	5,099,900,622	△356,286,130	△7.0
企業債	2,220,925,242	2,275,661,415	△54,736,173	△2.4
未払金	2,093,284,335	2,359,705,995	△266,421,660	△11.3
引当金	99,804,000	96,450,000	3,354,000	3.5
その他流動負債	329,600,915	368,083,212	△38,482,297	△10.5
繰延収益	11,517,974,320	11,931,840,790	△413,866,470	△3.5
長期前受金	28,833,387,724	28,756,725,652	76,662,072	0.3
長期前受金 収益化累計額	△17,315,413,404	△16,824,884,862	△490,528,542	—
<b>資本 (3)</b>	<b>65,539,576,643</b>	<b>64,052,590,159</b>	<b>1,486,986,484</b>	<b>2.3</b>
資本金	63,466,643,222	61,377,207,745	2,089,435,477	3.4
剰余金	2,072,933,421	2,675,382,414	△602,448,993	△22.5
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	1,435,683,250	2,038,132,243	△602,448,993	△29.6
<b>負債資本合計 (2)+(3)</b>	<b>105,126,144,779</b>	<b>104,507,216,623</b>	<b>618,928,156</b>	<b>0.6</b>

## (1) 資産

決算額は1,051億2,614万4,779円で、前年度と比較して6億1,892万8,156円（0.6%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は944億1,624万2,453円で、前年度と比較して8億8,047万2,996円（0.9%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

### ② 流動資産

決算額は107億990万2,326円で、前年度と比較して2億6,154万4,840円（2.4%）減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

## (2) 負債

決算額は395億8,656万8,136円で、前年度と比較して8億6,805万8,328円（2.1%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は233億2,497万9,324円で、前年度と比較して9,790万5,728円（0.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

### ② 流動負債

決算額は47億4,361万4,492円で、前年度と比較して3億5,628万6,130円（7.0%）減少している。これは、主に未払金の減によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は115億1,797万4,320円で、前年度と比較して4億1,386万6,470円（3.5%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は655億3,957万6,643円で、前年度と比較して14億8,698万6,484円（2.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は634億6,664万3,222円で、前年度と比較して20億8,943万5,477円（3.4%）増加している。これは、主に前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は20億7,293万3,421円で、前年度と比較して6億244万8,993円（22.5%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は14億3,568万3,250円で、前年度と比較して6億244万8,993円（29.6%）減少している。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①－②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	614,783,168	820,900,082	△206,116,914
減価償却費	3,747,402,205	3,699,014,087	48,388,118
固定資産除却費等	75,518,990	104,775,876	△29,256,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217,652	4,788,618	△5,006,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,919,514	31,402,187	△9,482,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,836,000	2,413,000	423,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	525,000	551,000	△26,000
長期前受金戻入額	△594,592,896	△605,558,146	10,965,250
受取利息及び配当金	△236,371	△409,143	172,772
支払利息及び企業債取扱諸費	351,087,907	370,527,414	△19,439,507
未収金の増減額(△は増加)	8,273,488	△22,536,159	30,809,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,819	△419,051	232,232
前払金の増減額(△は増加)	39,241	1,760,749	△1,721,508
未払金の増減額(△は減少)	118,492,203	△92,802,280	211,294,483
預り金の増減額(△は減少)	△38,482,297	△11,732,025	△26,750,272
小 計	<b>4,307,161,681</b>	<b>4,302,676,209</b>	<b>4,485,472</b>
受取利息及び配当金	236,371	409,143	△172,772
支払利息及び企業債取扱諸費	△351,087,907	△370,527,414	19,439,507
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,956,310,145</b>	<b>3,932,557,938</b>	<b>23,752,207</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△4,979,404,317	△5,047,557,178	68,152,861
有形固定資産の売却による収入	0	729,000	△729,000
無形固定資産の取得による支出	0	△593,000	593,000
一時貸付による支出	0	△50,000,000	50,000,000
一時貸付の回収による収入	0	50,000,000	△50,000,000
国庫補助金等による収入	161,310,889	219,543,493	△58,232,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,818,093,428</b>	<b>△4,827,877,685</b>	<b>9,784,257</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,101,100,000	1,884,300,000	216,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,275,661,415	△2,246,130,276	△29,531,139
他会計からの出資による収入	686,400,447	811,300,720	△124,900,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>511,839,032</b>	<b>449,470,444</b>	<b>62,368,588</b>
資金増加額(又は減少額)	△349,944,251	△445,849,303	95,905,052
資金期首残高	8,896,006,868	9,341,856,171	△445,849,303
資金期末残高	8,546,062,617	8,896,006,868	△349,944,251

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益6億1,478万3,168円を計上した一方で、長期前受金戻入額5億9,459万2,896円などがあったが、減価償却費37億4,740万2,205円などにより、39億5,631万145円の資金を獲得した。前年度と比較して2,375万2,207円増加しているが、これは、主に未払金が増加したことによるものである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入1億6,131万889円があったが、有形固定資産の取得による支出49億7,940万4,317円により、48億1,809万3,428円の資金を使用した。前年度と比較して978万4,257円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出22億7,566万1,415円があったが、企業債による収入21億110万円及び他会計からの出資による収入6億8,640万447円により、5億1,183万9,032円の資金を獲得した。前年度と比較して6,236万8,588円増加しているが、これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金39億5,631万145円及び財務活動で得た資金5億1,183万9,032円を、固定資産の取得等に係る投資活動に48億1,809万3,428円充てた結果、当年度期首と比較し3億4,994万4,251円減少し、当年度末には85億4,606万2,617円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %) )

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	225.8	215.1	231.9	10.7	228.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	208.2	197.3	208.9	10.9	215.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	73.3	72.7	72.2	0.6	73.1	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.1	94.1	93.2	0.0	94.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は225.8%で、前年度と比較して10.7ポイント上昇しており、酸性試験比率(当座比率)は208.2%で、前年度と比較して10.9ポイント上昇している。これは、主に流動負債(主に未払金)が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は73.3%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は94.1%で、前年度と同じ比率となっている。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる(最低限度は、100%)。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

令和5年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益の減などにより、総収益は、前年度と比較して2.1%減の88億5,398万6,152円となっている。一方、支出面においては、労務単価の増に伴い委託料が増となったことなどにより、総費用は、前年度と比較して0.2%増の82億3,920万2,984円となっている。この結果、純利益の額は6億1,478万3,168円となり、前年度を2億611万6,914円下回っている。

水道局では、令和4年1月、50年後の最適な水道施設の将来像を示し、その実現を図るための具体的な方策を定めた「水道施設総合整備計画」とともに、本市における水道事業経営の総合的な計画として「いわき水みらいビジョン2031」（2022～2031年度）（以下「ビジョン」）を策定した。ビジョンにおいては「安全」「強靱」「持続」の3つの観点を掲げ、それぞれの方向性を定め、うえで66の事業を展開しているが、この中における「強靱」に基づく「最適で災害に強い水道システムの構築」の方向性の下に、建設改良費の約9割に相当する事業を位置付けており、さらにその中の9事業を「主要事業」として重点的に進めていくこととしている。

令和5年度においては、平常時の効率的な配水運用に加え、災害発生時等の非常時にも安定した給水を確保することを目的とした「基幹浄水場連絡管整備事業」において「鹿島・常磐水系幹線」の整備を進めたほか、医療機関等の重要な給水施設への確実な給水を確保するための「重要給水施設配水管整備事業」において3施設への管路耐震化を完了するなど、9つの主要事業全てにおいて、ビジョンに基づき着実な事業の進捗に努めている。近年、頻発化・甚大化している多様な自然災害に備えるため、災害に強いインフラの整備は急務であり、今後も計画のかつ迅速な事業の推進が望まれる。

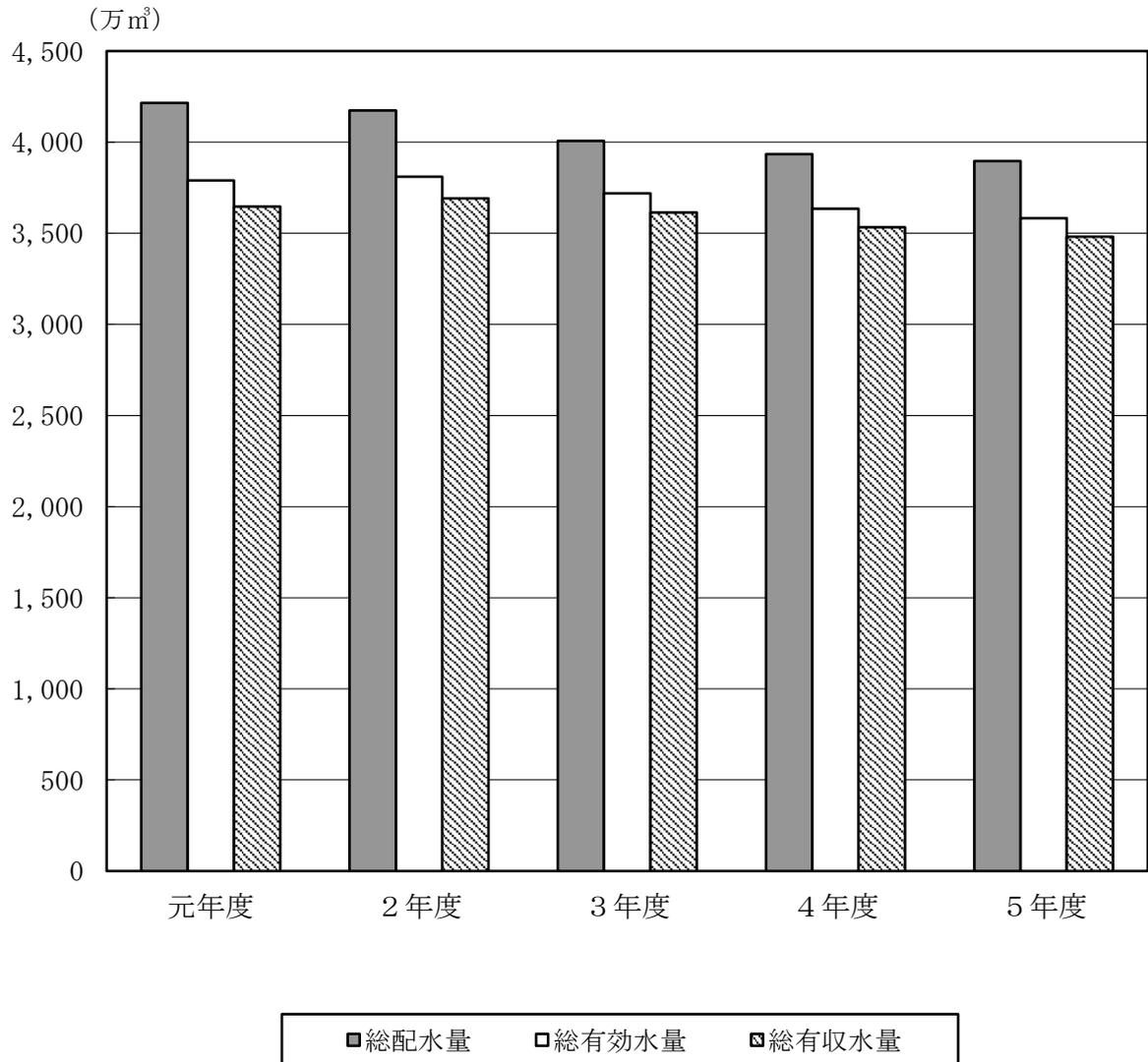
本市の年間有収水量は、人口減少や節水機器の普及により減少が続いている。さらに、燃料費の高騰や物価上昇など、費用増大の要因が多数生じていることから、水道事業においては今後も厳しい財政状況が継続するものと推測される。ビジョンにおける財政収支計画では、現行の料金水準を維持する前提で事業運営を進めた場合、令和9年度において資金残高に不足が生じる見込みであるとしていることから、水道局では、計画期間の中間地点である令和8年度にビジョンを見直すこととし、水道料金水準の見直しや企業債充当率の見直しの検討を行うこととしている。

水道事業は、市民生活及び地域経済活動を支える社会基盤として欠かすことのできないものであることから、「未来に引き継ぐいわきの水道」の基本理念のもと、ビジョンに掲げる事業を着実に展開し、安心・安全な水道水システムを後世のいわき市民へ繋げるべく、適正確実かつ健全な事業経営に、引き続き尽力されることを期待するものである。



参 考 資 料  
水 道 事 業 会 計

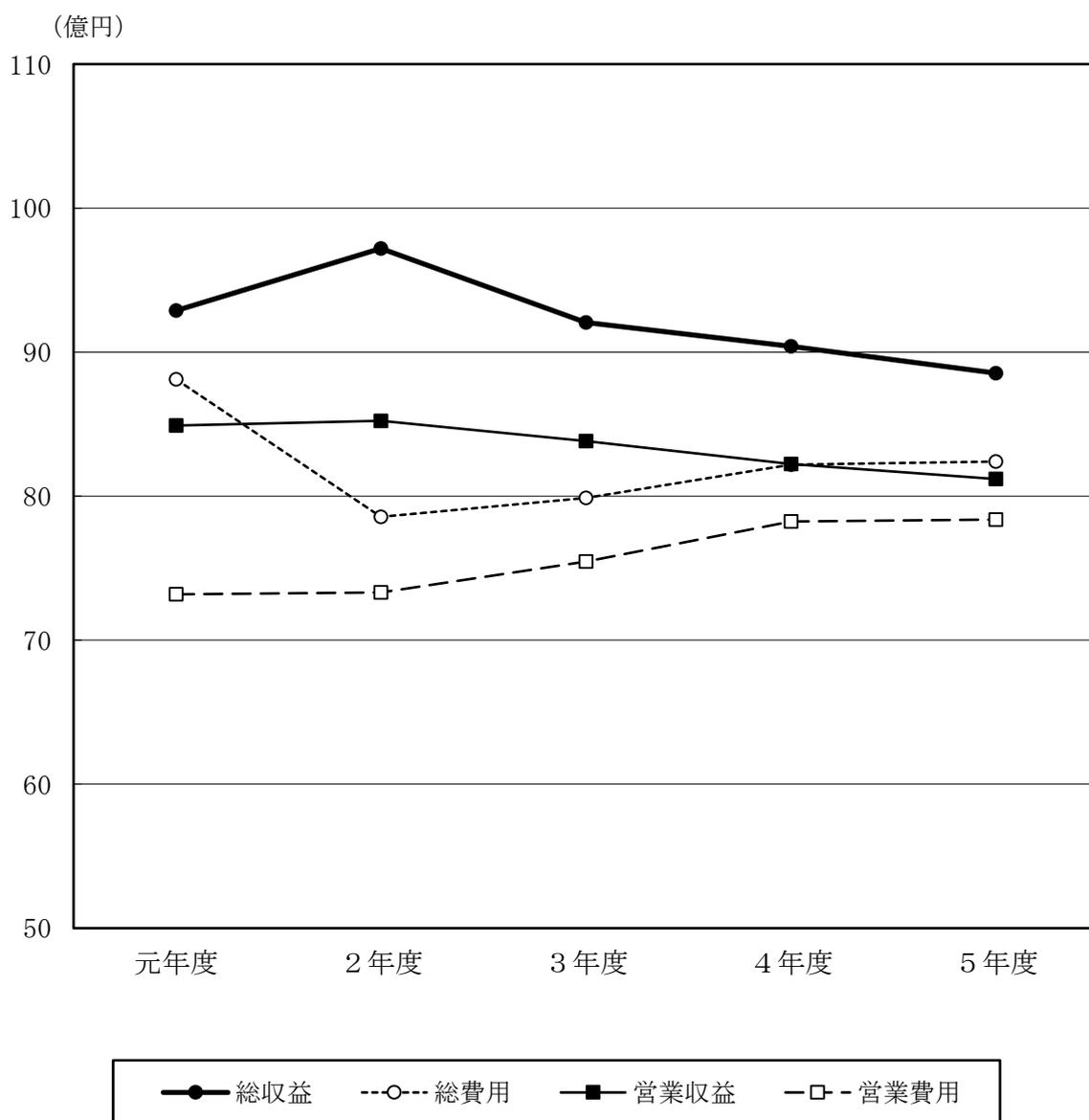
# 第 1 図 水量の推移



(単位  $\text{m}^3$ )

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総配水量	42,153,171	41,747,353	40,067,548	39,353,184	38,964,134
総有効水量	37,907,353	38,108,705	37,199,571	36,355,849	35,824,729
総有収水量	36,463,449	36,914,812	36,133,669	35,330,536	34,816,738

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	9,288,413,508	9,720,015,434	9,205,135,339	9,040,154,952	8,853,986,152
総 費 用	8,811,332,027	7,856,522,129	7,987,903,178	8,219,254,870	8,239,202,984
営 業 収 益	8,489,528,523	8,523,208,297	8,382,814,772	8,223,145,177	8,118,674,442
営 業 費 用	7,318,442,497	7,332,064,653	7,544,983,121	7,824,355,318	7,837,330,478

第 1 表 事 業

区 分	単位	5 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 A	人	318,704	△3,805	98.8
給水区域内人口 B	人	312,238	△3,591	98.9
給水人口 C	人	311,605	△3,570	98.9
普及率	%	97.8	0.1	—
〃	%	99.8	0.0	—
給水戸数	戸	138,236	103	100.1
給水件数	件	149,030	△335	99.8
施設能力	m <sup>3</sup> /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 D	m <sup>3</sup>	38,964,134	△389,050	99.0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	116,600	△16,818	87.4
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	106,459	△1,358	98.7
年間有効水量 E	m <sup>3</sup>	35,824,729	△531,120	98.5
有効率	%	91.9	△0.5	—
年間有収水量 F	m <sup>3</sup>	34,816,738	△513,798	98.5
有収率	%	89.4	△0.4	—
損益勘定所属職員数	人	133	2	101.5
資本勘定所属職員数	人	41	△1	97.6

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

4 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	3 年 度	備 考
322,509	△4,175	98.7	326,684	現住人口
315,829	△3,928	98.8	319,757	
315,175	△3,912	98.8	319,087	
97.7	0.0	—	97.7	C/A×100
99.8	0.0	—	99.8	C/B×100
138,133	△ 20	100.0	138,153	
149,365	△578	99.6	149,943	
206,485	0	100.0	206,485	
39,353,184	△714,364	98.2	40,067,548	
133,418	12,573	110.4	120,845	
107,817	△1,957	98.2	109,774	
36,355,849	△ 843,722	97.7	37,199,571	
92.4	△ 0.4	—	92.8	E/D×100
35,330,536	△ 803,133	97.8	36,133,669	
89.8	△ 0.4	—	90.2	F/D×100
131	0	100.0	131	
42	0	100.0	42	

## 第 2 表 比 較

科 目	5 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	7,820,832,102	△83,219,262	96.3	98.9	7,904,051,364
給 水 加 入 金	124,651,000	△18,313,000	1.5	87.2	142,964,000
受 託 工 事 収 益	0	0	—	—	0
そ の 他 の 営 業 収 益	173,191,340	△2,938,473	2.1	98.3	176,129,813
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>	<b>8,118,674,442</b>	<b>△104,470,735</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>8,223,145,177</b>
原 水 及 び 浄 水 費	1,808,654,296	35,247,118	22.3	102.0	1,773,407,178
配 水 及 び 給 水 費	1,282,522,696	△5,864,952	15.8	99.5	1,288,387,648
受 託 工 事 費	0	△2,778,394	—	皆減	2,778,394
業 務 費	390,610,316	13,747,171	4.8	103.6	376,863,145
総 係 費	520,191,975	△42,801,015	6.4	92.4	562,992,990
減 価 償 却 費	3,747,402,205	48,388,118	46.2	101.3	3,699,014,087
資 産 減 耗 費	87,948,990	△32,962,886	1.1	72.7	120,911,876
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>	<b>7,837,330,478</b>	<b>12,975,160</b>	<b>96.5</b>	<b>100.2</b>	<b>7,824,355,318</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>	<b>281,343,964</b>	<b>△117,445,895</b>	<b>3.5</b>	<b>70.5</b>	<b>398,789,859</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	236,371	△172,772	0.0	57.8	409,143
国 庫 補 助 金	14,187,374	△12,013,164	0.2	54.1	26,200,538
他 会 計 補 助 金	118,743,812	△4,554,795	1.5	96.3	123,298,607
長 期 前 受 金 戻 入	594,592,896	△10,965,250	7.3	98.2	605,558,146
雑 収 益	7,065,832	△15,098,959	0.1	31.9	22,164,791
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>	<b>734,826,285</b>	<b>△42,804,940</b>	<b>9.1</b>	<b>94.5</b>	<b>777,631,225</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	351,087,907	△19,439,507	4.3	94.8	370,527,414
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,363,805	△11,306,197	0.0	22.9	14,670,002
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>	<b>354,451,712</b>	<b>△30,745,704</b>	<b>4.4</b>	<b>92.0</b>	<b>385,197,416</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>	<b>661,718,537</b>	<b>△129,505,131</b>	<b>8.2</b>	<b>83.6</b>	<b>791,223,668</b>
そ の 他 特 別 利 益	485,425	△38,893,125	0.0	1.2	39,378,550
<b>特 別 利 益 合 計 G</b>	<b>485,425</b>	<b>△38,893,125</b>	<b>0.0</b>	<b>1.2</b>	<b>39,378,550</b>
固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	0
災 害 に よ る 損 失	47,420,794	47,420,794	0.6	皆増	0
そ の 他 特 別 損 失	0	△9,702,136	—	皆減	9,702,136
<b>特 別 損 失 合 計 H</b>	<b>47,420,794</b>	<b>37,718,658</b>	<b>0.6</b>	<b>488.8</b>	<b>9,702,136</b>
<b>当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)</b>	<b>614,783,168</b>	<b>△206,116,914</b>	<b>7.6</b>	<b>74.9</b>	<b>820,900,082</b>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	820,900,082	△396,332,079	10.1	67.4	1,217,232,161
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J</b>	<b>1,435,683,250</b>	<b>△602,448,993</b>	<b>17.7</b>	<b>70.4</b>	<b>2,038,132,243</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△141,317,439	96.1	98.2	8,045,368,803	△138,707,776	96.0	98.3
△13,217,000	1.7	91.5	156,181,000	4,040,000	1.9	102.7
0	—	—	0	0	—	—
△5,135,156	2.1	97.2	181,264,969	△5,725,749	2.2	96.9
<b>△159,669,595</b>	<b>100.0</b>	<b>98.1</b>	<b>8,382,814,772</b>	<b>△140,393,525</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>
202,806,626	21.6	112.9	1,570,600,552	119,470,396	18.7	108.2
74,165,247	15.7	106.1	1,214,222,401	△9,285,632	14.5	99.2
△4,557,057	0.0	37.9	7,335,451	△419,082	0.1	94.6
5,603,389	4.6	101.5	371,259,756	1,035,548	4.4	100.3
△1,497,243	6.8	99.7	564,490,233	35,227,538	6.7	106.7
△29,296,328	45.0	99.2	3,728,310,415	184,192,690	44.5	105.2
32,147,563	1.5	136.2	88,764,313	△117,302,990	1.1	43.1
<b>279,372,197</b>	<b>95.2</b>	<b>103.7</b>	<b>7,544,983,121</b>	<b>212,918,468</b>	<b>90.0</b>	<b>102.9</b>
<b>△439,041,792</b>	<b>4.8</b>	<b>47.6</b>	<b>837,831,651</b>	<b>△353,311,993</b>	<b>10.0</b>	<b>70.3</b>
△7,874	0.0	98.1	417,017	△338,307	0.0	55.2
12,172,315	0.3	186.8	14,028,223	△67,589	0.2	99.5
△1,654,705	1.5	98.7	124,953,312	2,403,747	1.5	102.0
△57,093,155	7.4	91.4	662,651,301	42,941,525	7.9	106.9
16,057,664	0.3	362.9	6,107,127	△377,324	0.1	94.2
<b>△30,525,755</b>	<b>9.5</b>	<b>96.2</b>	<b>808,156,980</b>	<b>44,562,052</b>	<b>9.6</b>	<b>105.8</b>
△36,240,901	4.5	91.1	406,768,315	△37,265,158	4.9	91.6
9,887,886	0.2	306.8	4,782,116	△47,367,999	0.1	9.2
<b>△26,353,015</b>	<b>4.7</b>	<b>93.6</b>	<b>411,550,431</b>	<b>△84,633,157</b>	<b>4.9</b>	<b>82.9</b>
<b>△443,214,532</b>	<b>9.6</b>	<b>64.1</b>	<b>1,234,438,200</b>	<b>△224,116,784</b>	<b>14.7</b>	<b>84.6</b>
25,214,963	0.5	278.0	14,163,587	△419,048,622	0.2	3.3
<b>25,214,963</b>	<b>0.5</b>	<b>278.0</b>	<b>14,163,587</b>	<b>△419,048,622</b>	<b>0.2</b>	<b>3.3</b>
△20,475,000	—	皆減	20,475,000	20,475,000	0.2	皆増
0	—	—	0	△205,850	—	皆減
△1,192,490	0.1	89.1	10,894,626	△17,173,412	0.1	38.8
<b>△21,667,490</b>	<b>0.1</b>	<b>30.9</b>	<b>31,369,626</b>	<b>3,095,738</b>	<b>0.4</b>	<b>110.9</b>
△396,332,079	10.0	67.4	1,217,232,161	△646,261,144	14.5	65.3
△646,261,144	14.8	65.3	1,863,493,305	1,386,411,824	22.2	390.6
<b>△1,042,593,223</b>	<b>24.8</b>	<b>66.2</b>	<b>3,080,725,466</b>	<b>740,150,680</b>	<b>36.8</b>	<b>131.6</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		2,030,171,306	28,494,800	1.9	101.4	2,001,676,506
建 物		1,703,230,775	△89,772,040	1.6	95.0	1,793,002,815
構 築 物		78,688,754,196	48,850,028	74.9	100.1	78,639,904,168
機 械 及 び 装 置		7,656,783,843	75,007,883	7.3	101.0	7,581,775,960
車 両 運 搬 具		86,712,428	78,773,722	0.1	1,092.3	7,938,706
工 具 器 具 及 び 備 品		151,542,775	15,388,521	0.1	111.3	136,154,254
建 設 仮 勘 定		3,172,739,513	764,206,128	3.0	131.7	2,408,533,385
<b>有 形 固 定 資 産 合 計 A</b>		<b>93,489,934,836</b>	<b>920,949,042</b>	<b>88.9</b>	<b>101.0</b>	<b>92,568,985,794</b>
橋 り ょ う 利 用 権		30,628,156	△915,160	0.0	97.1	31,543,316
電 話 加 入 権		4,329,100	0	0.0	100.0	4,329,100
電 気 施 設 利 用 権		21,948	△3,069	0.0	87.7	25,017
ダ ム 使 用 権		891,071,533	△39,485,797	0.8	95.8	930,557,330
電 話 施 設 利 用 権		256,880	△72,020	0.0	78.1	328,900
<b>無 形 固 定 資 産 合 計 B</b>		<b>926,307,617</b>	<b>△40,476,046</b>	<b>0.9</b>	<b>95.8</b>	<b>966,783,663</b>
<b>固 定 資 産 合 計 C=A+B</b>		<b>94,416,242,453</b>	<b>880,472,996</b>	<b>89.8</b>	<b>100.9</b>	<b>93,535,769,457</b>
現 金 預 金		8,546,062,617	△349,944,251	8.1	96.1	8,896,006,868
未 収 金		1,350,346,376	167,901,181	1.3	114.2	1,182,445,195
貸 倒 引 当 金		△18,045,318	217,652	0.0	—	△18,262,970
貯 蔵 品		39,327,966	186,819	0.0	100.5	39,141,147
前 払 金		792,210,685	△79,906,241	0.8	90.8	872,116,926
<b>流 動 資 産 合 計 D</b>		<b>10,709,902,326</b>	<b>△261,544,840</b>	<b>10.2</b>	<b>97.6</b>	<b>10,971,447,166</b>
<b>資 産 合 計 E=C+D</b>		<b>105,126,144,779</b>	<b>618,928,156</b>	<b>100.0</b>	<b>100.6</b>	<b>104,507,216,623</b>
企 業 債		21,911,527,139	△119,825,242	20.8	99.5	22,031,352,381
退 職 給 付 引 当 金		1,413,452,185	21,919,514	1.3	101.6	1,391,532,671
<b>固 定 負 債 合 計 F</b>		<b>23,324,979,324</b>	<b>△97,905,728</b>	<b>22.2</b>	<b>99.6</b>	<b>23,422,885,052</b>
企 業 債		2,220,925,242	△54,736,173	2.1	97.6	2,275,661,415
未 払 金		2,093,284,335	△266,421,660	2.0	88.7	2,359,705,995
賞 与 引 当 金		83,549,000	2,838,000	0.1	103.5	80,711,000
法 定 福 利 費 引 当 金		16,255,000	516,000	0.0	103.3	15,739,000
そ の 他 流 動 負 債		329,600,915	△38,482,297	0.3	89.5	368,083,212
<b>流 動 負 債 合 計 G</b>		<b>4,743,614,492</b>	<b>△356,286,130</b>	<b>4.5</b>	<b>93.0</b>	<b>5,099,900,622</b>
長 期 前 受 金		28,833,387,724	76,662,072	27.4	100.3	28,756,725,652
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△17,315,413,404	△490,528,542	△16.5	—	△16,824,884,862
<b>繰 延 収 益 合 計 H</b>		<b>11,517,974,320</b>	<b>△413,866,470</b>	<b>11.0</b>	<b>96.5</b>	<b>11,931,840,790</b>
<b>負 債 合 計 I=F+G+H</b>		<b>39,586,568,136</b>	<b>△868,058,328</b>	<b>37.7</b>	<b>97.9</b>	<b>40,454,626,464</b>
資 本 金 J		63,466,643,222	2,089,435,477	60.4	103.4	61,377,207,745
受 贈 財 産 評 価 額		297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金		339,486,925	0	0.3	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金		234,339	0	0.0	100.0	234,339
<b>資 本 剰 余 金 合 計 K</b>		<b>637,250,171</b>	<b>0</b>	<b>0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>637,250,171</b>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,435,683,250	△602,448,993	1.4	70.4	2,038,132,243
<b>利 益 剰 余 金 合 計 L</b>		<b>1,435,683,250</b>	<b>△602,448,993</b>	<b>1.4</b>	<b>70.4</b>	<b>2,038,132,243</b>
<b>剰 余 金 合 計 M=K+L</b>		<b>2,072,933,421</b>	<b>△602,448,993</b>	<b>2.0</b>	<b>77.5</b>	<b>2,675,382,414</b>
<b>資 本 合 計 N=J+M</b>		<b>65,539,576,643</b>	<b>1,486,986,484</b>	<b>62.3</b>	<b>102.3</b>	<b>64,052,590,159</b>
<b>負 債 資 本 合 計 O=I+N</b>		<b>105,126,144,779</b>	<b>618,928,156</b>	<b>100.0</b>	<b>100.6</b>	<b>104,507,216,623</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
21,494,002	1.9	101.1	1,980,182,504	0	1.9	100.0
△77,689,764	1.7	95.8	1,870,692,579	△72,001,423	1.8	96.3
1,082,119,748	75.2	101.4	77,557,784,420	664,695,416	74.7	100.9
243,356,393	7.3	103.3	7,338,419,567	△30,098,780	7.1	99.6
△3,565,287	0.0	69.0	11,503,993	△6,629,098	0.0	63.4
△495,210	0.1	99.6	136,649,464	13,457,597	0.1	110.9
362,808,600	2.3	117.7	2,045,724,785	814,399,006	2.0	166.1
<b>1,628,028,482</b>	<b>88.6</b>	<b>101.8</b>	<b>90,940,957,312</b>	<b>1,383,822,718</b>	<b>87.6</b>	<b>101.5</b>
△321,440	0.0	99.0	31,864,756	△916,413	0.0	97.2
0	0.0	100.0	4,329,100	0	0.0	100.0
△3,069	0.0	89.1	28,086	△3,069	0.0	90.1
△39,485,797	0.9	95.9	970,043,127	△39,485,797	0.9	96.1
△83,540	0.0	79.7	412,440	△83,540	0.0	83.2
<b>△39,893,846</b>	<b>0.9</b>	<b>96.0</b>	<b>1,006,677,509</b>	<b>△40,488,819</b>	<b>1.0</b>	<b>96.1</b>
<b>1,588,134,636</b>	<b>89.5</b>	<b>101.7</b>	<b>91,947,634,821</b>	<b>1,343,333,899</b>	<b>88.6</b>	<b>101.5</b>
△445,849,303	8.5	95.2	9,341,856,171	△393,975,078	9.0	96.0
△142,568,713	1.1	89.2	1,325,013,908	△645,522,244	1.3	67.2
△4,788,618	0.0	—	△13,474,352	△2,329,237	0.0	—
419,051	0.0	101.1	38,722,096	889,050	0.0	102.3
△260,426,349	0.8	77.0	1,132,543,275	237,148,916	1.1	126.5
<b>△853,213,932</b>	<b>10.5</b>	<b>92.8</b>	<b>11,824,661,098</b>	<b>△803,788,593</b>	<b>11.4</b>	<b>93.6</b>
<b>734,920,704</b>	<b>100.0</b>	<b>100.7</b>	<b>103,772,295,919</b>	<b>539,545,306</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>
△391,361,415	21.1	98.3	22,422,713,796	△650,630,276	21.6	97.2
31,402,187	1.3	102.3	1,360,130,484	66,256,171	1.3	105.1
<b>△359,959,228</b>	<b>22.4</b>	<b>98.5</b>	<b>23,782,844,280</b>	<b>△584,374,105</b>	<b>22.9</b>	<b>97.6</b>
29,531,139	2.2	101.3	2,246,130,276	4,092,229	2.2	100.2
△21,189,179	2.3	99.1	2,380,895,174	△436,151,390	2.3	84.5
3,630,000	0.1	104.7	77,081,000	△2,500,000	0.1	96.9
833,000	0.0	105.6	14,906,000	△439,000	0.0	97.1
△11,732,025	0.4	96.9	379,815,237	△13,936,562	0.4	96.5
<b>1,072,935</b>	<b>4.9</b>	<b>100.0</b>	<b>5,098,827,687</b>	<b>△448,934,723</b>	<b>4.9</b>	<b>91.9</b>
△18,492,303	27.5	99.9	28,775,217,955	36,950,533	27.7	100.1
△414,053,348	△16.1	—	△16,410,831,514	△489,158,289	△15.8	—
<b>△432,545,651</b>	<b>11.4</b>	<b>96.5</b>	<b>12,364,386,441</b>	<b>△452,207,756</b>	<b>11.9</b>	<b>96.5</b>
<b>△791,431,944</b>	<b>38.7</b>	<b>98.1</b>	<b>41,246,058,408</b>	<b>△1,485,516,584</b>	<b>39.7</b>	<b>96.5</b>
<b>2,568,945,871</b>	<b>58.7</b>	<b>104.4</b>	<b>58,808,261,874</b>	<b>1,284,911,210</b>	<b>56.7</b>	<b>102.2</b>
0	0.3	100.0	297,528,907	0	0.3	100.0
0	0.3	100.0	339,486,925	0	0.3	100.0
0	0.0	100.0	234,339	0	0.0	100.0
0	0.6	100.0	637,250,171	0	0.6	100.0
△1,042,593,223	2.0	66.2	3,080,725,466	740,150,680	3.0	131.6
<b>△1,042,593,223</b>	<b>2.0</b>	<b>66.2</b>	<b>3,080,725,466</b>	<b>740,150,680</b>	<b>3.0</b>	<b>131.6</b>
<b>△1,042,593,223</b>	<b>2.6</b>	<b>72.0</b>	<b>3,717,975,637</b>	<b>740,150,680</b>	<b>3.6</b>	<b>124.9</b>
1,526,352,648	61.3	102.4	62,526,237,511	2,025,061,890	60.3	103.3
<b>734,920,704</b>	<b>100.0</b>	<b>100.7</b>	<b>103,772,295,919</b>	<b>539,545,306</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	5 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.8	0.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.2	△0.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.2	△0.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.5	△0.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	73.3	0.6
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	11.3	△0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	122.5	△0.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	94.1	0.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	225.8	10.7
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	208.2	10.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	180.2	5.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	51.4	△1.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	30.3	△0.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	6.2	△0.5
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	22.6	△1.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.6	△0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	0.0

# 分 析 比 率 表

4 年 度		3 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
89.5	0.9	88.6	0.8	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
10.5	△0.9	11.4	△0.8	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
22.4	△0.5	22.9	△0.7	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
4.9	0.0	4.9	△0.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
72.7	0.5	72.2	1.2	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
11.7	△1.2	12.9	△1.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
123.1	0.3	122.8	△0.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
94.1	0.9	93.2	0.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
215.1	△16.8	231.9	4.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
197.3	△11.6	208.9	△1.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
174.4	△8.8	183.2	7.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
53.2	△1.9	55.1	△3.2	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
30.8	△1.0	31.8	△1.4	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
6.7	△0.1	6.8	△0.8	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.7	0.0	0.7	0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
23.9	△2.0	25.9	△1.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
0.7	0.0	0.7	0.1	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
4.0	△0.1	4.1	0.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	5 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.5	△2.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	108.1	△1.5
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	103.6	△1.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	3.5	△1.3
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	7.5	△1.3
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	6.9	△2.2
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.6	△0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	0.3	△0.1
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.8	△0.3
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	8.2	△1.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.5	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	52.2	2.5

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

4 年 度		3 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
110.0	△5.2	115.2	△8.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
109.6	△5.9	115.5	△3.1	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
105.1	△6.1	111.2	△5.2	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
4.8	△5.2	10.0	△4.0	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
8.8	△4.6	13.4	△2.3	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
9.1	△4.1	13.2	△6.0	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.8	△0.4	1.2	△0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
0.4	△0.4	0.8	△0.4	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.1	△0.5	1.6	△1.0	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
9.6	△5.1	14.7	△2.4	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.5	△0.1	1.6	△0.2	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
49.7	4.4	45.3	5.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。



# いわき市工業用水道事業会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
給水先事業所数 (箇所)	9	9	0	0.0
取 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	11,000	11,000	0	0.0
導送配水管延長 (m)	12,250	12,250	0	0.0
計 画 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	10,000	10,000	0	0.0
現 在 配 水 能 力 A (m <sup>3</sup> /日)	10,000	10,000	0	0.0
年 間 総 配 水 量 B (m <sup>3</sup> )	2,642,071	1,369,509	1,272,562	92.9
1 日 平 均 配 水 量 C (m <sup>3</sup> )	7,219	7,525	△306	△4.1
契 約 水 量 D (m <sup>3</sup> /日)	9,930	9,930	0	0.0
契 約 率 D/A (%)	99.3	99.3	0.0	0.0
年 間 有 収 水 量 (計 量 分) E (m <sup>3</sup> )	2,601,259	1,357,017	1,244,242	91.7
年 間 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m <sup>3</sup> )	3,629,438	1,806,762	1,822,676	100.9
有 収 率 E/B (%)	98.5	99.1	△ 0.6	△0.6

給水先事業所数は9箇所、1日当たりの契約水量は9,930m<sup>3</sup>である。

年間総配水量は264万2,071m<sup>3</sup>で、前年度と比較して127万2,562m<sup>3</sup> (92.9%) 増加し、年間有収水量は260万1,259m<sup>3</sup> (料金算定上の水量は362万9,438m<sup>3</sup>) で、前年度と比較して124万4,242m<sup>3</sup> (91.7%) 増加している。これは、令和4年10月1日から事業運営を開始したため、前年度決算は6箇月の運営、令和5年度決算は一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

- ・ 配水量…………… 浄水場から配水管に送り出された水量
- ・ 契約水量…………… 給水先事業所と契約を交わした1日当たりの給水量
- ・ 有収水量…………… 料金徴収の対象となった水量

本事業では、実際に計量された水量 (計量分) と、契約水量を基に算定した水量 (料金算定分) を算出している。

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	3年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	72.2	75.3	—	△ 3.1	47.0	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（現在配水能力規模が10,000m<sup>3</sup>/日以上50,000m<sup>3</sup>未満である35事業体）の値を用いて算定した令和4年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は72.2%で、1日平均配水量の減少により、前年度と比較して3.1ポイント低下しているが、類似都市平均を上回っている。

- ・施設利用率……… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	203,001,000	202,945,699	△55,301	100.0
営 業 外 収 益	116,175,000	116,175,103	103	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	319,177,000	319,120,802	△56,198	100.0

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、18,447,316円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	255,021,000	239,526,618	15,494,382	93.9
営 業 外 費 用	8,875,000	8,625,000	250,000	97.2
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	268,897,000	248,151,618	20,745,382	92.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、9,822,149円である。

#### ① 収益的収入

予算額3億1,917万7,000円に対し、決算額が3億1,912万802円（執行率100.0%）で、予算額を5万6,198円下回っている。これは、主に営業収益のうち給水収益によるものである。

※ 営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）、預金利息である。

#### ② 収益的支出

予算額2億6,889万7,000円に対し、決算額が2億4,815万1,618円（執行率92.3%）で、2,074万5,382円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち、電気料金が見込みを下回ったことによる動力費の減によるものである。

※ 営業外費用は、消費税及び地方消費税である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,001,000	0	0	1,001,000	0.0

#### ① 資本的支出

資本的支出においては、決算額が0円であった。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収支において、不足額は発生していない。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	5年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分		164,025	164,025
	計	0	164,025	164,025
当年度未処分 利益剰余金	39,343,416	70,969,184	0	110,312,600
合 計	39,343,416	71,133,209	0	110,476,625

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	300,673,653	152,214,951	148,458,702	97.5
営業収益	184,498,383	91,850,988	92,647,395	100.9
営業外収益	116,175,270	60,363,963	55,811,307	92.5
経常費用 B	229,704,469	112,142,535	117,561,934	104.8
営業費用	229,704,469	112,142,045	117,562,424	104.8
営業外費用	0	490	△490	△100.0
経常損益 C=A-B	70,969,184	40,072,416	30,896,768	77.1
特別利益 D	0	0	0	-
特別損失 E	0	0	0	-
総収益 F=A+D	300,673,653	152,214,951	148,458,702	97.5
総費用 G=B+E	229,704,469	112,142,535	117,561,934	104.8
<b>当年度純損益 H=F-G</b>	<b>70,969,184</b>	<b>40,072,416</b>	<b>30,896,768</b>	<b>77.1</b>
前年度繰越利益 剰余金	39,343,416	0	39,343,416	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分 利益剰余金	110,312,600	40,072,416	70,240,184	175.3

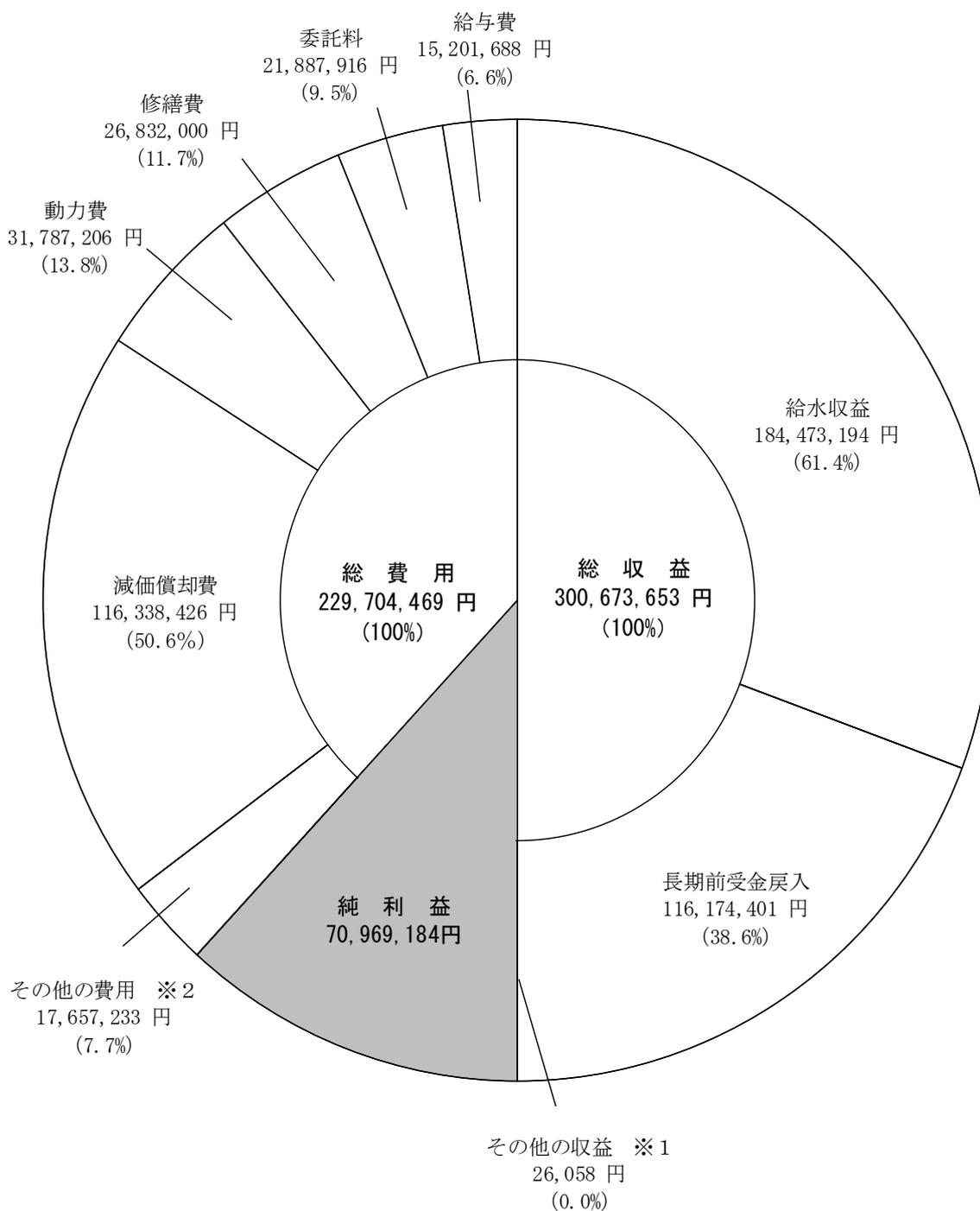
#### (1) 損益

経常収益3億67万3,653円に対し、経常費用が2億2,970万4,469円で、差引き7,096万9,184円の経常利益となる。特別利益及び特別損失の計上がないことから、総収益3億67万3,653円に対し、総費用が2億2,970万4,469円で、差引き7,096万9,184円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金1億1,031万2,600円を建設改良積立金へ積み立てる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益 (25,189円)」及び「長期前受金戻入を除いた営業外収益 (869円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (17,657,233円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は1億8,449万8,383円で、前年度と比較して9,264万7,395円（100.9%）増加している。これは、主に給水収益の増であり、一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

### ② 営業外収益

決算額は1億1,617万5,270円で、前年度と比較して5,581万1,307円（92.5%）増加している。これは、主に長期前受金戻入の増であり、一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は2億2,970万4,469円で、前年度と比較して、1億1,756万2,424円（104.8%）増加している。これは、主に減価償却費の増であり、一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

### ② 営業外費用

決算額は0円であった。

#### (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	5年度①		4年度(10/1~3/31)②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	15,201,688	6.6	8,894,459	7.9	6,307,229	70.9
給 料	7,896,000	3.4	3,988,200	3.6	3,907,800	98.0
手 当	3,275,282	1.4	2,137,031	1.9	1,138,251	53.3
賞与引当金額繰入	1,036,000	0.5	1,042,000	0.9	△6,000	△0.6
法定福利費	2,130,406	0.9	1,172,228	1.0	958,178	81.7
法定福利費引当金額繰入	202,000	0.1	203,000	0.2	△1,000	△0.5
退職給付費	662,000	0.3	352,000	0.3	310,000	88.1
委 託 料	21,887,916	9.5	8,264,451	7.4	13,623,465	164.8
修 繕 費	26,832,000	11.7	564,000	0.5	26,268,000	4,657.4
動 力 費	31,787,206	13.8	20,226,105	18.0	11,561,101	57.2
薬 品 費	2,191,700	1.0	1,300,360	1.2	891,340	68.5
負 担 金	13,230,272	5.8	11,731,721	10.5	1,498,551	12.8
減 価 償 却 費	116,338,426	50.6	60,363,585	53.8	55,974,841	92.7
支 払 利 息	0	0.0	490	0.0	△490	△100.0
そ の 他	2,235,261	1.0	797,364	0.7	1,437,897	180.3
合 計	229,704,469	100.0	112,142,535	100.0	117,561,934	104.8

対前年度増減額が大きかった経常経費は、次のとおりである。

##### ① 減価償却費

決算額は1億1,633万8,426円で、前年度と比較して5,597万4,841円（92.7%）増加している。これは、主に一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

##### ② 修繕費

決算額は2,683万2,000円で、前年度と比較して2,626万8,000円（4,657.4%）増加している。これは、主に浄水施設修繕が発生したことによるものである。

### ③ 委託料

決算額は2,188万7,916円で、前年度と比較して1,362万3,465円（164.8%）増加している。これは、主に一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

### ④ 動力費

決算額は3,178万7,206円で、前年度と比較して1,156万1,101円（57.2%）増加している。これは、主に一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

## (5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	3年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	7,600,844	4,447,230	—	3,153,614	7,169,394	給 与 費 <sup>※1</sup> — 損益勘定所属職員数
労働生産性	92,249,192	45,925,494	—	46,323,698	70,134,478	営 業 収 益 — 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額  
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値である。なお、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）に掲載されている給与費に係る数値については、各行政団体区分及び事業団ごとの合計値となっていることから、本事業会計の規模に最も近似していると考えられる「市（政令指定都市を除く）」（市が事業体となっている75都市）の合計値を用いて算定を行った。

職員1人当たりの平均給与は760万844円で、前年度と比較して315万3,614円増加している。これは、主に一事業年度を通しての運営となったことによるものである。

また、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は9,224万9,192円で、前年度と比較して4,632万3,698円増加している。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	3年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※	算 式
供 給 単 価 A	50.83	50.83	—	0.00	32.61	給 水 収 益 ----- 年間有収水量 (料金算定分)
給 水 原 価 B	31.28	28.66	—	2.62	33.26	経常費用-(受託工事費+材料売 却原価)-長期前受金戻入 ----- 年間有収水量 (料金算定分)
供 給 利 益 A-B	19.55	22.17	—	△ 2.62	△ 0.65	
料 金 回 収 率 A/B	162.5	177.4	—	△ 14.9	98.0	供 給 単 価 ----- 給 水 原 価 × 100

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収入である供給単価は50円83銭で、前年度と同額である。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用である給水原価は31円28銭で、前年度と比較して2円62銭増加している。これは、主に経常費用が増加したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は19円55銭となっている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は162.5%である。

- ・供給単価…………… 料金算定に係る1 m<sup>3</sup>当たりの水を供給することにより得ている収益
- ・給水原価…………… 料金算定に係る1 m<sup>3</sup>当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	3年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平 均	算 式
経常収支比率 (%)	130.9	135.7	—	△4.8	110.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経営資本※1 営業利益率 (%)	△ 2.0	△ 1.8	—	△0.2	△ 1.1	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{平均経営資本} \times 100}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	—	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△ 24.5	△ 22.1	—	△ 2.4	△ 13.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は130.9%で、前年度と比較して4.8ポイント低下している。これは、営業費用の増により経常収益が減少したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス2.0%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。これは、主に一事業年度を通しての運営となったことにより営業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス24.5%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。これは、主に一事業年度を通しての運営となったことにより営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常的費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

## 4 財政状態

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産 (1)</b>	<b>2,274,695,627</b>	<b>2,312,451,572</b>	<b>△37,755,945</b>	<b>△1.6</b>
固定資産	2,129,680,318	2,246,018,744	△116,338,426	△5.2
有形固定資産	1,452,871,438	1,555,974,833	△103,103,395	△6.6
無形固定資産	676,808,880	690,043,911	△13,235,031	△1.9
流動資産	145,015,309	66,432,828	78,582,481	118.3
現金預金	126,174,821	46,175,664	79,999,157	173.2
未収金	17,934,578	19,362,424	△1,427,846	△7.4
貯蔵品	894,740	894,740	0	0.0
前払金	11,170	0	11,170	—
<b>負債 (2)</b>	<b>1,970,126,062</b>	<b>2,078,851,191</b>	<b>△108,725,129</b>	<b>△5.2</b>
固定負債	1,014,000	352,000	662,000	188.1
引当金	1,014,000	352,000	662,000	188.1
流動負債	32,629,944	25,842,672	6,787,272	26.3
未払金	31,322,664	24,528,992	6,793,672	27.7
引当金	1,238,000	1,245,000	△7,000	△0.6
その他流動負債	69,280	68,680	600	0.9
繰延収益	1,936,482,118	2,052,656,519	△116,174,401	△5.7
長期前受金	2,093,167,558	2,106,402,589	△13,235,031	△0.6
長期前受金 収益化累計額	△156,685,440	△53,746,070	△102,939,370	—
<b>資本 (3)</b>	<b>304,569,565</b>	<b>233,600,381</b>	<b>70,969,184</b>	<b>30.4</b>
資本金	1,623,740	894,740	729,000	81.5
剰余金	302,945,825	232,705,641	70,240,184	30.2
資本剰余金	192,633,225	192,633,225	0	0.0
利益剰余金	110,312,600	40,072,416	70,240,184	175.3
<b>負債資本合計 (2)+(3)</b>	<b>2,274,695,627</b>	<b>2,312,451,572</b>	<b>△37,755,945</b>	<b>△1.6</b>

## (1) 資産

決算額は22億7,469万5,627円で、前年度と比較して3,775万5,945円（1.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は21億2,968万318円で、前年度と比較して1億1,633万8,426円（5.2%）減少している。これは、主に資産の減価償却によるものである。

### ② 流動資産

決算額は1億4,501万5,309円で、前年度と比較して7,858万2,481円（118.3%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

決算額は19億7,012万6,062円で、前年度と比較して1億872万5,129円（5.2%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は101万4,000円で、前年度と比較して66万2,000円（188.1%）増加している。これは、主に退職給付引当金の増によるものである。

### ② 流動負債

決算額は3,262万9,944円で、前年度と比較して678万7,272円（26.3%）増加している。これは、主に未払金の増によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は19億3,648万2,118円で、前年度と比較して1億1,617万4,401円（5.7%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は3億456万9,565円で、前年度と比較して7,096万9,184円（30.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は162万3,740円で、前年度と比較して72万9,000円（81.5%）増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は3億294万5,825円で、前年度と比較して7,024万184円（30.2%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は1億9,263万3,225円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は1億1,031万2,600円で、前年度と比較して7,024万184円（175.3%）増加している。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	5 年度 ①	4 年度 (10/1～3/31)②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	70,969,184	40,072,416	30,896,768
減価償却費	116,338,426	60,363,585	55,974,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	662,000	352,000	310,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	1,042,000	△1,048,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△1,000	203,000	△204,000
長期前受金戻入額	△116,174,401	△60,363,585	△55,810,816
受取利息及び配当金	△702	△215	△487
支払利息	0	490	△490
未収金の増減額(△は増加)	1,427,846	△19,362,424	20,790,270
前払金の増減額(△は増加)	△11,170	0	△11,170
未払金の増減額(△は減少)	7,595,572	23,727,092	△16,131,520
預り金の増減額(△は減少)	600	68,680	△68,080
小 計	<b>80,800,355</b>	<b>46,103,039</b>	<b>34,697,316</b>
受取利息及び配当金	702	215	487
支払利息	0	△490	490
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>80,801,057</b>	<b>46,102,764</b>	<b>34,698,293</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△801,900	△729,000	△72,900
国庫補助金等による収入	0	801,900	△801,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△801,900</b>	<b>72,900</b>	<b>△874,800</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	50,000,000	△50,000,000
一時借入金返済による支出	0	△50,000,000	50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
資金増加額(又は減少額)	79,999,157	46,175,664	33,823,493
資金期首残高	46,175,664	0	46,175,664
資金期末残高	126,174,821	46,175,664	79,999,157

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益7,096万9,184円を計上した一方で、長期前受金戻入額1億1,617万4,401円などがあったが、減価償却費1億1,633万8,426円などにより、8,080万1,057円の資金を獲得した。前年度と比較して3,469万8,293円増加しているが、これは、主に純利益が増加したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出80万1,900円により、同額の資金を使用した。前年度と比較して87万4,800円減少しているが、これは、主に国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

資金の獲得、使用ともになかった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金8,081万1,057円を、固定資産の取得等に係る投資活動に充てた結果、当年度期首と比較し7,999万9,157円増加し、当年度末には1億2,617円4,821円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 (10/1~3/31) ②	3年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	444.4	257.1	—	187.3	808.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	441.6	253.6	—	188.0	793.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	98.5	98.9	—	△0.4	49.2	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.0	98.2	—	△3.2	107.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照

短期的な支払能力をみる流動比率は444.4%で、前年度と比較して187.3ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は441.6%で、前年度と比較して188.0ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は98.5%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は95.0%で、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

工業用水道事業会計（好間工業用水道事業）については、福島県から好間工業用水道事業の譲渡を受け、令和4年10月1日から事業運営を開始し、令和5年度の決算は、一事業年度を通しての運営における初めての決算となる。

令和5年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益や長期前受金戻入の増などにより、総収益は、前年度と比較して97.5%増の3億67万3,653円となっている。一方、支出面においては、減価償却費の増などにより、総費用は、前年度と比較して104.8%増の2億2,970万4,469円となっている。この結果、純利益の額は7,096万9,184円となり、前年度を3,089万6,768円上回っている。

水道局では、令和5年7月、中長期的な経営の基本計画として、「いわき市工業用水道事業経営戦略（好間工業用水道事業）」（令和5年度～令和12年度）を策定した。本計画は、「安定した工業用水の供給」及び「経営基盤の強化」を基本方針に位置付け、適切な施設の維持管理や計画的な施設更新を行うとともに、更新需要の増加に備えた経営基盤の強化に努めるとしている。

現在、好間中核工業団地内に立地する企業9社に給水しているが、1日当たりの配水能力10,000m<sup>3</sup>に対して、1日当たりの契約水量が9,930m<sup>3</sup>（うち1社が6,800m<sup>3</sup>（68.5%））とほぼ満量となっており、新たな事業所と契約することは難しい状況となっている。

経営戦略における財政収支の見通しでは、令和12年度から資金不足が生じる見込みであるとしていることから、水道局では、令和8年度以降は料金算定期間（5年）ごとに段階的な料金改定を検討するとともに、経費の削減に努めながら経営基盤の強化を目指すとしている。

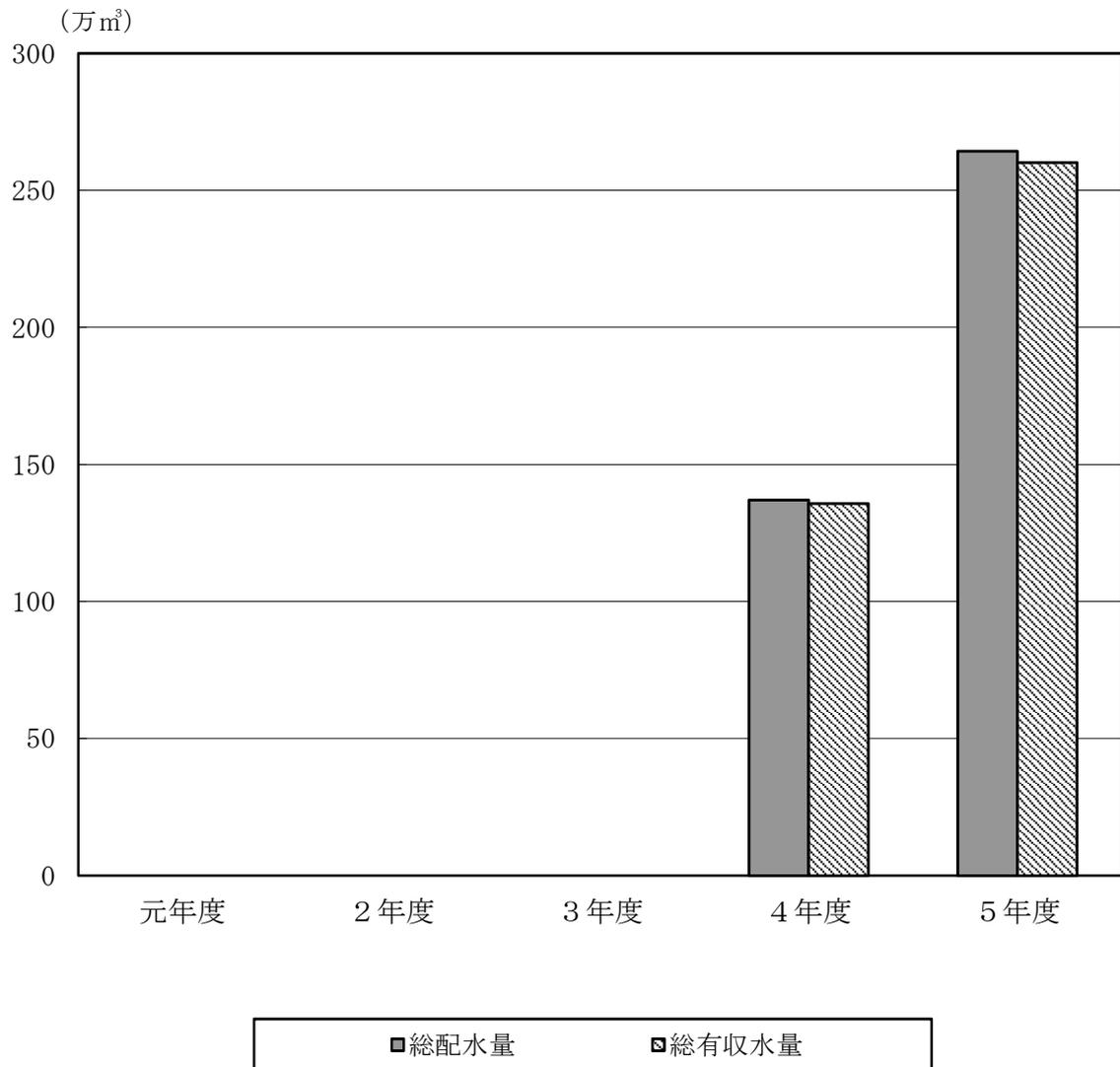
工業用水道は、企業の生産活動に欠かすことのできない重要なライフラインであることから、経営戦略に基づく施策や取組を着実に実施し、安定的かつ持続的な事業経営に取り組まれることを期待するものである。



# 参 考 資 料

## 工 業 用 水 道 事 業 会 計

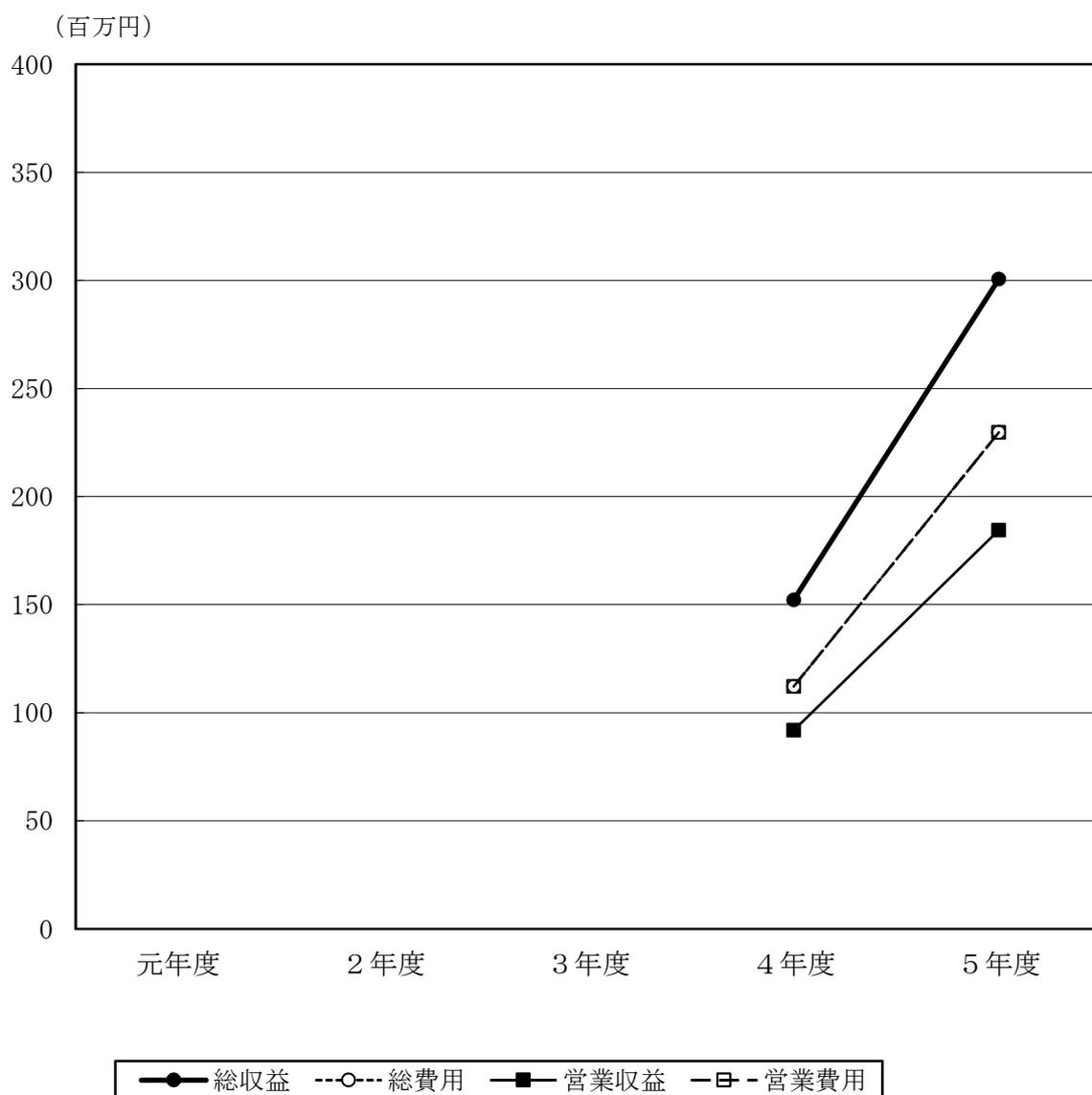
# 第 1 図 水量の推移



(単位  $\text{m}^3$ )

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総配水量	—	—	—	1,369,509	2,642,071
総有収水量	—	—	—	1,357,017	2,601,259

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	—	—	—	152,214,951	300,673,653
総 費 用	—	—	—	112,142,535	229,704,469
営 業 収 益	—	—	—	91,850,988	184,498,383
営 業 費 用	—	—	—	112,142,045	229,704,469

第 1 表 事 業

区 分	単位	5 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	箇所	9	0	100.0
取 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	11,000	0	100.0
導 送 配 水 管 延 長	m	12,250	0	100.0
計 画 配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	10,000	0	100.0
現 在 配 水 能 力 A	m <sup>3</sup> /日	10,000	0	100.0
年 間 総 配 水 量 B	m <sup>3</sup>	2,642,071	1,272,562	192.9
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,219	△306	95.9
契 約 水 量 C	m <sup>3</sup> /日	9,930	0	100.0
契 約 率	%	99.3	0.0	-
年 間 有 収 水 量 D	m <sup>3</sup>	2,601,259	1,244,242	191.7
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,629,438	1,822,676	200.9
有 収 率	%	98.5	△ 0.6	-
損益勘定所属職員数	人	2	0	100.0

(注) 1 給水先事業所数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を除く。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

4 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	3 年 度	備 考
9	9	-	-	
11,000	11,000	-	-	
12,250	12,250	-	-	
10,000	10,000	-	-	
10,000	10,000	-	-	
1,369,509	1,369,509	-	-	
7,525	7,525	-	-	
9,930	9,930	-	-	
99.3	99.3	-	-	C/A×100
1,357,017	1,357,017	-	-	計量分
1,806,762	1,806,762	-	-	料金算定分
99.1	99.1	-	-	D/B×100
2	2	-	-	

## 第 2 表 比 較

科 目	5 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	184,473,194	92,628,856	100.0	200.9	91,844,338
そ の 他 の 営 業 収 益	25,189	18,539	0.0	378.8	6,650
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>	<b>184,498,383</b>	<b>92,647,395</b>	<b>100.0</b>	<b>200.9</b>	<b>91,850,988</b>
原 水 及 び 浄 水 費	78,896,302	48,225,760	42.8	257.2	30,670,542
配 水 及 び 給 水 費	17,622,332	12,220,928	9.6	326.3	5,401,404
総 係 費	16,847,409	1,140,895	9.1	107.3	15,706,514
減 価 償 却 費	116,338,426	55,974,841	63.1	192.7	60,363,585
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>	<b>229,704,469</b>	<b>117,562,424</b>	<b>124.5</b>	<b>204.8</b>	<b>112,142,045</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>	<b>△ 45,206,086</b>	<b>△24,915,029</b>	<b>-</b>	<b>222.8</b>	<b>△20,291,057</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	702	487	0.0	326.5	215
長 期 前 受 金 戻 入	116,174,401	55,810,816	63.0	192.5	60,363,585
雑 収 益	167	4	0.0	102.5	163
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>	<b>116,175,270</b>	<b>55,811,307</b>	<b>63.0</b>	<b>192.5</b>	<b>60,363,963</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	△490	-	皆減	490
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>	<b>0</b>	<b>△490</b>	<b>-</b>	<b>皆減</b>	<b>490</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>	<b>70,969,184</b>	<b>30,896,768</b>	<b>38.5</b>	<b>177.1</b>	<b>40,072,416</b>
特 別 利 益 合 計 G	0	0	-	-	0
特 別 損 失 合 計 H	0	0	-	-	0
<b>当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)</b>	<b>70,969,184</b>	<b>30,896,768</b>	<b>38.5</b>	<b>177.1</b>	<b>40,072,416</b>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J	39,343,416	39,343,416	21.3	皆増	0
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J</b>	<b>110,312,600</b>	<b>70,240,184</b>	<b>59.8</b>	<b>275.3</b>	<b>40,072,416</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
91,844,338	100.0	皆増	-	-	-	-
6,650	0.0	皆増	-	-	-	-
<b>91,850,988</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
30,670,542	33.4	皆増	-	-	-	-
5,401,404	5.9	皆増	-	-	-	-
15,706,514	17.1	皆増	-	-	-	-
60,363,585	65.7	皆増	-	-	-	-
<b>112,142,045</b>	<b>122.1</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
<b>△20,291,057</b>	-	-	-	-	-	-
215	0.0	皆増	-	-	-	-
60,363,585	65.7	皆増	-	-	-	-
163	0.0	皆増	-	-	-	-
<b>60,363,963</b>	<b>65.7</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
490	0.0	皆増	-	-	-	-
<b>490</b>	<b>0.0</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
<b>40,072,416</b>	<b>43.6</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-
<b>40,072,416</b>	<b>43.6</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-
<b>40,072,416</b>	<b>43.6</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度			金 額	
		金 額	対前年度増減	構成比(%)		対前年度比(%)
土 地		192,552,425	0	8.5	100.0	192,552,425
建 物		41,473,158	△6,456,617	1.8	86.5	47,929,775
構 築 物		433,057,112	△32,213,707	19.0	93.1	465,270,819
機 械 及 び 装 置		785,223,768	△64,269,046	34.5	92.4	849,492,814
工 具 器 具 及 び 備 品		564,975	△164,025	0.0	77.5	729,000
<b>有形固定資産合計 A</b>		<b>1,452,871,438</b>	<b>△103,103,395</b>	<b>63.9</b>	<b>93.4</b>	<b>1,555,974,833</b>
電 話 加 入 権		80,800	0	0.0	100.0	80,800
ダ ム 使 用 権		676,728,080	△13,235,031	29.8	98.1	689,963,111
<b>無形固定資産合計 B</b>		<b>676,808,880</b>	<b>△13,235,031</b>	<b>29.8</b>	<b>98.1</b>	<b>690,043,911</b>
<b>固定資産合計 C=A+B</b>		<b>2,129,680,318</b>	<b>△116,338,426</b>	<b>93.6</b>	<b>94.8</b>	<b>2,246,018,744</b>
現 金 預 金		126,174,821	79,999,157	5.5	273.2	46,175,664
未 収 金		17,934,578	△1,427,846	0.8	92.6	19,362,424
貯 蔵 品		894,740	0	0.0	100.0	894,740
前 払 金		11,170	11,170	0.0	皆増	0
<b>流動資産合計 D</b>		<b>145,015,309</b>	<b>78,582,481</b>	<b>6.4</b>	<b>218.3</b>	<b>66,432,828</b>
<b>資産合計 E=C+D</b>		<b>2,274,695,627</b>	<b>△37,755,945</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>2,312,451,572</b>
退 職 給 付 引 当 金		1,014,000	662,000	0.0	288.1	352,000
<b>固定負債合計 F</b>		<b>1,014,000</b>	<b>662,000</b>	<b>0.0</b>	<b>288.1</b>	<b>352,000</b>
未 払 金		31,322,664	6,793,672	1.4	127.7	24,528,992
賞 与 引 当 金		1,036,000	△6,000	0.0	99.4	1,042,000
法 定 福 利 費 引 当 金		202,000	△1,000	0.0	99.5	203,000
そ の 他 流 動 負 債		69,280	600	0.0	100.9	68,680
<b>流動負債合計 G</b>		<b>32,629,944</b>	<b>6,787,272</b>	<b>1.4</b>	<b>126.3</b>	<b>25,842,672</b>
長 期 前 受 金		2,093,167,558	△13,235,031	92.0	99.4	2,106,402,589
長期前受金収益化累計額		△156,685,440	△102,939,370	△6.9	-	△53,746,070
<b>繰延収益合計 H</b>		<b>1,936,482,118</b>	<b>△116,174,401</b>	<b>85.1</b>	<b>94.3</b>	<b>2,052,656,519</b>
<b>負債合計 I=F+G+H</b>		<b>1,970,126,062</b>	<b>△108,725,129</b>	<b>86.6</b>	<b>94.8</b>	<b>2,078,851,191</b>
<b>資本金 J</b>		<b>1,623,740</b>	<b>729,000</b>	<b>0.1</b>	<b>181.5</b>	<b>894,740</b>
国 県 補 助 金		192,633,225	0	8.5	100.0	192,633,225
<b>資本剰余金合計 K</b>		<b>192,633,225</b>	<b>0</b>	<b>8.5</b>	<b>100.0</b>	<b>192,633,225</b>
当年度未処分利益剰余金		110,312,600	70,240,184	4.8	275.3	40,072,416
<b>利益剰余金合計 L</b>		<b>110,312,600</b>	<b>70,240,184</b>	<b>4.8</b>	<b>275.3</b>	<b>40,072,416</b>
<b>剰余金合計 M=K+L</b>		<b>302,945,825</b>	<b>70,240,184</b>	<b>13.3</b>	<b>130.2</b>	<b>232,705,641</b>
<b>資本合計 N=J+M</b>		<b>304,569,565</b>	<b>70,969,184</b>	<b>13.4</b>	<b>130.4</b>	<b>233,600,381</b>
<b>負債資本合計 O=I+N</b>		<b>2,274,695,627</b>	<b>△37,755,945</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>2,312,451,572</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
192,552,425	8.3	皆増	-	-	-	-
47,929,775	2.1	皆増	-	-	-	-
465,270,819	20.1	皆増	-	-	-	-
849,492,814	36.7	皆増	-	-	-	-
729,000	0.0	皆増	-	-	-	-
<b>1,555,974,833</b>	<b>67.3</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
80,800	0.0	皆増	-	-	-	-
689,963,111	29.8	皆増	-	-	-	-
<b>690,043,911</b>	<b>29.8</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
<b>2,246,018,744</b>	<b>97.1</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
46,175,664	2.0	皆増	-	-	-	-
19,362,424	0.8	皆増	-	-	-	-
894,740	0.0	皆増	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-
<b>66,432,828</b>	<b>2.9</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
<b>2,312,451,572</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
352,000	0.0	皆増	-	-	-	-
<b>352,000</b>	<b>0.0</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
24,528,992	1.1	皆増	-	-	-	-
1,042,000	0.0	皆増	-	-	-	-
203,000	0.0	皆増	-	-	-	-
68,680	0.0	皆増	-	-	-	-
<b>25,842,672</b>	<b>1.1</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
2,106,402,589	91.1	皆増	-	-	-	-
△53,746,070	△2.3	-	-	-	-	-
<b>2,052,656,519</b>	<b>88.8</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
<b>2,078,851,191</b>	<b>89.9</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
<b>894,740</b>	<b>0.0</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
192,633,225	8.3	皆増	-	-	-	-
<b>192,633,225</b>	<b>8.3</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
40,072,416	1.7	皆増	-	-	-	-
<b>40,072,416</b>	<b>1.7</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-
232,705,641	10.1	皆増	-	-	-	-
233,600,381	10.1	皆増	-	-	-	-
<b>2,312,451,572</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>	-	-	-	-

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	5 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	93.6	△3.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	6.4	3.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	1.4	0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	98.5	△0.4
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	6.8	3.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	95.0	△3.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	95.0	△3.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	444.4	187.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	441.6	188.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	386.7	208.0
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	87.9	△3.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1.5	0.4	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.7	△1.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	5.7	2.8

# 分 析 比 率 表

4 年 度		3 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
97.1	97.1	-	-	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
2.9	2.9	-	-	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	0.0	-	-	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
1.1	1.1	-	-	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
98.9	98.9	-	-	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
3.0	3.0	-	-	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
98.2	98.2	-	-	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
98.2	98.2	-	-	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
257.1	257.1	-	-	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
253.6	253.6	-	-	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
178.7	178.7	-	-	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
90.9	90.9	-	-	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	0.0	-	-	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
1.1	1.1	-	-	
0.1	0.1	-	-	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.1	-	-	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.1	-	-	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.1	-	-	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.8	2.8	-	-	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
2.9	2.9	-	-	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単 位	5 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	130.9	△4.8
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	130.9	△4.8
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	80.3	△1.6
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△24.5	△2.4
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	23.6	△2.7
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	23.6	△2.7
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	3.1	△0.4
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△2.0	△0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	3.1	△0.4
売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	38.5	△5.1	

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

4 年 度		3 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
135.7	135.7	-	-	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
135.7	135.7	-	-	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
81.9	81.9	-	-	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△22.1	△22.1	-	-	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
26.3	26.3	-	-	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
26.3	26.3	-	-	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
3.5	3.5	-	-	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.8	△1.8	-	-	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
3.5	3.5	-	-	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
43.6	43.6	-	-	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。



# いわき市病院事業会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
年 間 延 患 者 数 (人)	398,763 (601)	391,669 (571)	7,094 (30)	1.8 (5.3)
入 院 患 者 数 (人)	176,737 (0)	171,831 (0)	4,906 (0)	2.9 (-)
1 日 平 均 (人)	483 (0.0)	471 (0.0)	12 (0.0)	2.5 (-)
外 来 患 者 数 (人)	222,026 (601)	219,838 (571)	2,188 (30)	1.0 (5.3)
1 日 平 均 (人)	914 (2.5)	905 (2.3)	9 (0.2)	1.0 (8.7)
入院患者診療実日数(日)	366	365	1	0.3
外来患者診療実日数(日)	243	243	0	0

※ ( ) 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は39万8,763人で、前年度と比較して7,094人(1.8%)増加している。その内訳は、入院患者数が17万6,737人で、前年度と比較して4,906人(2.9%)の増、外来患者数が22万2,026人で、前年度と比較して2,188人(1.0%)の増となっている。

入院患者数については、循環器内科を含む6診療科で減少したものの、12診療科で増加となった。増加した主な診療科は外科であり、前年度と比較すると1,762人の増となっている。

また、外来患者数については、整形外科を含む9診療科で減少したものの、17診療科で増加となった。増加した主な診療科は小児科であり、前年度と比較すると2,899人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増減 ①－②＝③	増減率 ③/②
			5年度①	4年度②		
入院	増加	外科	20,658	18,896	1,762	9.3
		小児科	7,610	6,206	1,404	22.6
		心療内科	1,797	659	1,138	172.7
		耳鼻咽喉科	4,442	3,347	1,095	32.7
	減少	循環器内科	20,706	22,971	△2,265	△9.9
		整形外科	31,000	33,003	△2,003	△6.1
外来	増加	小児科	25,009	22,110	2,899	13.1
		形成外科	15,066	13,232	1,834	13.9
		循環器内科	14,186	12,694	1,492	11.8
		外科	15,132	13,802	1,330	9.6
	減少	整形外科	32,113	39,258	△7,145	△18.2

## (2) 施設利用状況

### ① 病床利用率

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
一 般 病 床 (病床数：679床)	71.1	68.4	64.6	2.7	74.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結 核 病 床 (病床数：15床)	0.0	24.8	28.3	△24.8	25.4	
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	0.0	44.0	41.5	△44.0	22.7	

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（令和6年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：22病院）の値を用いて算定した令和4年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は71.1%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う制限が順次緩和され、患者の受療行動がコロナ禍による落込みから平常時に戻り、患者数が復調してきたことなどによるものである。結核病床の病床利用率、感染症病床の病床利用率はともに0.0%で、前年度と比較して皆減している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床として結核病床及び感染症病床を確保する中、同感染症に係る感染症法の位置づけが令和5年5月8日から5類感染症に変更され、通常の対応が可能となったことから、一般病床で患者を受け入れたことにより、結核病床及び感染症病床の利用率が皆減したものである。なお、結核病床については、呼吸器内科の常勤医が不在のため、肺結核を含む呼吸器疾患患者の新規入院受入れを休止している。

感染症指定医療機関などの役割を担う医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、小児・ハイリスク妊婦のほか、重症化リスクの高い患者を中心とした受入れなど、地域の中核病院としての責務を引き続き果たしていく必要があるが、病床確保に係る補助制度が令和5年度を以て終了したことから、収益の確保に向けては、医師の確保による医療提供体制の充実や、救急車の受入れや紹介患者の増に向けた取組みを通じた新規入院患者の確保など、病床利用率向上に向けた取組みを推進していくことが求められる。

### ② 医療センター看護専門学校の状況

学生数は120人（令和6年3月31日現在）で、総定員120人と同数である。

なお、令和6年3月に卒業した卒業生42人のうち、31人が医療センターに採用されている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
医 業 収 益	19,735,515,000	19,963,075,316	227,560,316	101.2
医 業 外 収 益	4,528,185,000	4,603,210,957	75,025,957	101.7
看護専門学校収益	166,131,000	158,968,700	△7,162,300	95.7
特 別 利 益	9,540,000	26,402,582	16,862,582	276.8
合 計	24,439,371,000	24,751,657,555	312,286,555	101.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、54,236,079円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
医 業 費 用	23,293,015,000	22,837,205,023	455,809,977	98.0
医 業 外 費 用	884,942,000	838,021,778	46,920,222	94.7
看護専門学校費用	185,508,000	178,431,993	7,076,007	96.2
特 別 損 失	15,242,000	15,038,116	203,884	98.7
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	24,408,707,000	23,868,696,910	540,010,090	97.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、348,129,241円である。

#### ① 収益的収入

予算額244億3,937万1,000円に対し、決算額が247億5,165万7,555円（執行率101.3%）で、予算額を3億1,228万6,555円上回っている。これは、主に医業収益のうち入院収益で、診療単価の増によるものである。

※ 医業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）、県支出金などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益及びその他特別利益である。

#### ② 収益的支出

予算額244億870万7,000円に対し、決算額が238億6,869万6,910円（執行率97.8%）で、5億4,001万90円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用における給与費である。

※ 医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、固定資産売却損及び過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	3,066,900,000	3,044,800,000	△22,100,000	99.3
出 資 金	4,511,000	4,510,781	△219	100.0
負 担 金	1,124,334,081	1,108,752,035	△15,582,046	98.6
他会計補助金	39,480,000	39,245,000	△235,000	99.4
貸付金返還金	144,000	144,000	0	100.0
寄 附 金	22,000,000	17,001,000	△4,999,000	77.3
基金繰入金	1,000	0	△1,000	0.0
国 県 補 助 金	2,025,000	2,025,000	0	100.0
合 計	4,259,395,081	4,216,477,816	△42,917,265	99.0

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	3,277,365,163	3,250,538,731	0	26,826,432	99.2
企業債償還金	2,036,365,000	2,036,364,018	0	982	100.0
貸 付 金	80,448,000	78,634,000	0	1,814,000	97.7
そ の 他 資 本 的 支 出	22,003,000	17,003,555	0	4,999,445	77.3
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	5,426,181,163	5,382,540,304	0	43,640,859	99.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、285,362,319円である。

#### ① 資本的収入

予算額42億5,939万5,081円に対し、決算額が42億1,647万7,816円（執行率99.0%）で、予算額を4,291万7,265円下回っている。これは、主に医療器械整備事業に係る企業債の減によるものである。

#### ② 資本的支出

予算額54億2,618万1,163円に対し、決算額が53億8,254万304円（執行率99.2%）で、4,364万859円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における器械備品購入費のうち、病院情報システムの更新に係る契約請負差金による残である。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額42億1,647万7,816円に対し、資本的支出額が53億8,254万304円で、不足額が11億6,606万2,488円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額899万3,787円、過年度分損益勘定留保資金11億5,706万8,701円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	5年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	8,993,787	8,993,787	0
損益勘定 留保資金	過年度分	16,759,591,298		1,157,068,701	15,602,522,597
	当年度分		1,091,315,515	0	1,091,315,515
	計	16,759,591,298	1,091,315,515	1,157,068,701	16,693,838,112
合 計		16,759,591,298	1,100,309,302	1,166,062,488	16,693,838,112

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	24,671,018,894	25,492,905,954	△821,887,060	△3.2
医業収益	19,918,820,285	18,700,851,994	1,217,968,291	6.5
医業外収益	4,593,351,279	6,632,966,115	△2,039,614,836	△30.7
看護専門学校収益	158,847,330	159,087,845	△240,515	△0.2
経常費用 B	23,808,416,502	23,288,105,905	520,310,597	2.2
医業費用	22,501,783,496	22,018,627,677	483,155,819	2.2
医業外費用	1,131,398,670	1,093,759,933	37,638,737	3.4
看護専門学校費用	175,234,336	175,718,295	△483,959	△0.3
経常損益 C=A-B	862,602,392	2,204,800,049	△1,342,197,657	△60.9
特別利益 D	26,402,582	44,205,389	△17,802,807	△40.3
特別損失 E	15,038,116	26,098,688	△11,060,572	△42.4
総収益 F=A+D	24,697,421,476	25,537,111,343	△839,689,867	△3.3
総費用 G=B+E	23,823,454,618	23,314,204,593	509,250,025	2.2
当年度純損益 H=F-G	873,966,858	2,222,906,750	△1,348,939,892	△60.7
前年度繰越欠損金	2,400,787,172	4,623,693,922	△2,222,906,750	△48.1
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	1,526,820,314	2,400,787,172	△873,966,858	△36.4

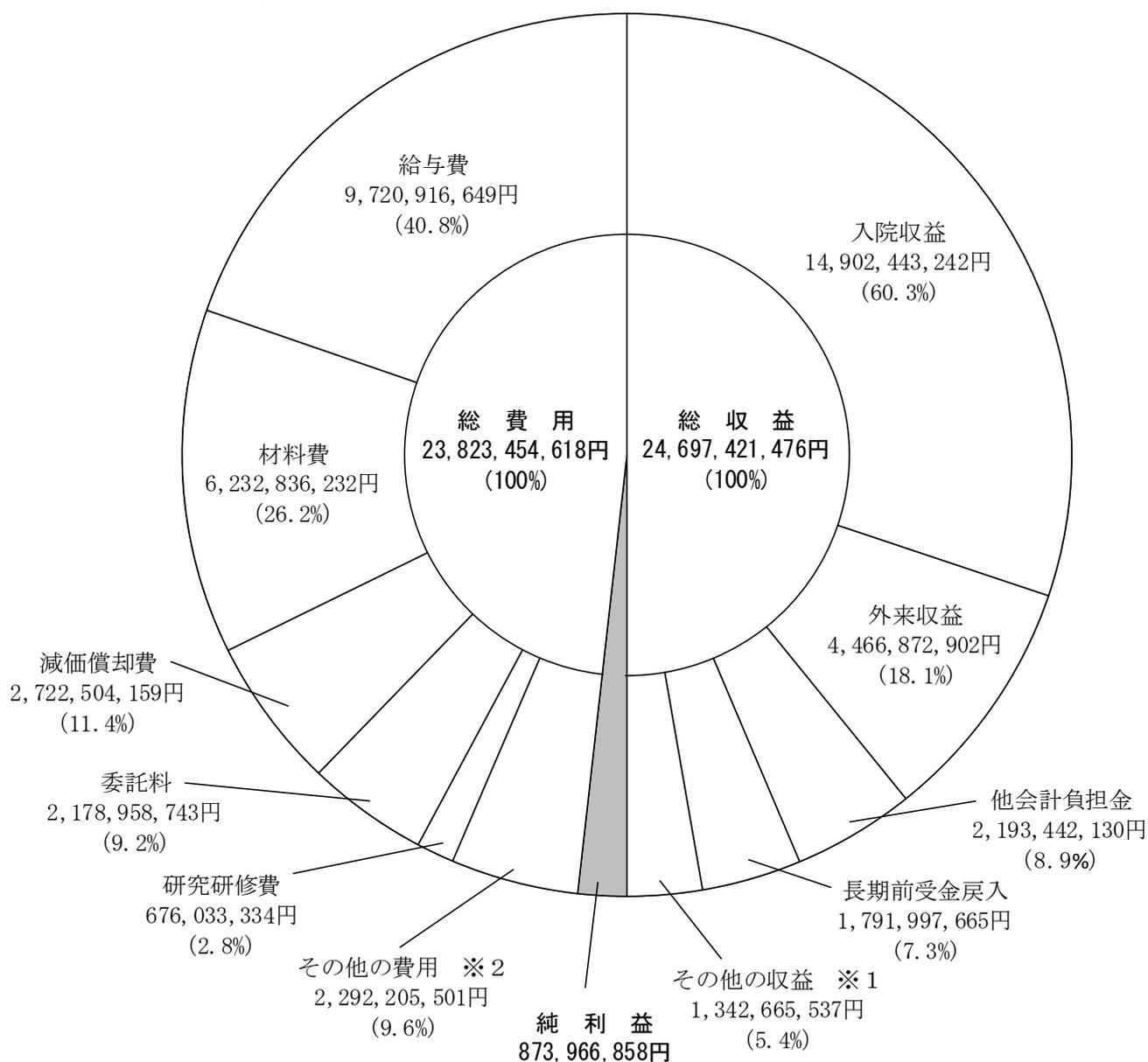
#### (1) 損益

経常収益246億7,101万8,894円に対し、経常費用が238億841万6,502円で、差引き8億6,260万2,392円の経常利益となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益246億9,742万1,476円に対し、総費用が238億2,345万4,618円で、差引き8億7,396万6,858円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金24億78万7,172円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、15億2,682万314円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「入院収益及び外来収益を除いた医業収益 (549,504,141円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益 (748,142,712円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護専門学校収益 (18,616,102円)」及び「特別利益 (26,402,582円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費 (1,041,841,826円) 及び資産減耗費 (160,169,163円)」、「委託料を除いた医業外費用 (1,048,349,960円)」、「看護専門学校費用のうち、委託料を除いた経費 (26,800,093円) 及び支払利息 (6,343円)」及び「特別損失 (15,038,116円)」である。

## (2) 収益

### ① 医業収益

決算額は199億1,882万285円で、前年度と比較して12億1,796万8,291円（6.5%）増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い社会経済活動の正常化が進む中で、紹介件数や救急車の受入件数が増加するなど入院・外来いずれも患者数が増加したことや、新たに急性期充実体制加算を取得するなど診療単価も増加したこと、入院収益及び外来収益が増となったことによるものである。

### ② 医業外収益

決算額は45億9,335万1,279円で、前年度と比較して20億3,961万4,836円（30.7%）減少している。これは、主に病床確保支援事業県補助金の減に伴う県支出金の減によるものである。

### ③ 看護専門学校収益

決算額は1億5,884万7,330円で、前年度と比較して24万515円（0.2%）減少している。これは、主に医療施設等災害復旧費補助金の減に伴う雑収益の減によるものである。

### ④ 特別利益

決算額は2,640万2,582円で、前年度と比較して1,780万2,807円（40.3%）減少している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金の減に伴うその他特別利益の減によるものである。

## (3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 益	19,369,316,144	18,177,659,895	1,191,656,249	6.6
入 院 収 益	14,902,443,242	13,874,324,461	1,028,118,781	7.4
外 来 収 益	4,466,872,902	4,303,335,434	163,537,468	3.8
年 間 延 患 者 数	398,763	391,669	7,094	1.8
入 院 患 者	176,737	171,831	4,906	2.9
外 来 患 者	222,026	219,838	2,188	1.0
1 人 1 日 当 たり 入 院 収 益	84,320	80,744	3,576	4.4
1 人 1 日 当 たり 外 来 収 益	20,119	19,575	544	2.8

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は8万4,320円で、前年度と比較して3,576円(4.4%)増加している。

また、患者1人1日当たりの外来収益は2万119円で、前年度と比較して544円(2.8%)増加している。

#### (4) 費用

##### ① 医業費用

決算額は225億178万3,496円で、前年度と比較して4億8,315万5,819円(2.2%)増加している。これは、主に手術件数の増に伴う材料費の増によるものである。

##### ② 医業外費用

決算額は11億3,139万8,670円で、前年度と比較して3,763万8,737円(3.4%)増加している。これは、主に控除対象外仮払消費税の増に伴う雑損失の増によるものである。

##### ③ 看護専門学校費用

決算額は1億7,523万4,336円で、前年度と比較して48万3,959円(0.3%)減少している。これは、主に看護教員養成講習会及び研修の中止・WEB開催への変更等に伴う研究研修費の減によるものである。

##### ④ 特別損失

決算額は1,503万8,116円で、前年度と比較して1,106万572円(42.4%)減少している。これは、主に過年度損益修正損の減によるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	5年度①		4年度②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	9,720,916,649	40.8	9,761,984,785	41.9	△41,068,136	△0.4
給 料	4,441,292,355	18.7	4,403,036,958	18.9	38,255,397	0.9
手 当	3,144,726,031	13.2	3,012,041,883	12.9	132,684,148	4.4
法定福利費	1,271,009,299	5.3	1,288,663,220	5.5	△17,653,921	△1.4
退職給付費	210,683,964	0.9	451,181,724	1.9	△240,497,760	△53.3
賞与引当金額 繰入額	548,706,000	2.3	509,272,000	2.2	39,434,000	7.7
法定福利費 引当金繰入額	104,499,000	0.4	97,789,000	0.4	6,710,000	6.9
材 料 費	6,232,836,232	26.2	5,854,356,909	25.1	378,479,323	6.5
光 熱 水 費	374,633,708	1.6	444,262,474	1.9	△69,628,766	△15.7
修 繕 費	112,048,669	0.5	92,890,614	0.4	19,158,055	20.6
賃 借 料	205,565,908	0.9	207,727,999	0.9	△2,162,091	△1.0
委 託 料	2,178,958,743	9.2	2,098,962,279	9.0	79,996,464	3.8
減 価 償 却 費	2,722,504,159	11.4	2,721,011,034	11.7	1,493,125	0.1
資 産 減 耗 費	160,169,163	0.7	19,687,944	0.1	140,481,219	713.5
研 究 研 修 費	676,033,334	2.8	682,512,325	2.9	△6,478,991	△0.9
支 払 利 息	82,633,870	0.3	83,457,653	0.4	△823,783	△1.0
そ の 他	1,342,116,067	5.6	1,321,251,889	5.7	20,864,178	1.6
合 計	23,808,416,502	100.0	23,288,105,905	100.0	520,310,597	2.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 材料費

決算額は62億3,283万6,232円で、前年度と比較して3億7,847万9,323円（6.5%）増加している。これは、主に手術件数の増に伴う診療材料費の増によるものである。

② 資産減耗費

決算額は1億6,016万9,163円で、前年度と比較して1億4,048万1,219円（713.5%）増加している。これは、主に病院情報システムの更新に伴う固定資産除却の増によるものである。

③ 委託料

決算額は21億7,895万8,743円で、前年度と比較して7,999万6,464円（3.8%）増加している。これは、主に材料費等の増に伴う給食業務委託料の増によるものである。

④ 光熱水費

決算額は3億7,463万3,708円で、前年度と比較して6,962万8,766円（15.7%）減少している。これは、主に電気料金の減によるものである。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平 均	算 式
※1 平均給与	7,529,757	7,476,151	7,287,184	53,606	7,904,960	$\frac{\text{給与費}^{\text{※2}}}{\text{年間延職員数}} \times 12$
労働生産性	15,670,743	14,544,703	13,709,143	1,126,040	15,549,873	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延職員数}^{\text{※3}}} \times 12$

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額  
＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、医療センター看護専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は79ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、令和5年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は752万9,757円で、前年度と比較して5万3,606円増加している。これは、主に令和5年度給与改定に伴う給料及び期末・勤勉手当の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は1,567万743円で、前年度と比較して112万6,040円増加している。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	算 式
経常収支比率 (%)	103.6	109.5	110.2	△5.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率 (%)	88.5	84.9	83.5	3.6	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経営資本医業利益率 <sup>※1</sup> (%)	△4.2	△5.5	△5.7	1.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$ <sup>※3</sup>
経営資本回転率 (回)	0.3	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対医業収益比率 (%)	△13.0	△17.7	△19.7	4.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経営の健全性を示す経常収支比率は103.6%で、前年度と比較して5.9ポイント低下している。これは、主に病床確保支援事業県補助金の補助対象病床数の減及び補助対象期間の短縮に伴う県支出金の減により、医業外収益が減少したことによるものである。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は88.5%で、前年度と比較して3.6ポイント上昇している。これは、支出面において、手術件数の増や外来注射薬の処方増などにより材料費が増となったほか、病院情報システムの更新に伴い資産減耗費が増となったものの、収入面において、患者数の増加や、新たに急性期充実体制加算を取得するなどにより、入院・外来いずれも増収となったことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率はマイナス4.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。これは、主に医業収益の増により医業損失が減少したことによるものである。

経営資本回転率は0.3回で、前年度と同値である。

医業利益対医業収益比率はマイナス13.0%で、前年度と比較して4.7ポイント上昇している。これは、主に医業収益の増により医業損失が減少したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 修正医業収支比率…………… 医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。比率が低い場合は、医業収益以外の収入に依存しているとされる。
- ・ 経営資本医業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示

す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

- 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- 医業利益対医業収益比率… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

## 4 財政状態

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産 (1)</b>	<b>62,641,260,844</b>	<b>61,396,689,911</b>	<b>1,244,570,933</b>	<b>2.0</b>
<b>固定資産</b>	43,767,109,375	43,466,857,787	300,251,588	0.7
有形固定資産	43,066,094,735	42,843,119,619	222,975,116	0.5
無形固定資産	6,835,672	6,932,755	△97,083	△ 1.4
投資	694,178,968	616,805,413	77,373,555	12.5
<b>流動資産</b>	18,874,151,469	17,929,832,124	944,319,345	5.3
現金預金	12,215,167,220	12,177,384,711	37,782,509	0.3
未収金	6,356,081,054	5,480,682,536	875,398,518	16.0
貸倒引当金	△15,426,200	△19,050,199	3,623,999	—
貯蔵品	318,329,395	290,815,076	27,514,319	9.5
<b>負債 (2)</b>	<b>49,736,432,712</b>	<b>49,413,784,418</b>	<b>322,648,294</b>	<b>0.7</b>
<b>固定負債</b>	34,596,534,420	33,832,432,960	764,101,460	2.3
企業債	28,182,594,057	27,006,769,314	1,175,824,743	4.4
リース債務	1,192,454,192	1,330,200,198	△137,746,006	△ 10.4
引当金	5,221,486,171	5,495,463,448	△273,977,277	△ 5.0
<b>流動負債</b>	5,153,956,831	4,912,619,184	241,337,647	4.9
企業債	1,868,975,257	2,036,364,018	△167,388,761	△ 8.2
リース債務	137,746,006	136,906,211	839,795	0.6
未払金	2,380,685,088	2,021,498,533	359,186,555	17.8
前受金	0	90,909	△90,909	皆減
引当金	653,205,000	607,061,000	46,144,000	7.6
その他流動負債	113,345,480	110,698,513	2,646,967	2.4
<b>繰延収益</b>	9,985,941,461	10,668,732,274	△682,790,813	△ 6.4
長期前受金	22,284,791,554	21,161,213,519	1,123,578,035	5.3
長期前受金額 収益化累計額	△12,298,850,093	△10,492,481,245	△1,806,368,848	—
<b>資本 (3)</b>	<b>12,904,828,132</b>	<b>11,982,905,493</b>	<b>921,922,639</b>	<b>7.7</b>
<b>資本金</b>	12,409,627,414	12,405,116,633	4,510,781	0.0
<b>剰余金</b>	495,200,718	△422,211,140	917,411,858	—
資本剰余金	2,022,021,032	1,978,576,032	43,445,000	2.2
利益剰余金	△1,526,820,314	△2,400,787,172	873,966,858	—
<b>負債資本合計 (2)+(3)</b>	<b>62,641,260,844</b>	<b>61,396,689,911</b>	<b>1,244,570,933</b>	<b>2.0</b>

## (1) 資産

決算額は626億4,126万844円で、前年度と比較して12億4,457万933円（2.0%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は437億6,710万9,375円で、前年度と比較して3億25万1,588円（0.7%）増加している。これは、主に医療機器の購入やシステムの更新に伴う器械備品の増によるものである。

### ② 流動資産

決算額は188億7,415万1,469円で、前年度と比較して9億4,431万9,345円（5.3%）増加している。これは、主に他会計負担金に係る未収金が増となったことによるものである。

## (2) 負債

決算額は497億3,643万2,712円で、前年度と比較して3億2,264万8,294円（0.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は345億9,653万4,420円で、前年度と比較して7億6,410万1,460円（2.3%）増加している。これは、主に企業債残高の増によるものである。

### ② 流動負債

決算額は51億5,395万6,831円で、前年度と比較して2億4,133万7,647円（4.9%）増加している。これは、主に企業債償還額が減となる一方で、器械備品購入費に係る未払金が増となったことによるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は99億8,594万1,461円で、前年度と比較して6億8,279万813円（6.4%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は129億482万8,132円で、前年度と比較して9億2,192万2,639円（7.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は124億962万7,414円で、前年度と比較して451万781円（0.0%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

## ② 剰余金

決算額は4億9,520万718円で、前年度と比較して9億1,741万1,858円増加している。

### ア 資本剰余金

決算額は20億2,202万1,032円で、前年度と比較して4,344万5,000円（2.2%）増加している。これは、主に一般会計補助金の受入れによるものである。

### イ 利益剰余金

決算額はマイナス15億2,682万314円で、前年度と比較してマイナスの額が8億7,396万6,858円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	5 年度 ①	4 年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	873,966,858	2,222,906,750	△1,348,939,892
減価償却費	2,722,504,159	2,734,803,134	△12,298,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,623,999	0	△3,623,999
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△273,977,277	△209,855,962	△64,121,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,434,000	△15,353,000	54,787,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,710,000	△3,433,000	10,143,000
長期前受金戻入額	△1,791,997,665	△1,749,127,076	△42,870,589
過年度損益修正益	△14,371,183	0	△14,371,183
受取利息及び配当金	△693,249	△665,403	△27,846
支払利息及び企業債取扱諸費	82,633,870	83,457,653	△823,783
固定資産売却損益	15,011,041	12,304,588	2,706,453
固定資産除却費	144,154,591	6,920,044	137,234,547
未収金の増減額 (△は増加)	△622,209,737	△356,670,545	△265,539,192
未払金の増減額 (△は減少)	△218,928,873	241,678,847	△460,607,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,514,319	△89,040,557	61,526,238
修学資金償還免除額	18,120,000	23,280,000	△5,160,000
前受金の増減額 (△は減少)	△90,909	90,909	△181,818
預り金の増減額 (△は減少)	2,646,967	△379,618	3,026,585
小計	<b>951,774,275</b>	<b>2,900,916,764</b>	<b>△1,949,142,489</b>
受取利息及び配当金	693,249	665,403	27,846
支払利息及び企業債取扱諸費	△82,633,870	△83,457,653	823,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>869,833,654</b>	<b>2,818,124,514</b>	<b>△1,948,290,860</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,526,523,305	△756,103,560	△1,770,419,745
有形固定資産の売却による収入	90,909	1,050,000	△959,091
長期性預金の預入による支出	△17,003,555	△16,870,387	△133,168
貸付による支出	△78,634,000	△76,284,000	△2,350,000
貸付金の回収による収入	624,000	672,000	△48,000
国庫補助金等による収入	19,971,000	112,476,000	△92,505,000
他会計からの繰入金による収入	893,383,254	1,181,668,331	△288,285,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△1,708,091,697</b>	<b>446,608,384</b>	<b>△2,154,700,081</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	3,044,800,000	570,900,000	2,473,900,000
企業債の償還による支出	△2,036,364,018	△2,206,965,459	170,601,441
他会計からの出資による収入	4,510,781	4,417,525	93,256
リース債務の返済による支出	△136,906,211	△136,115,327	△790,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>876,040,552</b>	<b>△1,767,763,261</b>	<b>2,643,803,813</b>
資金増加額 (又は減少額)	<b>37,782,509</b>	<b>1,496,969,637</b>	<b>△1,459,187,128</b>
資金期首残高	12,177,384,711	10,680,415,074	1,496,969,637
資金期末残高	12,215,167,220	12,177,384,711	37,782,509

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益8億7,396万6,858円を計上した一方で、長期前受金戻入額17億9,199万7,665円などがあったが、減価償却費27億2,250万4,159円などにより、8億6,983万3,654円の資金を獲得した。前年度と比較して19億4,829万860円減少しているが、これは、病床確保支援事業県補助金の減に伴う純利益の減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

他会計からの繰入金による収入8億9,338万3,254円などがあったが、有形固定資産の取得による支出25億2,652万3,305円などにより、17億809万1,697円の資金を使用した。前年度と比較して21億5,470万81円減少しているが、これは、主に医療機器の購入及びシステムの更新に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出20億3,636万4,018円などがあったが、企業債による収入30億4,480万円などにより、8億7,604万552円の資金を獲得した。前年度と比較して26億4,380万3,813円増加しているが、これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金8億6,983万3,654円及び財務活動で得た資金8億7,604万552円を、投資活動に17億809万1,697円充てた結果、当年度期首と比較し3,778万2,509円増加し、当年度末には122億1,516万7,220円となっている。

## (5) 財務比率

(単位 %) )

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	366.2	365.0	324.6	1.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	360.0	359.1	320.5	0.9	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	36.5	36.9	33.9	△0.4	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	76.1	77.0	80.5	△0.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率は366.2%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は360.0%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。これは、流動資産（主に未収金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は36.5%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は76.1%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

令和5年度の経営成績をみると、収入面では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い社会経済活動の正常化が進み、紹介件数や救急車の受入件数が増加するなど入院・外来いずれも患者数が前年度を上回ったこと等により医業収益が増となったものの、病床確保支援事業県補助金による収入が大幅に減少し医業外収益が減となったことで、総収益は前年度と比較して3.3%減の246億9,742万1,476円となっている。一方、支出面では、医業費用において、手術件数の増などにより材料費が増となったほか、病院情報システムの更新に伴う資産減耗費の増等により、総費用は前年度と比較して2.2%増の238億2,345万4,618円となっている。この結果、前年度と比較し60.7%減となったものの、8億7,396万6,858円の純利益を計上したことから、当年度未処理欠損金は15億2,682万314円に減少した。

医療センターにおいては、令和3年3月に策定した「いわき市病院事業中期経営計画（2021～2024）」に基づき、収入の確保と支出の適正化に向けた取組みを進めてきた。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症が類型変更され、患者の受療行動にも変化がもたらされたが、通常の医療提供体制を確保しつつ、引き続き福島県から同感染症の対応に係る重点医療機関の指定を受け、重症化リスクの高い患者等の受入体制を維持することが求められた。また、患者数の増等に伴い薬品・診療材料などの材料費が増となったほか、昨今の物価高騰などが各種経費の増嵩を助長し経営に打撃を与えた。この状況にあって、新病院開院以降で最高となる医業収益を達成したうえ、中期経営計画における計画値を上回る純利益を計上できたことは、病床確保料を始めとした新型コロナウイルス感染症に係る補助制度の縮小を見越し、急性期充実体制加算の取得に向けた体制整備を着実に進めるとともに、通常医療と感染症医療を両立させ、医療の提供に使命感を持って奔走してきた職員による努力の賜物と評価する。また、中期経営計画における複数の評価指標で計画値を上回ったほか、「一般病床利用率」「新規入院患者数」は、計画期間内で初めて計画値を上回る成績を達成した。

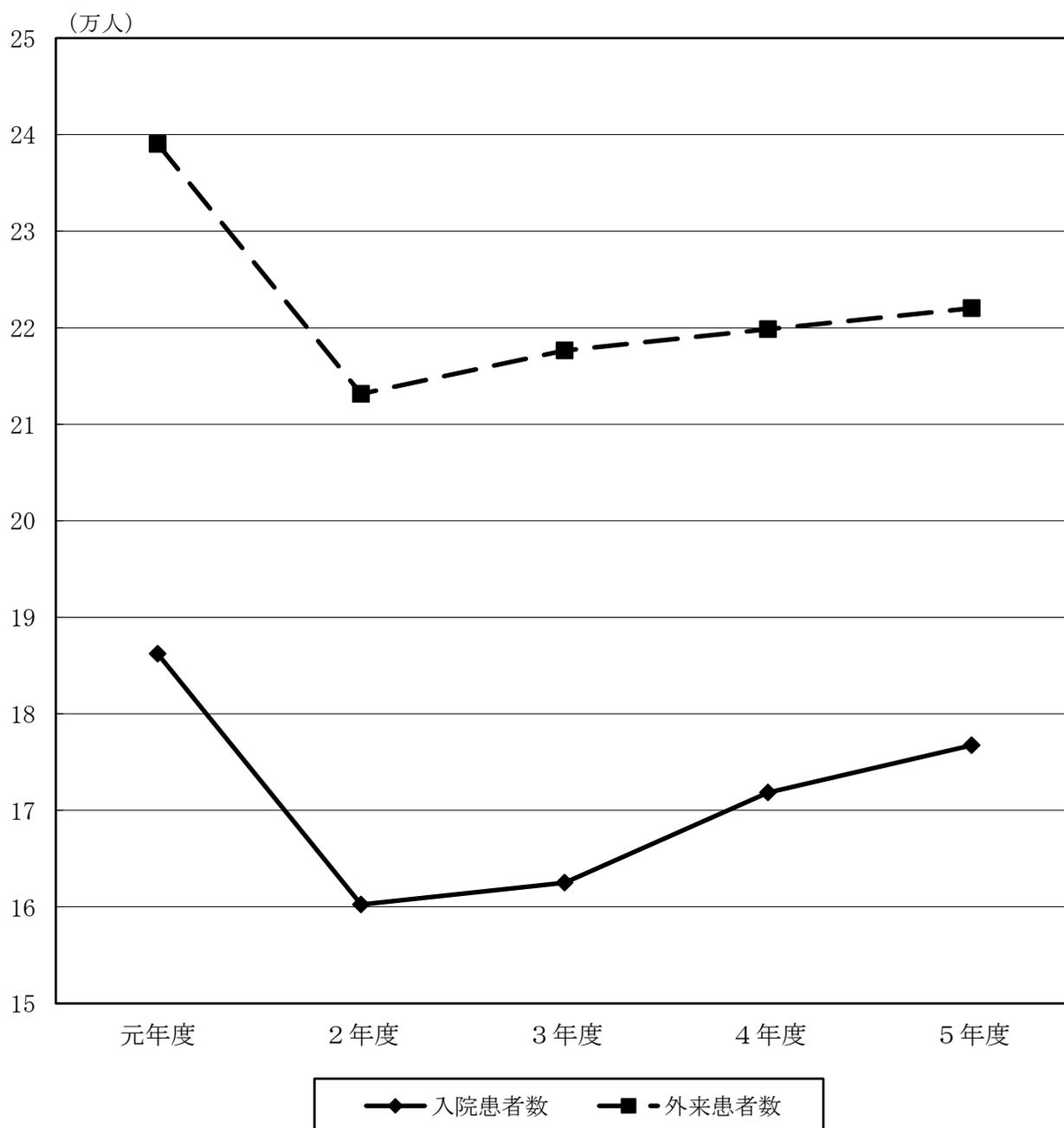
良質な医療の提供体制を維持し、地域から信頼され選ばれる病院として発展し続けるには、医療従事者の確保や育成が喫緊の課題である。現状では、常勤医の不在等により複数の診療科で診療制限を余儀なくされる状況が継続しているが、これまでの取組みが結実し、一部の診療科で常勤医を確保することが出来た。また、看護職員は、採用計画における計画人数の充足には至らないものの、診療上必要な看護体制は維持している。しかし、医療従事者の不足は多くの医療機関で抱える問題であり、とりわけ医師は、令和6年4月から時間外労働規制が適用開始されたことに伴い確保が一層困難となることが懸念され、大学医局等への働きかけや医師修学資金貸与事業など、これまでの取組みを粘り強く継続することと併せ、医療従事者にとって働きやすく、魅力ある病院づくりを推進することが求められる。医療従事者の負担軽減に向け

ては、働き方改革として医師事務作業補助職員や看護補助者を任用しタスクシフトを推進するとともに、各種 ICT ツールを導入・活用し診療業務や看護業務の効率化を図ってきた。また、夜間保育・病児病後児保育にも対応した院内保育所は、対象児童の年齢を拡大することとしており、就学前まで切れ目のない保育を提供し、小さい子どもを持つ職員が安心して働ける環境の向上に努めている。さらに、令和5年度に導入した手術支援ロボット「ダヴィンチ」は、患者数の増加に結び付くことが期待されるほか、勤務先としての魅力が向上し、医師の確保につながることへ期待が寄せられる。今後も、より働きやすい環境の整備に向け取り組むとともに、医療圏が広く幅広い症例に携われることなど、医療センターで働くことの魅力の発信を効果的に行うことで、必要な人材の確保に努められたい。

令和6年度以降の事業運営は、令和6年3月に策定した「いわき市病院事業中期経営計画（2024～2027）」に基づき、「競争」ではなく“協同”をキーワードに、持続可能かつ機動的・弾力的な医療提供体制の構築を目指し、地域全体で取り組むこととしている。今後においても、経営環境が厳しさを増していくことが予想されることから、高度急性期医療を担う中核病院として、将来にわたり地域に必要とされる医療を提供するため、引き続き職員一丸となって奮励し、更なる経営基盤の強化に努めることを望むものである。

参 考 資 料  
病 院 事 業 会 計

# 第 1 図 患者数の推移

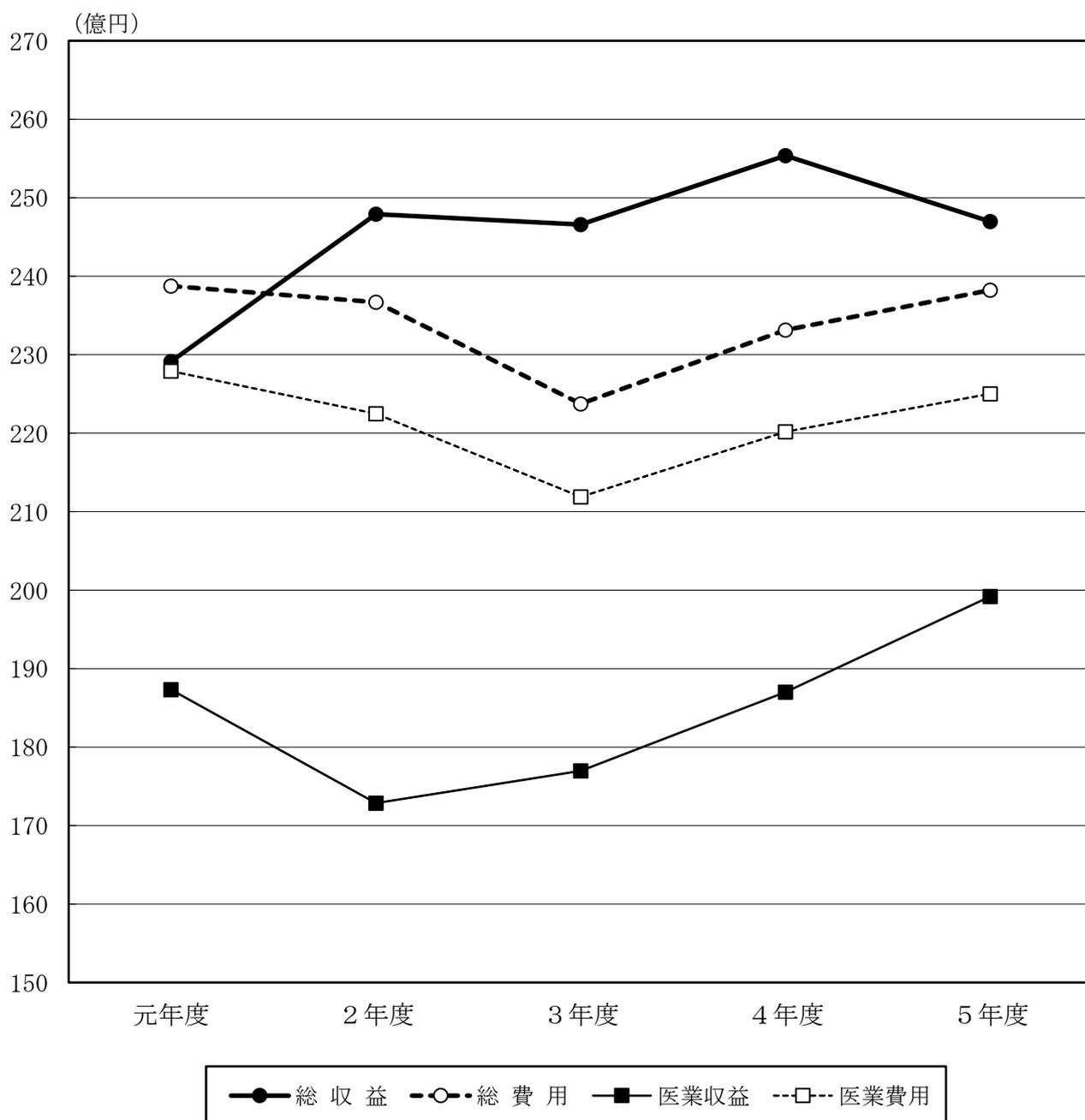


(単位 人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院患者数	186,227	160,248	162,505	171,831	176,737
外来患者数	239,029	213,151	217,643	219,838	222,026

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	22,913,422,149	24,792,321,291	24,657,750,968	25,537,111,343	24,697,421,476
総 費 用	23,874,944,758	23,668,328,345	22,374,062,233	23,314,204,593	23,823,454,618
医 業 収 益	18,729,845,200	17,285,373,148	17,695,076,940	18,700,851,994	19,918,820,285
医 業 費 用	22,790,010,673	22,247,023,106	21,188,535,962	22,018,627,677	22,501,783,496

第 1 表 事 業

区 分		単位	5 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 (%)
病 床 数	一 般	床	679	0	100.0
	結 核		15	0	100.0
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	176,737	4,906	102.9
	1 日 平 均		483	12	102.5
平 均 在 院 日 数		日	12.0	△0.5	96.0
外 来 患 者 数	年 間	人	222,026	2,188	101.0
	1 日 平 均		914	9	101.0
病 床 利 用 率	一 般	%	71.1	2.7	—
	結 核		0.0	△24.8	—
	感 染 症		0.0	△44.0	—
入 院 収 益	年 間	円	14,902,443,242	1,028,118,781	107.4
	1 日 平 均		40,717,058	2,705,210	107.1
外 来 収 益	年 間	円	4,466,872,902	163,537,468	103.8
	1 日 平 均		18,382,193	672,994	103.8
患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益	円	84,320	3,576	104.4
	外 来 収 益		20,119	544	102.8
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,110	△5	99.6
	会 計 年 度 任 用 職 員		174	△4	97.8
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	13,459	△56	99.6
	会 計 年 度 任 用 職 員		2,033	△121	94.4
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	円	15,670,743	1,126,040	107.7
	医 業 費 用		17,702,839	577,715	103.4

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。  
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。  
 3 入院患者診療実日数は、令和3年度…365日、令和4年度…365日、令和5年度…366  
 4 外来患者診療実日数は、令和3年度…242日、令和4年度…243日、令和5年度…243  
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。  
 6 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、医療センター看護

## 規 模 の 概 況

4 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 度 比 (%)	3 年 度	備 考
679	0	100.0	679	
15	0	100.0	15	
6	0	100.0	6	
171,831	9,326	105.7	162,505	
471	26	105.8	445	
12.5	0.1	100.8	12.4	一般病床のみの数値
219,838	2,195	101.0	217,643	
905	6	100.7	899	
68.4	3.8	—	64.6	
24.8	△3.5	—	28.3	
44.0	2.5	—	41.5	
13,874,324,461	726,342,561	105.5	13,147,981,900	
38,011,848	1,989,980	105.5	36,021,868	
4,303,335,434	262,339,188	106.5	4,040,996,246	
17,709,199	1,010,867	106.1	16,698,332	
80,744	△164	99.8	80,908	
19,575	1,008	105.4	18,567	
1,115	3	100.3	1,112	
178	△10	94.7	188	
13,515	63	100.5	13,452	
2,154	△102	95.5	2,256	
14,544,703	835,560	106.1	13,709,143	
17,125,124	709,446	104.3	16,415,678	

日である。

日である。

専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		14,902,443,242	1,028,118,781	74.8	107.4	13,874,324,461
外 来 収 益		4,466,872,902	163,537,468	22.4	103.8	4,303,335,434
そ の 他 医 業 収 益		549,504,141	26,312,042	2.8	105.0	523,192,099
<b>医 業 収 益 合 計 A</b>		<b>19,918,820,285</b>	<b>1,217,968,291</b>	<b>100.0</b>	<b>106.5</b>	<b>18,700,851,994</b>
給 与 費		9,596,090,306	△40,240,754	48.2	99.6	9,636,331,060
材 料 費		6,232,836,232	378,479,323	31.3	106.5	5,854,356,909
経 費		3,133,300,611	8,537,333	15.7	100.3	3,124,763,278
減 価 償 却 費		2,704,116,645	1,266,585	13.6	100.0	2,702,850,060
資 産 減 耗 費		160,169,163	140,481,219	0.8	813.5	19,687,944
研 究 研 修 費		675,270,539	△5,367,887	3.4	99.2	680,638,426
<b>医 業 費 用 合 計 B</b>		<b>22,501,783,496</b>	<b>483,155,819</b>	<b>113.0</b>	<b>102.2</b>	<b>22,018,627,677</b>
<b>医 業 損 益 C=A-B</b>		<b>△2,582,963,211</b>	<b>734,812,472</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△3,317,775,683</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金		693,249	27,846	0.0	104.2	665,403
県 支 出 金		610,475,027	△2,027,813,990	3.1	23.1	2,638,289,017
他 会 計 負 担 金		2,053,998,077	△50,488,010	10.3	97.6	2,104,486,087
他 会 計 補 助 金		470,497	△93,256	0.0	83.5	563,753
長 期 前 受 金 戻 入		1,791,210,490	42,870,589	9.0	102.5	1,748,339,901
保 育 料 収 益		9,887,788	3,636,175	0.0	158.2	6,251,613
駐 車 場 収 益		32,429,573	4,613,378	0.2	116.6	27,816,195
そ の 他 医 業 外 収 益		94,186,578	△12,367,568	0.5	88.4	106,554,146
<b>医 業 外 収 益 合 計 D</b>		<b>4,593,351,279</b>	<b>△2,039,614,836</b>	<b>23.1</b>	<b>69.3</b>	<b>6,632,966,115</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		82,627,527	△830,126	0.4	99.0	83,457,653
保 育 所 費		62,483,890	7,671,681	0.3	114.0	54,812,209
駐 車 場 管 理 費		24,849,840	△1,875,650	0.1	93.0	26,725,490
雑 損 失		961,437,413	32,672,832	4.8	103.5	928,764,581
<b>医 業 外 費 用 合 計 E</b>		<b>1,131,398,670</b>	<b>37,638,737</b>	<b>5.7</b>	<b>103.4</b>	<b>1,093,759,933</b>
他 会 計 負 担 金		139,444,053	1,098,188	0.7	100.8	138,345,865
受 験 料		445,000	15,000	0.0	103.5	430,000
入 学 金		200,000	△30,000	0.0	87.0	230,000
授 業 料		12,889,800	△158,400	0.1	98.8	13,048,200
長 期 前 受 金 戻 入		787,175	0	0.0	100.0	787,175
雑 収 益		5,081,302	△1,165,303	0.0	81.3	6,246,605
<b>看 護 専 門 学 校 収 益 合 計 F</b>		<b>158,847,330</b>	<b>△240,515</b>	<b>0.8</b>	<b>99.8</b>	<b>159,087,845</b>
給 与 費		124,826,343	△827,382	0.6	99.3	125,653,725
経 費		31,251,341	1,221,644	0.2	104.1	30,029,697
減 価 償 却 費		18,387,514	226,540	0.1	101.2	18,160,974
研 究 研 修 費		762,795	△1,111,104	0.0	40.7	1,873,899
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,343	6,343	0.0	皆増	0
<b>看 護 専 門 学 校 費 用 合 計 G</b>		<b>175,234,336</b>	<b>△483,959</b>	<b>0.9</b>	<b>99.7</b>	<b>175,718,295</b>
<b>経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)</b>		<b>862,602,392</b>	<b>△1,342,197,657</b>	<b>4.3</b>	<b>39.1</b>	<b>2,204,800,049</b>
過 年 度 損 益 修 正 益		23,354,792	15,468,070	0.1	296.1	7,886,722
そ の 他 特 別 利 益		3,047,790	△33,270,877	0.0	8.4	36,318,667
<b>特 別 利 益 合 計 I</b>		<b>26,402,582</b>	<b>△17,802,807</b>	<b>0.1</b>	<b>59.7</b>	<b>44,205,389</b>
固 定 資 産 売 却 損		15,011,041	2,706,453	0.1	122.0	12,304,588
過 年 度 損 益 修 正 損		27,075	△13,767,025	0.0	0.2	13,794,100
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
<b>特 別 損 失 合 計 J</b>		<b>15,038,116</b>	<b>△11,060,572</b>	<b>0.1</b>	<b>57.6</b>	<b>26,098,688</b>
<b>当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)</b>		<b>873,966,858</b>	<b>△1,348,939,892</b>	<b>4.4</b>	<b>39.3</b>	<b>2,222,906,750</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金 L</b>		<b>2,400,787,172</b>	<b>△2,222,906,750</b>	<b>12.1</b>	<b>51.9</b>	<b>4,623,693,922</b>
<b>そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(-K)+L-M</b>		<b>1,526,820,314</b>	<b>△873,966,858</b>	<b>7.7</b>	<b>63.6</b>	<b>2,400,787,172</b>

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
726,342,561	74.2	105.5	13,147,981,900	221,708,883	74.3	101.7
262,339,188	23.0	106.5	4,040,996,246	195,689,073	22.8	105.1
17,093,305	2.8	103.4	506,098,794	△7,694,164	2.9	98.5
<b>1,005,775,054</b>	<b>100.0</b>	<b>105.7</b>	<b>17,695,076,940</b>	<b>409,703,792</b>	<b>100.0</b>	<b>102.4</b>
212,372,591	51.5	102.3	9,423,958,469	139,095,076	53.3	101.5
416,060,009	31.3	107.7	5,438,296,900	158,121,869	30.7	103.0
165,109,199	16.7	105.6	2,959,654,079	△56,134,885	16.7	98.1
9,107,414	14.5	100.3	2,693,742,646	189,181,673	15.2	107.6
△35,957,583	0.1	35.4	55,645,527	△1,511,205,977	0.3	3.6
63,400,085	3.6	110.3	617,238,341	22,455,100	3.5	103.8
<b>830,091,715</b>	<b>117.7</b>	<b>103.9</b>	<b>21,188,535,962</b>	<b>△1,058,487,144</b>	<b>119.7</b>	<b>95.2</b>
<b>175,683,339</b>	—	—	<b>△3,493,459,022</b>	<b>1,468,190,936</b>	—	—
149,570	0.0	129.0	515,833	358,224	0.0	327.3
△304,992,543	14.1	89.6	2,943,281,560	△37,567,320	16.6	98.7
134,902,853	11.3	106.8	1,969,583,234	△136,672,503	11.1	93.5
△91,327	0.0	86.1	655,080	△89,439	0.0	88.0
△4,630,039	9.3	99.7	1,752,969,940	△48,892,293	9.9	97.3
2,518,092	0.0	167.4	3,733,521	1,111,972	0.0	142.4
455,118	0.1	101.7	27,361,077	24,362,211	0.2	912.4
5,514,609	0.6	105.5	101,039,537	19,640,851	0.6	124.1
<b>△166,173,667</b>	<b>35.5</b>	<b>97.6</b>	<b>6,799,139,782</b>	<b>△177,748,297</b>	<b>38.4</b>	<b>97.5</b>
△3,819,961	0.4	95.6	87,277,614	2,355,073	0.5	102.8
14,116,320	0.3	134.7	40,695,889	23,244,726	0.2	233.2
△866,390	0.1	96.9	27,591,880	17,174,180	0.2	264.9
68,361,446	5.0	107.9	860,403,135	32,339,199	4.9	103.9
<b>77,791,415</b>	<b>5.8</b>	<b>107.7</b>	<b>1,015,968,518</b>	<b>75,113,178</b>	<b>5.7</b>	<b>108.0</b>
2,728,324	0.7	102.0	135,617,541	9,318,456	0.8	107.4
55,000	0.0	114.7	375,000	△110,000	0.0	77.3
△34,000	0.0	87.1	264,000	8,000	0.0	103.1
△792,000	0.1	94.3	13,840,200	247,500	0.1	101.8
592,918	0.0	405.2	194,257	0	0.0	100.0
1,468,351	0.0	130.7	4,778,254	1,668,266	0.0	153.6
<b>4,018,593</b>	<b>0.9</b>	<b>102.6</b>	<b>155,069,252</b>	<b>11,132,222</b>	<b>0.9</b>	<b>107.7</b>
10,687,921	0.7	109.3	114,965,804	2,985,064	0.6	102.7
△5,443,581	0.2	84.7	35,473,278	8,026,693	0.2	129.2
592,918	0.1	103.4	17,568,056	0	0.1	100.0
650,369	0.0	153.2	1,223,530	△288,311	0.0	80.9
0	—	—	0	0	—	—
<b>6,487,627</b>	<b>0.9</b>	<b>103.8</b>	<b>169,230,668</b>	<b>10,723,446</b>	<b>1.0</b>	<b>106.8</b>
<b>△70,750,777</b>	<b>11.8</b>	<b>96.9</b>	<b>2,275,550,826</b>	<b>1,215,738,237</b>	<b>12.9</b>	<b>214.7</b>
△478,272	0.0	94.3	8,364,994	△53,142,219	0.0	13.6
36,218,667	0.2	36,318.7	100,000	△324,515,821	0.0	0.0
<b>35,740,395</b>	<b>0.2</b>	<b>522.2</b>	<b>8,464,994</b>	<b>△377,658,040</b>	<b>0.0</b>	<b>2.2</b>
11,978,308	0.1	3,771.2	326,280	326,280	0.0	皆増
13,793,295	0.1	1,713,552.8	805	△102,626	0.0	0.8
0	—	—	0	△321,839,246	—	皆減
<b>25,771,603</b>	<b>0.1</b>	<b>7,979.2</b>	<b>327,085</b>	<b>△321,615,592</b>	<b>0.0</b>	<b>0.1</b>
△60,781,985	11.9	97.3	2,283,688,735	1,159,695,789	12.9	203.2
<b>△2,283,688,735</b>	<b>24.7</b>	<b>66.9</b>	<b>6,907,382,657</b>	<b>△1,123,992,946</b>	<b>39.0</b>	<b>86.0</b>
0	—	—	0	0	—	—
<b>△2,222,906,750</b>	<b>12.8</b>	<b>51.9</b>	<b>4,623,693,922</b>	<b>△2,283,688,735</b>	<b>26.1</b>	<b>66.9</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,297,774,722	0	2.1	100.0	1,297,774,722
建 物		31,781,032,103	△854,676,247	50.7	97.4	32,635,708,350
構 築 物		2,075,383,588	△256,254,065	3.3	89.0	2,331,637,653
器 械 備 品		6,443,300,031	1,458,956,412	10.3	129.3	4,984,343,619
車 両		3,336,870	△1,243,183	0.0	72.9	4,580,053
リ ー ス 資 産		1,465,267,421	△123,807,801	2.3	92.2	1,589,075,222
<b>有形固定資産合計 A</b>		<b>43,066,094,735</b>	<b>222,975,116</b>	<b>68.8</b>	<b>100.5</b>	<b>42,843,119,619</b>
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
商 標 権		485,414	△97,083	0.0	83.3	582,497
<b>無形固定資産合計 B</b>		<b>6,835,672</b>	<b>△97,083</b>	<b>0.0</b>	<b>98.6</b>	<b>6,932,755</b>
貸 付 金		640,462,000	60,370,000	1.0	110.4	580,092,000
基 金		53,716,968	17,003,555	0.1	146.3	36,713,413
<b>投資合計 C</b>		<b>694,178,968</b>	<b>77,373,555</b>	<b>1.1</b>	<b>112.5</b>	<b>616,805,413</b>
<b>固定資産合計 D=A+B+C</b>		<b>43,767,109,375</b>	<b>300,251,588</b>	<b>69.9</b>	<b>100.7</b>	<b>43,466,857,787</b>
現 金 預 金		12,215,167,220	37,782,509	19.5	100.3	12,177,384,711
未 収 金		6,356,081,054	875,398,518	10.1	116.0	5,480,682,536
貸 倒 引 当 金		△15,426,200	3,623,999	0.0	—	△19,050,199
貯 蔵 品		318,329,395	27,514,319	0.5	109.5	290,815,076
<b>流動資産合計 E</b>		<b>18,874,151,469</b>	<b>944,319,345</b>	<b>30.1</b>	<b>105.3</b>	<b>17,929,832,124</b>
<b>資産合計 F=D+E</b>		<b>62,641,260,844</b>	<b>1,244,570,933</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>61,396,689,911</b>
企 業 債		28,182,594,057	1,175,824,743	45.0	104.4	27,006,769,314
リ ー ス 債 務		1,192,454,192	△137,746,006	1.9	89.6	1,330,200,198
引 当 金		5,221,486,171	△273,977,277	8.3	95.0	5,495,463,448
<b>固定負債合計 G</b>		<b>34,596,534,420</b>	<b>764,101,460</b>	<b>55.2</b>	<b>102.3</b>	<b>33,832,432,960</b>
企 業 債		1,868,975,257	△167,388,761	3.0	91.8	2,036,364,018
リ ー ス 債 務		137,746,006	839,795	0.2	100.6	136,906,211
未 払 金		2,380,685,088	359,186,555	3.8	117.8	2,021,498,533
前 受 金		0	△90,909	0.0	皆減	90,909
引 当 金		653,205,000	46,144,000	1.0	107.6	607,061,000
そ の 他 流 動 負 債		113,345,480	2,646,967	0.2	102.4	110,698,513
<b>流動負債合計 H</b>		<b>5,153,956,831</b>	<b>241,337,647</b>	<b>8.2</b>	<b>104.9</b>	<b>4,912,619,184</b>
長 期 前 受 金		22,284,791,554	1,123,578,035	35.6	105.3	21,161,213,519
長期前受金収益化累計額		△12,298,850,093	△1,806,368,848	△19.6	—	△10,492,481,245
<b>繰延収益合計 I</b>		<b>9,985,941,461</b>	<b>△682,790,813</b>	<b>15.9</b>	<b>93.6</b>	<b>10,668,732,274</b>
<b>負債合計 J=G+H+I</b>		<b>49,736,432,712</b>	<b>322,648,294</b>	<b>79.4</b>	<b>100.7</b>	<b>49,413,784,418</b>
<b>資本金 K</b>		<b>12,409,627,414</b>	<b>4,510,781</b>	<b>19.8</b>	<b>100.0</b>	<b>12,405,116,633</b>
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.0	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.1	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.2	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,706,469,932	39,245,000	2.7	102.4	1,667,224,932
他 会 計 負 担 金		74,200,000	4,200,000	0.1	106.0	70,000,000
<b>資本剰余金合計 L</b>		<b>2,022,021,032</b>	<b>43,445,000</b>	<b>3.2</b>	<b>102.2</b>	<b>1,978,576,032</b>
当年度未処理欠損金		1,526,820,314	△873,966,858	2.4	63.6	2,400,787,172
<b>利益剰余金合計 M</b>		<b>△1,526,820,314</b>	<b>873,966,858</b>	<b>△2.4</b>	<b>—</b>	<b>△2,400,787,172</b>
<b>剰余金合計 N=L+M</b>		<b>495,200,718</b>	<b>917,411,858</b>	<b>0.8</b>	<b>—</b>	<b>△422,211,140</b>
<b>資本合計 O=K+N</b>		<b>12,904,828,132</b>	<b>921,922,639</b>	<b>20.6</b>	<b>107.7</b>	<b>11,982,905,493</b>
<b>負債資本合計 P=J+O</b>		<b>62,641,260,844</b>	<b>1,244,570,933</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>61,396,689,911</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
0	2.1	100.0	1,297,774,722	33,637,675	2.1	102.7
△875,960,969	53.2	97.4	33,511,669,319	△875,960,969	54.6	97.5
△229,217,601	3.8	91.0	2,560,855,254	△268,714,939	4.2	90.5
△819,621,578	8.1	85.9	5,803,965,197	△893,754,852	9.5	86.7
△1,661,729	0.0	73.4	6,241,782	△1,844,150	0.0	77.2
△123,807,801	2.6	92.8	1,712,883,023	△123,807,801	2.8	93.3
<b>△2,050,269,678</b>	<b>69.8</b>	<b>95.4</b>	<b>44,893,389,297</b>	<b>△2,130,445,036</b>	<b>73.1</b>	<b>95.5</b>
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
△97,083	0.0	85.7	679,580	△97,083	0.0	87.5
<b>△97,083</b>	<b>0.0</b>	<b>98.6</b>	<b>7,029,838</b>	<b>△97,083</b>	<b>0.0</b>	<b>98.6</b>
52,332,000	0.9	109.9	527,760,000	58,932,000	0.9	112.6
16,870,387	0.1	185.0	19,843,026	19,843,026	0.0	皆増
<b>69,202,387</b>	<b>1.0</b>	<b>112.6</b>	<b>547,603,026</b>	<b>78,775,026</b>	<b>0.9</b>	<b>116.8</b>
<b>△1,981,164,374</b>	<b>70.8</b>	<b>95.6</b>	<b>45,448,022,161</b>	<b>△2,051,767,093</b>	<b>74.0</b>	<b>95.7</b>
1,496,969,637	19.8	114.0	10,680,415,074	882,351,180	17.4	109.0
401,355,468	8.9	107.9	5,079,327,068	△185,209,179	8.3	96.5
0	0.0	—	△19,050,199	1,264,093	0.0	—
89,040,557	0.5	144.1	201,774,519	△22,544,863	0.3	89.9
<b>1,987,365,662</b>	<b>29.2</b>	<b>112.5</b>	<b>15,942,466,462</b>	<b>675,861,231</b>	<b>26.0</b>	<b>104.4</b>
<b>6,201,288</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>61,390,488,623</b>	<b>△1,375,905,862</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>
△1,465,464,018	44.0	94.9	28,472,233,332	△1,653,165,459	46.4	94.5
△136,906,211	2.2	90.7	1,467,106,409	△136,115,327	2.4	91.5
△209,855,962	9.0	96.3	5,705,319,410	△63,254,058	9.3	98.9
<b>△1,812,226,191</b>	<b>55.1</b>	<b>94.9</b>	<b>35,644,659,151</b>	<b>△1,852,534,844</b>	<b>58.1</b>	<b>95.1</b>
△170,601,441	3.3	92.3	2,206,965,459	131,831,807	3.6	106.4
790,884	0.2	100.6	136,115,327	808,153	0.2	100.6
190,286,292	3.3	110.4	1,831,212,241	△1,391,522,026	3.0	56.8
90,909	0.0	皆増	0	0	0.0	—
△18,786,000	1.0	97.0	625,847,000	△4,336,000	1.0	99.3
△379,618	0.2	99.7	111,078,131	3,753,981	0.2	103.5
<b>1,401,026</b>	<b>8.0</b>	<b>100.0</b>	<b>4,911,218,158</b>	<b>△1,259,464,085</b>	<b>8.0</b>	<b>79.6</b>
1,300,759,254	34.5	106.5	19,860,454,265	1,160,352,331	32.4	106.2
△1,749,127,076	△17.1	—	△8,743,354,169	△1,753,164,197	△14.2	—
<b>△448,367,822</b>	<b>17.4</b>	<b>96.0</b>	<b>11,117,100,096</b>	<b>△592,811,866</b>	<b>18.1</b>	<b>94.9</b>
<b>△2,259,192,987</b>	<b>80.5</b>	<b>95.6</b>	<b>51,672,977,405</b>	<b>△3,704,810,795</b>	<b>84.2</b>	<b>93.3</b>
<b>4,417,525</b>	<b>20.2</b>	<b>100.0</b>	<b>12,400,699,108</b>	<b>4,326,198</b>	<b>20.2</b>	<b>100.0</b>
0	0.0	100.0	24,368,100	0	0.0	100.0
0	0.0	100.0	4,550,000	0	0.0	100.0
0	0.1	100.0	72,505,250	0	0.1	100.0
0	0.2	100.0	139,927,750	0	0.2	100.0
38,070,000	2.7	102.3	1,629,154,932	40,890,000	2.7	102.6
0	0.1	100.0	70,000,000	0	0.1	100.0
<b>38,070,000</b>	<b>3.2</b>	<b>102.0</b>	<b>1,940,506,032</b>	<b>40,890,000</b>	<b>3.2</b>	<b>102.2</b>
△2,222,906,750	3.9	51.9	4,623,693,922	△2,283,688,735	7.5	66.9
<b>2,222,906,750</b>	<b>△3.9</b>	<b>—</b>	<b>△4,623,693,922</b>	<b>2,283,688,735</b>	<b>△7.5</b>	<b>—</b>
<b>2,260,976,750</b>	<b>△0.7</b>	<b>—</b>	<b>△2,683,187,890</b>	<b>2,324,578,735</b>	<b>△4.4</b>	<b>—</b>
<b>2,265,394,275</b>	<b>19.5</b>	<b>123.3</b>	<b>9,717,511,218</b>	<b>2,328,904,933</b>	<b>15.8</b>	<b>131.5</b>
<b>6,201,288</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>61,390,488,623</b>	<b>△1,375,905,862</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	5 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	69.9	△0.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	30.1	0.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	55.2	0.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	8.2	0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	36.5	△0.4
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	43.1	1.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	191.2	△0.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	76.1	△0.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	366.2	1.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	360.0	0.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	237.0	△10.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	217.3	△0.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	151.1	1.7
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	22.5	0.8	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.3	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.3	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.9	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.5	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.1	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	4.5	△0.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	20.5	△3.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.1	0.0

# 分 析 比 率 表

4 年 度		3 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
70.8	△3.2	74.0	△1.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
29.2	3.2	26.0	1.7	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
55.1	△3.0	58.1	△1.6	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
8.0	0.0	8.0	△1.8	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
36.9	3.0	33.9	3.5	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
41.2	6.1	35.1	3.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
191.9	△26.2	218.1	△30.6	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
77.0	△3.5	80.5	△3.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
365.0	40.4	324.6	77.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
359.1	38.6	320.5	76.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
247.9	30.4	217.5	58.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
218.1	△29.9	248.0	△42.0	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
149.4	△21.7	171.1	△25.2	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
21.7	△1.9	23.6	△8.7	
0.3	0.0	0.3	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.3	0.0	0.3	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す。
0.9	0.0	0.9	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.4	0.0	0.4	0.0	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.1	0.0	1.1	△0.2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.6	0.0	4.6	0.2	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
23.8	△1.7	25.5	△0.8	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
6.1	0.2	5.9	0.7	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		算 式	単位	5 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	103.7	△5.8
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	103.6	△5.9
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	88.5	3.6
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△13.0	4.7
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	3.5	△5.1
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	3.5	△5.2
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	1.4	△2.2
	経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△4.2	1.3
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	3.8	△6.4
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	4.3	△7.5
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債 + 他 会 計 借 入 金 + 一 時 借 入 金}} \times 100$	%	0.3	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額 + 当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	56.6	12.0
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	7.7	△17.0
	病 床 利 用 率 ( 一 般 病 床 )	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	71.1	2.7
	平 均 在 院 日 数 ( 一 般 病 床 )	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	12.0	△0.5

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝(期首＋期末) / 2
- ・ 経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・ 償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・ 総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・ 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

4 年 度		3 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
109.5	△0.7	110.2	5.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
109.5	△0.7	110.2	5.7	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護専門学校収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護専門学校費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
84.9	1.4	83.5	5.8	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△17.7	2.0	△19.7	9.0	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8.6	△0.6	9.2	4.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
8.7	△0.6	9.3	4.8	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
3.6	△0.1	3.7	2.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△5.5	0.2	△5.7	2.5	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
10.2	△1.2	11.4	5.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
11.8	△1.1	12.9	6.8	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.3	0.0	0.3	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
44.6	3.1	41.5	△6.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
24.7	△1.4	26.1	△13.9	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
68.4	3.8	64.6	△0.1	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
12.5	0.1	12.4	0.1	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。



# いわき市下水道事業会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	80,769	80,791	△22	0.0
処 理 区 内 人 口 A (人)	167,650	169,472	△1,822	△1.1
水 洗 化 人 口 B (人)	159,262	160,418	△1,156	△0.7
水 洗 化 率 B/A (%)	95.0	94.7	0.3	—
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	25,379,610	25,372,660	6,950	0.0
年 間 汚 水 処 理 水 量 C (m <sup>3</sup> )	24,771,060	24,317,855	453,205	1.9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	69,343	69,514	△171	△0.2
年 間 有 収 水 量 D (m <sup>3</sup> )	16,921,147	17,145,262	△224,115	△1.3
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	46,233	46,973	△740	△1.6
有 収 率 D/C (%)	68.3	70.5	△2.2	—

接続戸数は8万769戸で、前年度と比較して22戸（0.0%）減少しており、水洗化人口は15万9,262人で、前年度と比較して1,156人（0.7%）減少している。

年間総処理水量は2,537万9,610m<sup>3</sup>で、前年度と比較して6,950m<sup>3</sup>（0.0%）増加したものの、年間有収水量は1,692万1,147m<sup>3</sup>で、前年度と比較して22万4,115m<sup>3</sup>（1.3%）減少している。これは、流入地下水などの不明水が増となった一方で、主に人口減少により、生活用水における有収水量が減となったことによるものである。

- ・ 接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・ 処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・ 水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・ 処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・ 有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

## (2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	74.4	65.8	71.8	8.6	65.4	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}^{\ast 2}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	115.9	91.5	100.6	24.4	96.2	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の59自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m<sup>2</sup>以下の日を指す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は74.4%で、前年度と比較して8.6ポイント上昇している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は115.9%で、1日最大処理水量の増加により、前年度と比較して24.4ポイント上昇している。

なお、最大稼働率が100%を超えているが、これは年度内において線状降水帯の発生による大雨など、処理水量が著しく増加する要因があったことによるものであり、恒常的に処理水量が処理能力を超過しているものではなく、処理施設については、仕様上の処理能力を一定程度超過しても余裕があるように設計されていることから、処理は可能となっている。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	5,616,302,000	5,610,105,158	△6,196,842	99.9
営 業 外 収 益	2,990,059,000	3,212,534,524	222,475,524	107.4
特 別 利 益	18,543,000	18,784,799	241,799	101.3
合 計	8,624,904,000	8,841,424,481	216,520,481	102.5

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、335,538,411円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,756,178,873	7,415,685,726	340,493,147	95.6
営 業 外 費 用	640,616,000	640,157,991	458,009	99.9
特 別 損 失	694,000	534,613	159,387	77.0
予 備 費	3,607,127	0	3,607,127	0.0
合 計	8,401,096,000	8,056,378,330	344,717,670	95.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、253,648,322円である。

#### ① 収益的収入

予算額86億2,490万4,000円に対し、決算額が88億4,142万4,481円（執行率102.5%）で、予算額を2億1,652万481円上回っている。これは、主に営業外収益のうち、仮払消費税額が想定を上回ったことによる消費税及び地方消費税還付金の皆増によるものである。

※ 営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益などである。

#### ② 収益的支出

予算額84億109万6,000円に対し、決算額が80億5,637万8,330円（執行率95.9%）で、3億4,471万7,670円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち東部浄化センター廃止に伴い減となった委託料、及び動力費の減に伴う負担金である。

※ 営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	5,549,100,000	3,877,700,000	△1,671,400,000	69.9
他会計出資金	624,576,000	624,576,000	0	100.0
国庫補助金	4,354,180,650	2,902,275,400	△1,451,905,250	66.7
県補助金	7,703,000	6,231,531	△1,471,469	80.9
負担金等	25,674,000	23,959,290	△1,714,710	93.3
合 計	10,561,233,650	7,434,742,221	△3,126,491,429	70.4

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	10,619,091,402	7,339,929,557	3,041,202,200	237,959,645	69.1
固定資産 購入費	9,517,000	1,026,520	0	8,490,480	10.8
企業債償還金	4,066,354,000	4,066,353,745	0	255	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	14,695,962,402	11,407,309,822	3,041,202,200	247,450,380	77.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、648,019,019円である。

#### ① 資本的収入

予算額105億6,123万3,650円に対し、決算額が74億3,474万2,221円（執行率70.4%）で、予算額を31億2,649万1,429円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

#### ② 資本的支出

前年度からの繰越額69億6,183万2,402円を含めた予算額146億9,596万2,402円に対し、決算額が114億730万9,822円（執行率77.6%）で、翌年度への繰越額30億4,120万2,200円を除き、2億4,745万380円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、工事請負費の入札差金等による残である。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額74億3,474万2,221円に対し、資本的支出額が114億730万9,822円で、不足額が39億7,256万7,601円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,635万1,847円、減債積立金8億9,175万3,557円、過年度分損益勘定留保資金5億9,912万1,992円並びに当年度分損益勘定留保資金22億8,534万205円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	5年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	196,351,847	196,351,847	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	891,753,557	891,753,557
	その他	0	0	0
	計	0	891,753,557	891,753,557
損益勘定 留保資金	過年度分	599,121,992		599,121,992
	当年度分		2,547,794,604	2,285,340,205
	計	599,121,992	2,547,794,604	2,884,462,197
当年度未処分 利益剰余金		430,468,245	0	430,468,245
合 計	599,121,992	4,066,368,253	3,972,567,601	692,922,644

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	8,328,886,521	8,449,466,287	△120,579,766	△1.4
営業収益	5,274,586,512	5,313,029,636	△38,443,124	△0.7
営業外収益	3,054,300,009	3,136,436,651	△82,136,642	△2.6
経常費用 B	7,899,323,231	8,129,898,443	△230,575,212	△2.8
営業費用	7,162,084,357	7,329,565,701	△167,481,344	△2.3
営業外費用	737,238,874	800,332,742	△63,093,868	△7.9
経常損益 C=A-B	429,563,290	319,567,844	109,995,446	34.4
特別利益 D	1,392,615	574,831,328	△573,438,713	△99.8
特別損失 E	487,660	2,645,615	△2,157,955	△81.6
総収益 F=A+D	8,330,279,136	9,024,297,615	△694,018,479	△7.7
総費用 G=B+E	7,899,810,891	8,132,544,058	△232,733,167	△2.9
当年度純損益 H=F-G	430,468,245	891,753,557	△461,285,312	△51.7
その他未処分利益 剰余金変動額	891,753,557	753,951,474	137,802,083	18.3
当年度未処分 利益剰余金	1,322,221,802	1,645,705,031	△323,483,229	△19.7

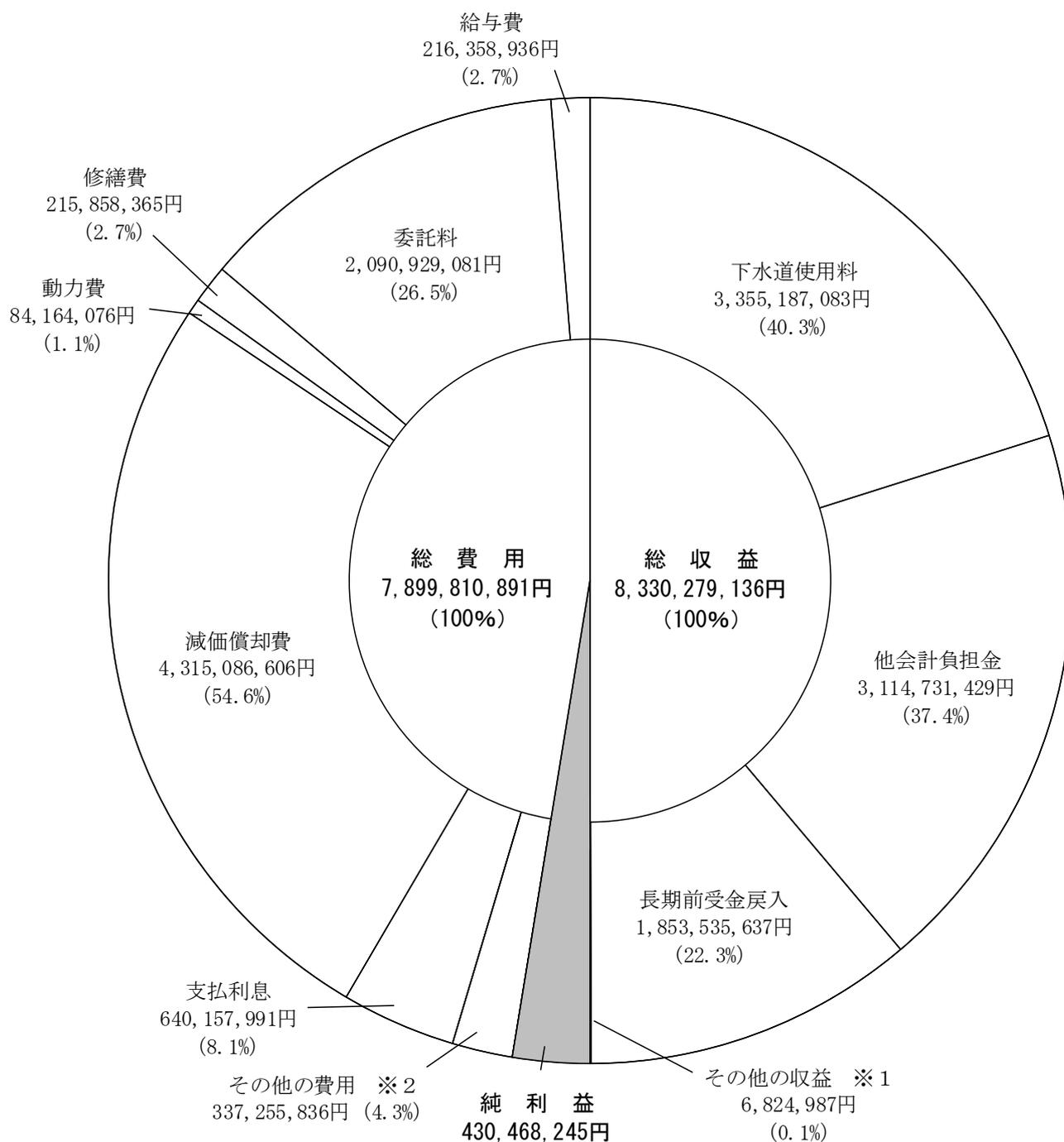
#### (1) 損益

経常収益83億2,888万6,521円に対し、経常費用が78億9,932万3,231円で、差引き4億2,956万3,290円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益83億3,027万9,136円に対し、総費用が78億9,981万891円で、差引き4億3,046万8,245円の純利益となっている。これは、前年度の純利益8億9,175万3,557円を、4億6,128万5,312円(51.7%)下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金13億2,222万1,802円のうち4億3,046万8,245円を減債積立金へ積み立て、8億9,175万3,557円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益 (5,432,372円)」及び「特別利益 (1,392,615円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (239,388,493円)」、「その他営業外費用 (97,080,883円)」及び「特別損失 (487,660円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は52億7,458万6,512円で、前年度と比較して3,844万3,124円（0.7%）減少している。これは、主に人口減少に伴う下水道使用料の減によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は30億5,430万9円で、前年度と比較して8,213万6,642円（2.6%）減少している。これは、主に国庫補助金の減によるものである。

### ③ 特別利益

決算額は139万2,615円で、前年度と比較して5億7,343万8,713円（99.8%）減少している。これは、主に前年度に発生した一般会計繰入金の取扱い見直しに係る過年度損益修正益の減によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は71億6,208万4,357円で、前年度と比較して1億6,748万1,344円（2.3%）減少している。これは、主に電気料金の減に伴う負担金の減によるものである。

### ② 営業外費用

決算額は7億3,723万8,874円で、前年度と比較して6,309万3,868円（7.9%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

### ③ 特別損失

決算額は48万7,660円で、前年度と比較して215万7,955円（81.6%）減少している。これは、主に前年度に発生した減価償却処理を遡及して修正したことによる過年度損益修正損の減によるものである。

## (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	5年度 ①		4年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	216,358,936	2.7	217,401,717	2.7	△1,042,781	△0.5
給 料	100,067,500	1.3	100,106,400	1.2	△38,900	0.0
手 当	43,952,906	0.6	43,266,529	0.5	686,377	1.6
賞与引当金額 繰入額	13,538,000	0.2	13,130,000	0.2	408,000	3.1
報 酬	7,080,000	0.1	6,900,000	0.1	180,000	2.6
法定福利費	28,831,530	0.4	29,715,788	0.4	△884,258	△3.0
法定福利費 引当金繰入額	2,635,000	0.0	2,551,000	0.0	84,000	3.3
退職給付費	20,254,000	0.3	21,732,000	0.3	△1,478,000	△6.8
備 消 品 費	8,531,401	0.1	8,222,476	0.1	308,925	3.8
光 熱 水 費	10,723,459	0.1	10,104,555	0.1	618,904	6.1
通 信 運 搬 費	959,484	0.0	1,660,148	0.0	△700,664	△42.2
委 託 料	2,090,929,081	26.5	2,146,025,213	26.4	△55,096,132	△2.6
使 用 料 及 び 料 手 数	22,125,882	0.3	19,974,761	0.2	2,151,121	10.8
賃 借 料	6,650,297	0.1	5,638,492	0.1	1,011,805	17.9
修 繕 費	215,858,365	2.7	233,765,648	2.9	△17,907,283	△7.7
動 力 費	84,164,076	1.1	83,008,592	1.0	1,155,484	1.4
負 担 金	91,173,451	1.2	150,523,475	1.9	△59,350,024	△39.4
貸倒引当金額 繰入額	1,151,907	0.0	0	0.0	1,151,907	皆増
減 価 償 却 費	4,315,086,606	54.6	4,395,653,162	54.1	△80,566,556	△1.8
資 産 減 耗 費	86,225,565	1.1	46,786,394	0.6	39,439,171	84.3
支 払 利 息	640,157,991	8.1	702,891,487	8.6	△62,733,496	△8.9
そ の 他	109,226,730	1.4	108,242,323	1.3	984,407	0.9
合 計	7,899,323,231	100.0	8,129,898,443	100.0	△230,575,212	△2.8

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 減価償却費

決算額は43億1,508万6,606円で、前年度と比較して8,056万6,556円（1.8%）減少している。これは、主に機械及び装置に係る減価償却費の減によるものである。

② 支払利息

決算額は6億4,015万7,991円で、前年度と比較して6,273万3,496円（8.9%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

③ 負担金

決算額は9,117万3,451円で、前年度と比較して5,935万24円（39.4%）減少している。これは、電気料金の減によるものである。

④ 委託料

決算額は20億9,092万9,081円で、前年度と比較して5,509万6,132円（2.6%）減少している。これは、主に前年度に発生した処理場費における東部浄化センター解体撤去実施設計委託料の皆減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平均	算 式
平均給与	8,013,294	8,051,915	8,015,171	△38,621	7,294,723	給 与 費 <sup>※1</sup> ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	124,266,188	125,416,716	122,989,978	△1,150,528	94,692,427	下 水 道 使 用 料 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額  
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は116ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は801万3,294円で、前年度と比較して3万8,621円減少している。これは、退職給付費の減によるものである。

また、職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は1億2,426万6,188円で、前年度と比較して115万528円減少している。

- ・労働生産性…… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

## (6) 使用料単価と汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※1 類似都 市平均	算 式
使用料単価 A	198.28	197.50	196.84	0.78	159.12	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 B	190.09	196.65	185.83	△6.56	159.59	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (維持管理費)	118.03	124.14	110.46	△6.11	81.29	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (資本費)	72.06	72.51	75.36	△0.45	78.30	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
使用料利益 A-B	8.19	0.85	11.01	7.34	△ 0.47	
経費回収率	79.1	76.5	78.9	2.6	86.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ ※2

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は116ページの※1を参照

※2 分流式下水道等に要する経費を含む

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料である使用料単価は198円28銭で、前年度と比較して78銭の増加となった。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費である汚水処理原価は190円9銭で、前年度と比較して6円56銭減少している。これは、主に汚水処理費が減となったことによるものである。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は8円19銭で、前年度と比較して7円34銭増加している。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は79.1%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。使用料で回収すべき経費を賄えている状況とされる100%を下回っており、下水道使用料収入の増及び汚水処理施設等の維持管理費の低減が必要である。

- ・使用料単価…… 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・汚水処理原価…… 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※4 類似都 市平均	算 式
経常収支比率 (%)	105.4	103.9	103.3	1.5	108.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 率 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△1.7	△1.8	△1.6	0.1	△1.7	$\frac{\text{営 業 利 益} \text{ ※2}}{\text{平 均 経 営 資 本} \text{ ※3}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△35.8	△38.0	△35.0	2.2	△43.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は116ページの※1を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は105.4%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。これは、主に減価償却費や支払利息の減に伴い経常費用が減少したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス1.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。これは、主に営業費用の減により営業損失が減少したことによるものである。

経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス35.8%で、前年度と比較して2.2ポイント上昇している。これは、主に営業費用の減により営業損失が減少したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

##### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>120,652,502,219</b>	<b>116,186,210,504</b>	<b>4,466,291,715</b>	<b>3.8</b>
固定資産	114,046,069,596	111,754,444,709	2,291,624,887	2.1
有形固定資産	114,044,290,456	111,751,776,005	2,292,514,451	2.1
無形固定資産	1,779,140	2,668,704	△889,564	△33.3
流動資産	6,606,432,623	4,431,765,795	2,174,666,828	49.1
現金預金	5,932,331,592	3,871,706,494	2,060,625,098	53.2
未収金	695,619,666	583,827,526	111,792,140	19.1
貸倒引当金	△21,518,635	△23,768,225	2,249,590	—
<b>負債(2)</b>	<b>105,246,311,757</b>	<b>101,353,139,754</b>	<b>3,893,172,003</b>	<b>3.8</b>
固定負債	53,342,270,926	53,574,128,091	△231,857,165	△0.4
企業債	53,208,680,412	53,460,573,924	△251,893,512	△0.5
引当金	133,590,514	113,554,167	20,036,347	17.6
流動負債	9,718,072,309	6,842,899,715	2,875,172,594	42.0
企業債	4,129,664,231	4,066,424,464	63,239,767	1.6
未払金	5,490,264,783	2,678,568,260	2,811,696,523	105.0
引当金	33,589,000	32,810,000	779,000	2.4
その他の流動負債	64,554,295	65,096,991	△542,696	△0.8
繰延収益	42,185,968,522	40,936,111,948	1,249,856,574	3.1
長期前受金	56,560,772,432	53,537,328,624	3,023,443,808	5.6
長期前受金 収益化累計額	△14,374,803,910	△12,601,216,676	△1,773,587,234	—
<b>資本(3)</b>	<b>15,406,190,462</b>	<b>14,833,070,750</b>	<b>573,119,712</b>	<b>3.9</b>
資本金	12,121,265,585	11,224,662,644	896,602,941	8.0
剰余金	3,284,924,877	3,608,408,106	△323,483,229	△9.0
資本剰余金	1,962,703,075	1,962,703,075	0	0.0
利益剰余金	1,322,221,802	1,645,705,031	△323,483,229	△19.7
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>120,652,502,219</b>	<b>116,186,210,504</b>	<b>4,466,291,715</b>	<b>3.8</b>

#### (1) 資産

決算額は1,206億5,250万2,219円で、前年度と比較して44億6,629万1,715円(3.8%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は1,140億4,606万9,596円で、前年度と比較して22億9,162万4,887円（2.1%）増加している。これは、主に下水汚泥等利活用事業に係る建設仮勘定の増によるものである。

### ② 流動資産

決算額は66億643万2,623円で、前年度と比較して21億7,466万6,828円（49.1%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

決算額は1,052億4,631万1,757円で、前年度と比較して38億9,317万2,003円（3.8%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は533億4,227万926円で、前年度と比較して2億3,185万7,165円（0.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

### ② 流動負債

決算額は97億1,807万2,309円で、前年度と比較して28億7,517万2,594円（42.0%）増加している。これは、主に下水汚泥等利活用事業に係る工事請負費の未払金の増によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は421億8,596万8,522円で、前年度と比較して12億4,985万6,574円（3.1%）増加している。これは、主に長期前受金の増によるものである。

## (3) 資本

決算額は154億619万462円で、前年度と比較して5億7,311万9,712円（3.9%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は121億2,126万5,585円で、前年度と比較して8億9,660万2,941円（8.0%）増加している。これは、主に前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

### ② 剰余金

決算額は32億8,492万4,877円で、前年度と比較して3億2,348万3,229円（19.7%）減少している。

**ア 資本剰余金**

決算額は19億6,270万3,075円で、前年度と同額である。

**イ 利益剰余金**

決算額は13億2,222万1,802円で、前年度と比較して3億2,348万3,229円（19.7%）減少している。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	430,468,245	891,753,557	△461,285,312
減価償却費	4,315,086,606	4,395,653,162	△80,566,556
過年度損益修正損	0	2,566,932	△2,566,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,249,590	△4,364,345	2,114,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,036,347	19,657,796	378,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	669,000	16,062	652,938
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	110,000	25,052	84,948
長期前受金戻入額	△1,853,517,567	△1,865,931,948	12,414,381
過年度損益修正益	0	△520,423,687	520,423,687
受取利息及び配当金	△23,791	△25,793	2,002
支払利息及び企業債取扱諸費	640,157,991	702,891,487	△62,733,496
固定資産除却費	86,225,565	46,786,394	39,439,171
未収金の増減額(△は増加)	△111,938,737	△70,248,202	△41,690,535
未払金の増減額(△は減少)	△42,341,440	277,089,015	△319,430,455
預り金の増減額(△は減少)	△542,696	7,822,386	△8,365,082
小計	<b>3,482,139,933</b>	<b>3,883,267,868</b>	<b>△401,127,935</b>
受取利息及び配当金	23,791	25,793	△2,002
支払利息及び企業債取扱諸費	△640,157,991	△702,891,487	62,733,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>2,842,005,733</b>	<b>3,180,402,174</b>	<b>△338,396,441</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△3,838,899,095	△3,066,598,379	△772,300,716
国庫補助金等による収入	3,414,537,351	1,770,093,198	1,644,444,153
その他の支出	△311,016,613	△204,234,457	△106,782,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△735,378,357</b>	<b>△1,500,739,638</b>	<b>765,361,281</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	3,877,700,000	2,947,700,000	930,000,000
企業債の償還による支出	△4,066,353,745	△4,098,919,316	32,565,571
他会計からの出資による収入	142,651,467	710,247,172	△567,595,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△46,002,278</b>	<b>△440,972,144</b>	<b>394,969,866</b>
資金増加額(又は減少額)	<b>2,060,625,098</b>	<b>1,238,690,392</b>	<b>821,934,706</b>
資金期首残高	<b>3,871,706,494</b>	<b>2,633,016,102</b>	<b>1,238,690,392</b>
資金期末残高	<b>5,932,331,592</b>	<b>3,871,706,494</b>	<b>2,060,625,098</b>

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益4億3,046万8,245円を計上した一方で、長期前受金戻入額18億5,351万7,567円などがあったが、減価償却費43億1,508万6,606円などにより、28億4,200万5,733円の資金を獲得した。前年度と比較して3億3,839万6,441円減少しているが、これは、主に純利益が減少したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

国庫補助金等による収入34億1,453万7,351円があったが、有形固定資産の取得による支出38億3,889万9,095円などにより、7億3,537万8,357円の資金を使用した。前年度と比較して7億6,536万1,281円使用額が減少しているが、これは、主に国庫補助金等による収入が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入38億7,770万円などがあったが、企業債の償還による支出が40億6,635万3,745円あったことにより、4,600万2,278円の資金を使用した。前年度と比較して3億9,496万9,866円使用額が減少しているが、これは、主に企業債による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金28億4,200万5,733円を、固定資産の取得等に係る投資活動に7億3,537万8,357円及び財務活動に4,600万2,278円充てた結果、当年度期首と比較し20億6,062万5,098円増加し、当年度末には59億3,233万1,592円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %) )

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	68.0	64.8	57.0	3.2	65.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	68.0	64.8	57.0	3.2	59.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	47.7	48.0	47.7	△0.3	60.1	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.8	102.2	102.2	0.6	101.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は116ページの※1を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は68.0%で、前年度と比較して3.2ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は47.7%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は102.8%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

令和5年度の経営成績をみると、収入面においては、下水道使用料が減となったこと、一般会計繰入金の取扱い見直し等による過年度損益修正益の減などにより、総収益は、前年度と比較して7.7%減の83億3,027万9,136円となっている。一方、支出面においては、委託料や負担金の減などにより、総費用は、前年度と比較して2.9%減の78億9,981万891円となっている。この結果、純利益の額は4億3,046万8,245円となり、前年度を4億6,128万5,312円下回っている。

公共下水道事業については、「いわき市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和元年度～令和10年度）に基づく施策に取り組んでいる。令和5年度は主に「下水汚泥等利活用事業施設」に係る施設の整備、コスト削減策である「中・東部処理区統廃合事業」に係る接続管の整備を実施している。また、第3次市下水道事業等経営審議会による答申を受け、主に下水道使用料の改定（平均23.23%の使用料引上げ）と、改定を踏まえた投資・財政計画を示した、経営戦略中間見直し版の策定を行っている。

令和5年度決算についても近年同様に、人口減少に伴う処理区内人口及び水洗化人口の減少、水洗化率の横ばいが続いており、節水機器等の普及や節水意識の向上とも相まって、有収水量は減少している。「雨水公費・汚水私費」の経費負担の原則からも、汚水処理費は使用料収入で賄われるべきであり、引き続き収納率の向上や汚水処理費の低減に努められたい。

令和6年度においては、前述の「下水汚泥等利活用事業」について、試運転調整・負荷試験を経て令和7年2月より供用開始予定であり、下水道事業における脱炭素化の推進や再生可能エネルギーの収益化を見込んだ利活用を図っていくとしている。そのほか、管路施設に係る包括的民間委託を順次導入し、予防保全型の維持管理へ転換を図ることにより、一層適切かつ効率的な管理を行っていく予定である。この管理手法は雨水や地下水流入の抑制に対しても一定の効果があることから、有収率の減少抑制にも寄与すると考えられる。下水道使用料の改定と併せ、これらの事業が効果を発揮し、経営改善が図られることを切に期待したい。

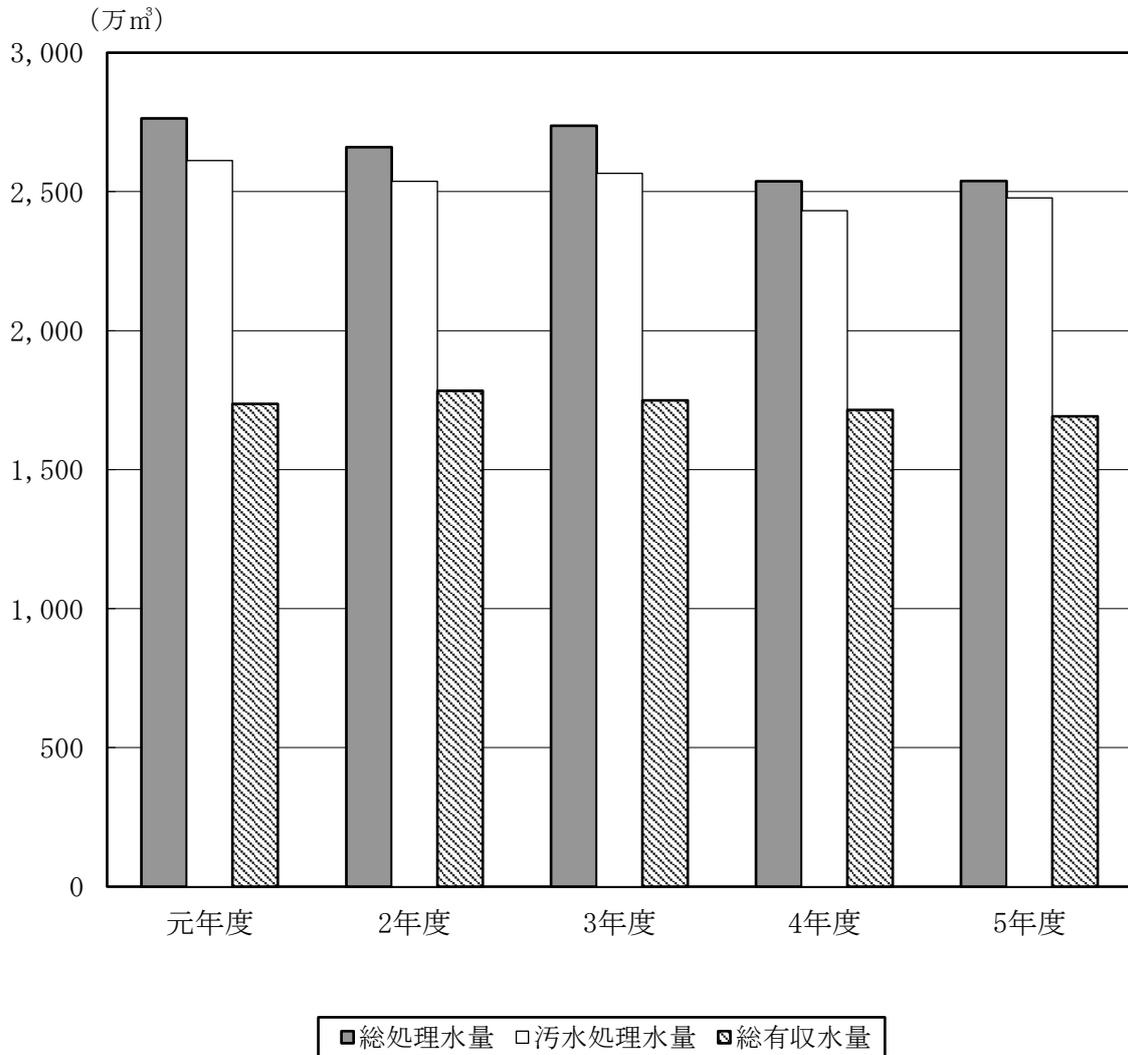
また、「令和5年台風第13号」では、線状降水帯が本市で初めて発生し、それに伴う大雨の影響により浸水被害が拡大した地区への雨水対策事業など、「安心・安全な暮らしをつくる」ための取組みも推進していくとしており、その動向について注視していくこととしたい。

今後においても、提供すべき下水道のサービス水準を確保し、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業経営を進めるため、経営戦略における重点プロジェクトを中心とした各種施策を着実に実施するとともに、社会情勢や環境の変化による影響に効率的・効果的に適応する対策を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを望むものである。



参考資料  
下水道事業会計

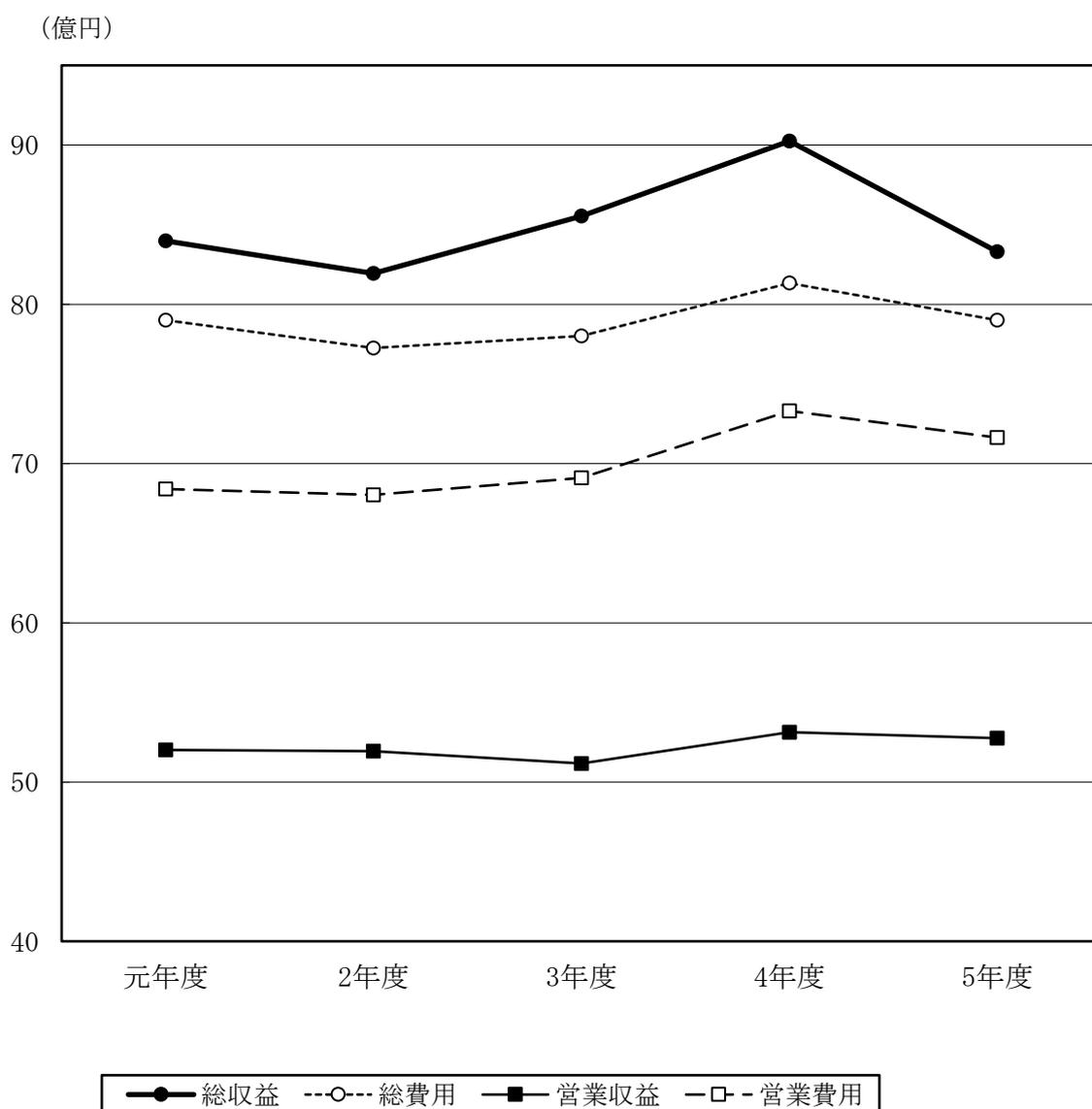
# 第 1 図 水量の推移



(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総処理水量	27,629,669	26,604,381	27,369,701	25,372,660	25,379,610
汚水処理水量	26,114,394	25,371,106	25,661,236	24,317,855	24,771,060
総有収水量	17,368,723	17,831,974	17,495,215	17,145,262	16,921,147

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	8,398,142,156	8,193,569,396	8,554,619,705	9,024,297,615	8,330,279,136
総 費 用	7,900,056,707	7,725,309,100	7,800,668,231	8,132,544,058	7,899,810,891
営 業 収 益	5,202,058,396	5,194,320,960	5,116,365,056	5,313,029,636	5,274,586,512
営 業 費 用	6,838,913,934	6,802,729,930	6,908,839,497	7,329,565,701	7,162,084,357

第 1 表 事 業

区 分	単位	5 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	80,769	△ 22	100.0
処 理 区 内 人 口 A	人	167,650	△1,822	98.9
水 洗 化 人 口 B	人	159,262	△1,156	99.3
水 洗 化 率	%	95.0	0.3	—
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	25,379,610	6,950	100.0
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m <sup>3</sup>	24,771,060	453,205	101.9
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	69,343	△171	99.8
年 間 有 収 水 量 D	m <sup>3</sup>	16,921,147	△224,115	98.7
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	46,233	△740	98.4
有 収 率	%	68.3	△2.2	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	27	0	100.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	29	1	103.6

- (注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。  
 2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。

## 規 模 の 概 況

4年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	3年度	備 考
80,791	67	100.1	80,724	
169,472	△2,219	98.7	171,691	
160,418	△ 2,090	98.7	162,508	
94.7	0.0	—	94.7	B/A×100
25,372,660	△ 1,997,041	92.7	27,369,701	
24,317,855	△ 1,343,381	94.8	25,661,236	
69,514	△ 5,471	92.7	74,985	
17,145,262	△ 349,953	98.0	17,495,215	
46,973	△ 959	98.0	47,932	
70.5	2.3	—	68.2	D/C×100
27	△ 1	96.4	28	
28	△ 5	84.8	33	

## 第 2 表 比 較

科 目	年 度		5 年 度		金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
下 水 道 使 用 料	3,355,187,083	△31,064,253	63.6	99.1	3,386,251,336
他 会 計 負 担 金	1,919,399,429	△7,378,871	36.4	99.6	1,926,778,300
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>	<b>5,274,586,512</b>	<b>△38,443,124</b>	<b>100.0</b>	<b>99.3</b>	<b>5,313,029,636</b>
管 渠 費	342,633,833	△27,941,277	6.5	92.5	370,575,110
ポ ン プ 場 費	555,364,700	△3,177,343	10.5	99.4	558,542,043
処 理 場 費	1,610,516,648	△115,567,371	30.5	93.3	1,726,084,019
業 務 費	148,744,350	10,860,941	2.8	107.9	137,883,409
水 洗 化 促 進 費	11,326,585	291,462	0.2	102.6	11,035,123
水 質 検 査 費	7,874,625	891,244	0.1	112.8	6,983,381
総 係 費	84,311,445	8,288,385	1.6	110.9	76,023,060
減 価 償 却 費	4,315,086,606	△80,566,556	81.8	98.2	4,395,653,162
資 産 減 耗 費	86,225,565	39,439,171	1.6	184.3	46,786,394
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>	<b>7,162,084,357</b>	<b>△167,481,344</b>	<b>135.8</b>	<b>97.7</b>	<b>7,329,565,701</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>	<b>△1,887,497,845</b>	<b>129,038,220</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△2,016,536,065</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,791	△2,002	0.0	92.2	25,793
他 会 計 負 担 金	1,195,332,000	△29,209,000	22.7	97.6	1,224,541,000
国 庫 補 助 金	3,380,000	△39,492,500	0.1	7.9	42,872,500
長 期 前 受 金 戻 入	1,853,535,637	△12,396,311	35.1	99.3	1,865,931,948
雑 収 益	2,028,581	△1,036,829	0.0	66.2	3,065,410
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>	<b>3,054,300,009</b>	<b>△82,136,642</b>	<b>57.9</b>	<b>97.4</b>	<b>3,136,436,651</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	640,157,991	△62,733,496	12.1	91.1	702,891,487
そ の 他 営 業 外 費 用	97,080,883	△360,372	1.8	99.6	97,441,255
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>	<b>737,238,874</b>	<b>△63,093,868</b>	<b>14.0</b>	<b>92.1</b>	<b>800,332,742</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>	<b>429,563,290</b>	<b>109,995,446</b>	<b>8.1</b>	<b>134.4</b>	<b>319,567,844</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	113,174	△573,756,307	0.0	0.0	573,869,481
そ の 他 特 別 利 益	1,279,441	317,594	0.0	133.0	961,847
<b>特 別 利 益 合 計 G</b>	<b>1,392,615</b>	<b>△573,438,713</b>	<b>0.0</b>	<b>0.2</b>	<b>574,831,328</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	487,660	△2,157,955	0.0	18.4	2,645,615
<b>特 別 損 失 合 計 H</b>	<b>487,660</b>	<b>△2,157,955</b>	<b>0.0</b>	<b>18.4</b>	<b>2,645,615</b>
<b>当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)</b>	<b>430,468,245</b>	<b>△461,285,312</b>	<b>8.2</b>	<b>48.3</b>	<b>891,753,557</b>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	891,753,557	137,802,083	16.9	118.3	753,951,474
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J</b>	<b>1,322,221,802</b>	<b>△323,483,229</b>	<b>25.1</b>	<b>80.3</b>	<b>1,645,705,031</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△57,468,057	63.7	98.3	3,443,719,393	△60,332,991	67.3	98.3
254,132,637	36.3	115.2	1,672,645,663	△17,622,913	32.7	99.0
<b>196,664,580</b>	<b>100.0</b>	<b>103.8</b>	<b>5,116,365,056</b>	<b>△77,955,904</b>	<b>100.0</b>	<b>98.5</b>
17,603,069	7.0	105.0	352,972,041	38,961,929	6.9	112.4
109,594,008	10.5	124.4	448,948,035	△15,445,211	8.8	96.7
275,102,211	32.5	119.0	1,450,981,808	15,754,819	28.4	101.1
△13,863,601	2.6	90.9	151,747,010	14,026,756	3.0	110.2
1,018,105	0.2	110.2	10,017,018	△506,945	0.2	95.2
181,203	0.1	102.7	6,802,178	1,324,542	0.1	124.2
361,961	1.4	100.5	75,661,099	5,190,609	1.5	107.4
18,550,432	82.7	100.4	4,377,102,730	80,552,976	85.6	101.9
12,178,816	0.9	135.2	34,607,578	△33,749,908	0.7	50.6
<b>420,726,204</b>	<b>138.0</b>	<b>106.1</b>	<b>6,908,839,497</b>	<b>106,109,567</b>	<b>135.0</b>	<b>101.6</b>
<b>△224,061,624</b>	—	—	<b>△1,792,474,441</b>	<b>△184,065,471</b>	—	—
9,121	0.0	154.7	16,672	△972	0.0	94.5
8,147,000	23.0	100.7	1,216,394,000	25,238,000	23.8	102.1
37,715,500	0.8	831.3	5,157,000	△24,274,000	0.1	17.5
147,882,276	35.1	108.6	1,718,049,672	△309,127	33.6	100.0
1,333,900	0.1	177.0	1,731,510	277,633	0.0	119.1
<b>195,087,797</b>	<b>59.0</b>	<b>106.6</b>	<b>2,941,348,854</b>	<b>931,534</b>	<b>57.5</b>	<b>100.0</b>
△70,094,047	13.2	90.9	772,985,534	△71,197,168	15.1	91.6
△21,400,028	1.8	82.0	118,841,283	40,444,815	2.3	151.6
<b>△91,494,075</b>	<b>15.1</b>	<b>89.7</b>	<b>891,826,817</b>	<b>△30,752,353</b>	<b>17.4</b>	<b>96.7</b>
<b>62,520,248</b>	<b>6.0</b>	<b>124.3</b>	<b>257,047,596</b>	<b>△152,381,584</b>	<b>5.0</b>	<b>62.8</b>
573,869,481	10.8	皆増	0	0	—	—
△495,943,948	0.0	0.2	496,905,795	438,074,679	9.7	844.6
<b>77,925,533</b>	<b>10.8</b>	<b>115.7</b>	<b>496,905,795</b>	<b>438,074,679</b>	<b>9.7</b>	<b>844.6</b>
2,643,698	0.0	138,008.1	1,917	1,917	0.0	皆増
<b>2,643,698</b>	<b>0.0</b>	<b>138,008.1</b>	<b>1,917</b>	<b>1,917</b>	<b>0.0</b>	<b>皆増</b>
137,802,083	16.8	118.3	753,951,474	285,691,178	14.7	161.0
285,691,178	14.2	161.0	468,260,296	△29,825,153	9.2	94.0
<b>423,493,261</b>	<b>31.0</b>	<b>134.6</b>	<b>1,222,211,770</b>	<b>255,866,025</b>	<b>23.9</b>	<b>126.5</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		5,807,577,366	0	4.8	100.0	5,807,577,366
建 物		4,021,093,828	△189,072,802	3.3	95.5	4,210,166,630
構 築 物		80,394,590,287	△557,711,254	66.6	99.3	80,952,301,541
機 械 及 び 装 置		17,956,187,550	399,096,520	14.9	102.3	17,557,091,030
車 両 運 搬 具		2,332,494	△1,263,458	0.0	64.9	3,595,952
工 具 器 具 及 び 備 品		13,725,103	△4,792,723	0.0	74.1	18,517,826
建 設 仮 勘 定		5,836,465,488	2,651,078,388	4.8	183.2	3,185,387,100
その他有形固定資産		12,318,340	△4,820,220	0.0	71.9	17,138,560
<b>有形固定資産合計 A</b>		<b>114,044,290,456</b>	<b>2,292,514,451</b>	<b>94.5</b>	<b>102.1</b>	<b>111,751,776,005</b>
地 上 権		1,779,140	△889,564	0.0	66.7	2,668,704
<b>無形固定資産合計 B</b>		<b>1,779,140</b>	<b>△889,564</b>	<b>0.0</b>	<b>66.7</b>	<b>2,668,704</b>
<b>固定資産合計 C=A+B</b>		<b>114,046,069,596</b>	<b>2,291,624,887</b>	<b>94.5</b>	<b>102.1</b>	<b>111,754,444,709</b>
現 金 預 金		5,932,331,592	2,060,625,098	4.9	153.2	3,871,706,494
未 収 金		695,619,666	111,792,140	0.6	119.1	583,827,526
貸 倒 引 当 金		△21,518,635	2,249,590	0.0	—	△23,768,225
<b>流動資産合計 D</b>		<b>6,606,432,623</b>	<b>2,174,666,828</b>	<b>5.5</b>	<b>149.1</b>	<b>4,431,765,795</b>
<b>資産合計 E=C+D</b>		<b>120,652,502,219</b>	<b>4,466,291,715</b>	<b>100.0</b>	<b>103.8</b>	<b>116,186,210,504</b>
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		44,286,619,001	283,719,304	36.7	100.6	44,002,899,697
その他の企業債		8,922,061,411	△535,612,816	7.4	94.3	9,457,674,227
退職給付引当金		133,590,514	20,036,347	0.1	117.6	113,554,167
<b>固定負債合計 F</b>		<b>53,342,270,926</b>	<b>△231,857,165</b>	<b>44.2</b>	<b>99.6</b>	<b>53,574,128,091</b>
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,164,051,432	△4,458,044	2.6	99.9	3,168,509,476
その他の企業債		965,612,799	67,697,811	0.8	107.5	897,914,988
未 払 金		5,490,264,783	2,811,696,523	4.6	205.0	2,678,568,260
賞 与 引 当 金		28,142,000	669,000	0.0	102.4	27,473,000
法定福利費引当金		5,447,000	110,000	0.0	102.1	5,337,000
その他流動負債		64,554,295	△542,696	0.1	99.2	65,096,991
<b>流動負債合計 G</b>		<b>9,718,072,309</b>	<b>2,875,172,594</b>	<b>8.1</b>	<b>142.0</b>	<b>6,842,899,715</b>
長 期 前 受 金		56,560,772,432	3,023,443,808	46.9	105.6	53,537,328,624
長期前受金収益化累計額		△14,374,803,910	△1,773,587,234	△11.9	—	△12,601,216,676
<b>繰延収益合計 H</b>		<b>42,185,968,522</b>	<b>1,249,856,574</b>	<b>35.0</b>	<b>103.1</b>	<b>40,936,111,948</b>
<b>負債合計 I=F+G+H</b>		<b>105,246,311,757</b>	<b>3,893,172,003</b>	<b>87.2</b>	<b>103.8</b>	<b>101,353,139,754</b>
<b>資本金 J</b>		<b>12,121,265,585</b>	<b>896,602,941</b>	<b>10.0</b>	<b>108.0</b>	<b>11,224,662,644</b>
受贈財産評価額		796,521,095	0	0.7	100.0	796,521,095
国 県 補 助 金		1,166,181,980	0	1.0	100.0	1,166,181,980
<b>資本剰余金合計 K</b>		<b>1,962,703,075</b>	<b>0</b>	<b>1.6</b>	<b>100.0</b>	<b>1,962,703,075</b>
当年度未処分利益剰余金		1,322,221,802	△323,483,229	1.1	80.3	1,645,705,031
<b>利益剰余金合計 L</b>		<b>1,322,221,802</b>	<b>△323,483,229</b>	<b>1.1</b>	<b>80.3</b>	<b>1,645,705,031</b>
<b>剰余金合計 M=K+L</b>		<b>3,284,924,877</b>	<b>△323,483,229</b>	<b>2.7</b>	<b>91.0</b>	<b>3,608,408,106</b>
<b>資本合計 N=J+M</b>		<b>15,406,190,462</b>	<b>573,119,712</b>	<b>12.8</b>	<b>103.9</b>	<b>14,833,070,750</b>
<b>負債資本合計 O=I+N</b>		<b>120,652,502,219</b>	<b>4,466,291,715</b>	<b>100.0</b>	<b>103.8</b>	<b>116,186,210,504</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
10,339,465	5.0	100.2	5,797,237,901	83,560,949	5.0	101.5
181,742,421	3.6	104.5	4,028,424,209	△171,525,470	3.5	95.9
△769,524,518	69.7	99.1	81,721,826,059	△810,355,475	71.0	99.0
△274,915,253	15.1	98.5	17,832,006,283	△171,514,092	15.5	99.0
△157,887	0.0	95.8	3,753,839	△1,214,253	0.0	75.6
△4,483,702	0.0	80.5	23,001,528	△4,012,443	0.0	85.1
625,484,415	2.7	124.4	2,559,902,685	1,441,863,086	2.2	229.0
△4,820,220	0.0	78.0	21,958,780	△4,820,220	0.0	82.0
<b>△236,335,279</b>	<b>96.2</b>	<b>99.8</b>	<b>111,988,111,284</b>	<b>361,982,082</b>	<b>97.3</b>	<b>100.3</b>
△889,564	0.0	75.0	3,558,268	△889,564	0.0	80.0
<b>△889,564</b>	<b>0.0</b>	<b>75.0</b>	<b>3,558,268</b>	<b>△889,564</b>	<b>0.0</b>	<b>80.0</b>
△237,224,843	96.2	99.8	111,991,669,552	361,092,518	97.3	100.3
1,238,690,392	3.3	147.0	2,633,016,102	△33,280,694	2.3	98.8
47,596,860	0.5	108.9	536,230,666	△23,061,510	0.5	95.9
4,364,345	0.0	—	△28,132,570	10,013,670	0.0	—
<b>1,290,651,597</b>	<b>3.8</b>	<b>141.1</b>	<b>3,141,114,198</b>	<b>△46,328,534</b>	<b>2.7</b>	<b>98.5</b>
<b>1,053,426,754</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>	<b>115,132,783,750</b>	<b>314,763,984</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>
△677,150,635	37.9	98.5	44,680,050,332	△788,009,988	38.8	98.3
△453,536,329	8.1	95.4	9,911,210,556	△148,446,828	8.6	98.5
19,657,796	0.1	120.9	93,896,371	20,288,000	0.1	127.6
<b>△1,111,029,168</b>	<b>46.1</b>	<b>98.0</b>	<b>54,685,157,259</b>	<b>△916,168,816</b>	<b>47.5</b>	<b>98.4</b>
△105,241,671	2.7	96.8	3,273,751,147	△8,808,709	2.8	99.7
84,709,319	0.8	110.4	813,205,669	69,117,663	0.7	109.3
1,344,389,035	2.3	200.8	1,334,179,225	△726,392,248	1.2	64.7
16,062	0.0	100.1	27,456,938	292,938	0.0	101.1
25,052	0.0	100.5	5,311,948	132,948	0.0	102.6
7,822,386	0.1	113.7	57,274,605	43,700,519	0.0	421.9
<b>1,331,720,183</b>	<b>5.9</b>	<b>124.2</b>	<b>5,511,179,532</b>	<b>△621,956,889</b>	<b>4.8</b>	<b>89.9</b>
4,481,291,223	46.1	109.1	49,056,037,401	1,815,490,887	42.6	103.8
△2,076,570,724	△10.8	—	△10,524,645,952	△1,718,049,672	△9.1	—
<b>2,404,720,499</b>	<b>35.2</b>	<b>106.2</b>	<b>38,531,391,449</b>	<b>97,441,215</b>	<b>33.5</b>	<b>100.3</b>
<b>2,625,411,514</b>	<b>87.2</b>	<b>102.7</b>	<b>98,727,728,240</b>	<b>△1,440,684,490</b>	<b>85.8</b>	<b>98.6</b>
<b>△2,079,858,145</b>	<b>9.7</b>	<b>84.4</b>	<b>13,304,520,789</b>	<b>1,499,582,449</b>	<b>11.6</b>	<b>112.7</b>
84,380,124	0.7	111.8	712,140,971	0	0.6	100.0
0	1.0	100.0	1,166,181,980	0	1.0	100.0
<b>84,380,124</b>	<b>1.7</b>	<b>104.5</b>	<b>1,878,322,951</b>	<b>0</b>	<b>1.6</b>	<b>100.0</b>
423,493,261	1.4	134.6	1,222,211,770	255,866,025	1.1	126.5
<b>423,493,261</b>	<b>1.4</b>	<b>134.6</b>	<b>1,222,211,770</b>	<b>255,866,025</b>	<b>1.1</b>	<b>126.5</b>
507,873,385	3.1	116.4	3,100,534,721	255,866,025	2.7	109.0
△1,571,984,760	12.8	90.4	16,405,055,510	1,755,448,474	14.2	112.0
<b>1,053,426,754</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>	<b>115,132,783,750</b>	<b>314,763,984</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	5年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.5	△1.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	5.5	1.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	44.2	△1.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	8.1	2.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	47.7	△0.3
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	5.8	1.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	198.0	△2.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.8	0.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.0	3.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.0	3.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	61.0	4.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	182.7	1.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	92.6	△3.5
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	16.9	4.6
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.0	△0.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	11.1	△0.3
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	△0.1	

# 分 析 比 率 表

4年度		3年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
96.2	△1.1	97.3	0.1	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
3.8	1.1	2.7	△0.1	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
46.1	△1.4	47.5	△0.9	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.9	1.1	4.8	△0.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
48.0	0.3	47.7	1.5	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
4.0	1.2	2.8	△0.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
200.4	△3.5	203.9	△6.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.2	0.0	102.2	△0.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
64.8	7.8	57.0	5.0	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
64.8	7.8	57.0	5.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
56.6	8.8	47.8	4.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
181.7	2.0	179.7	△9.0	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
96.1	△3.4	99.5	△5.2	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
12.3	2.3	10.0	△1.6	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.4	△0.2	1.6	△0.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
11.4	0.2	11.2	0.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
4.1	0.0	4.1	0.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	5年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	105.4	△5.6
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	105.4	1.5
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	73.6	1.1
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△35.8	2.2
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	5.2	1.4
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	5.2	△4.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.4	0.1
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.7	0.1
	自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.8	△0.8
	売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	8.1	2.1
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.1	△0.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	85.7	8.2

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

4年度		3年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
111.0	1.3	109.7	3.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
103.9	0.6	103.3	△2.0	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
72.5	△1.6	74.1	△2.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△38.0	△3.0	△35.0	△4.0	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
3.8	0.6	3.2	△1.8	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
9.9	1.1	8.8	3.1	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.3	0.1	0.2	△0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.8	△0.2	△1.6	△0.2	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.6	0.2	1.4	0.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
6.0	1.0	5.0	△2.9	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.2	△0.1	1.3	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
77.5	△1.0	78.5	△5.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。



# いわき市地域汚水処理事業会計



## 1 事業の概況

### 業務量の実績

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,775	2,775	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	715,398	672,261	43,137	6.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,955	1,842	113	6.1

接続戸数は2,775戸で、前年度と同値である。

年間総処理水量は71万5,398m<sup>3</sup>で、前年度と比較して4万3,137m<sup>3</sup> (6.4%) 増加している。

- ・ 接続戸数…………… 地域汚水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	101,146,000	100,452,548	△693,452	99.3
営 業 外 収 益	62,068,000	62,069,578	1,578	100.0
特 別 利 益	1,000	5,820	4,820	582.0
合 計	163,215,000	162,527,946	△687,054	99.6

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、9,132,049円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	153,425,000	147,005,388	6,419,612	95.8
営 業 外 費 用	2,016,000	788,000	1,228,000	39.1
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	160,451,000	147,793,388	12,657,612	92.1

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、7,477,892円である。

#### ① 収益的収入

予算額1億6,321万5,000円に対し、決算額が1億6,252万7,946円（執行率99.6%）で、予算額を68万7,054円下回っている。これは、主に営業外収益のうち、接続戸数見込みの減に伴う処理施設使用料の減によるものである。

※ 営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、その他特別利益である。

#### ② 収益的支出

予算額1億6,045万1,000円に対し、決算額が1億4,779万3,388円（執行率92.1%）で、1,265万7,612円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち動力費で、電気料金（燃料費調整額）の減によるものである。

※ 営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額である。

## (2) 資本的支出

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	10,041,000	9,524,900	0	516,100	94.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	11,041,000	9,524,900	0	1,516,100	86.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、865,900円である。

#### ① 資本的支出

予算額1,104万1,000円に対し、決算額が952万4,900円（執行率86.3%）で、151万6,100円の不用額が生じている。予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費における管渠建設費で、工事請負費の入札差金によるものである。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額952万4,900円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86万5,900円及び引継金865万9,000円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	5年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	865,900	865,900	0
引 継 金	313,359,268	0	8,659,000	304,700,268
繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0
積 立 金	建設改良 積立金	168,770,275	0	168,770,275
	そ の 他	0	0	0
	計	168,770,275	0	168,770,275
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	9,309,441		9,309,441
	当年度分		2,510,587	2,510,587
	計	9,309,441	2,510,587	11,820,028
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	13,868,658	0	13,868,658
合 計	491,438,984	17,245,145	9,524,900	499,159,229

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	153,390,334	153,385,315	5,019	0.0
営業収益	91,320,499	91,314,000	6,499	0.0
営業外収益	62,069,835	62,071,315	△1,480	0.0
経常費用 B	139,527,496	140,190,242	△662,746	△0.5
営業費用	139,527,496	140,190,242	△662,746	△0.5
営業外費用	0	0	0	—
経常損益 C=A-B	13,862,838	13,195,073	667,765	5.1
特別利益 D	5,820	1,304,559	△1,298,739	△99.6
特別損失 E	0	756	△756	皆減
総収益 F=A+D	153,396,154	154,689,874	△1,293,720	△0.8
総費用 G=B+E	139,527,496	140,190,998	△663,502	△0.5
当年度純損益 H=F-G	13,868,658	14,498,876	△630,218	△4.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	13,868,658	14,498,876	△630,218	△4.3

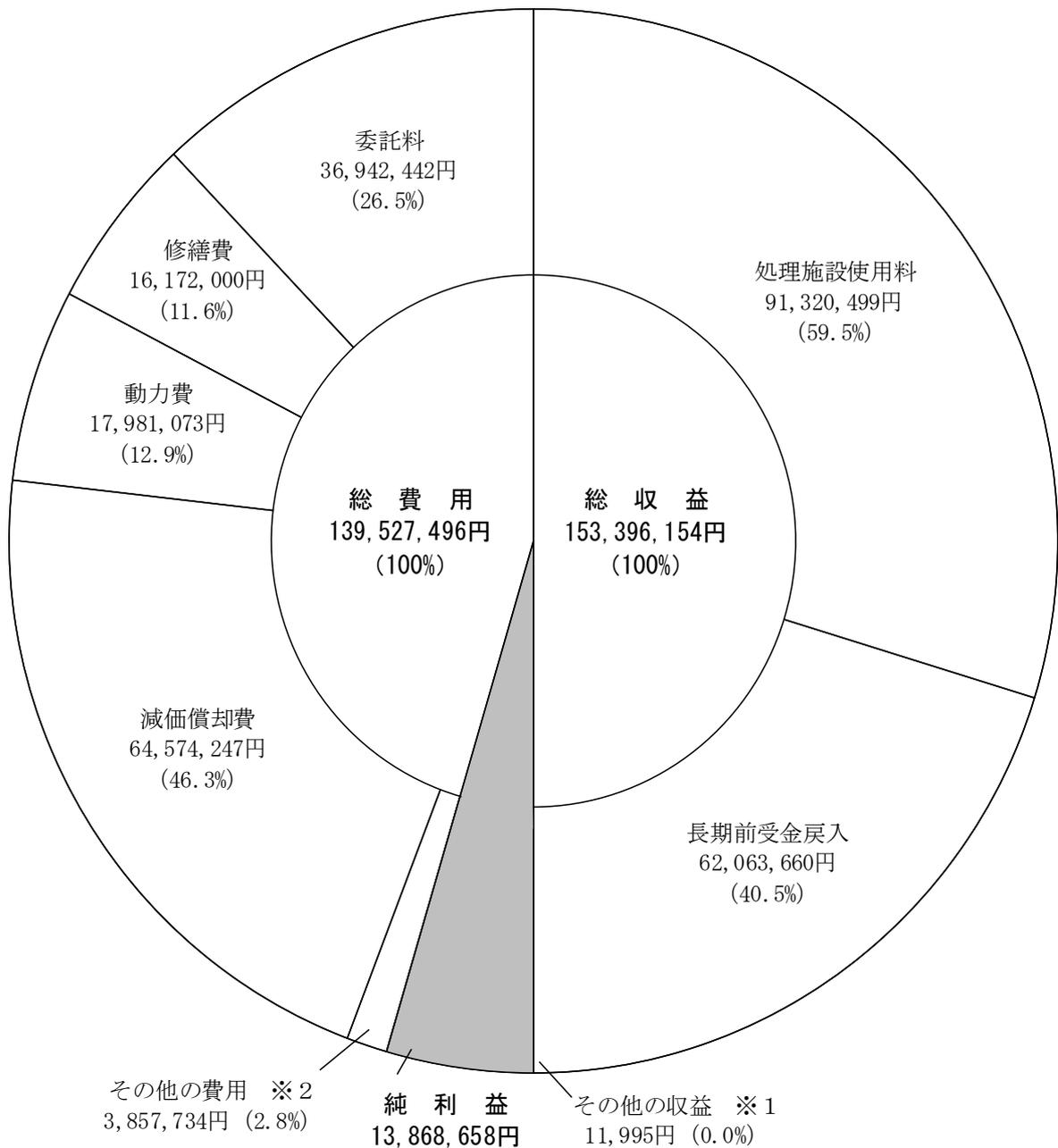
#### (1) 損益

経常収益1億5,339万334円に対し、経常費用が1億3,952万7,496円で、差引き1,386万2,838円の経常利益となる。これに、特別利益を加えると、総収益1億5,339万6,154円に対し、総費用が1億3,952万7,496円で、差引き1,386万8,658円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金1,386万8,658円を建設改良積立金へ積み立てる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (5,068円)」、「その他雑収益 (1,107円)」及び「その他特別利益 (5,820円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (3,857,734円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は9,132万499円で、前年度と比較して6,499円（0.0%）増加している。これは、処理施設使用料の増によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は6,206万9,835円で、前年度と比較して1,480円（0.0%）減少している。

### ③ 特別利益

決算額は5,820円で、前年度と比較して129万8,739円（99.6%）減少している。これは、主に前年度に発生した過年度損益修正益の皆減によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は1億3,952万7,496円で、前年度と比較して66万2,746円（0.5%）減少している。これは、主に動力費及び委託料の減によるものである。

#### (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	5年度 ①		4年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	1,606,088	1.2	1,517,362	1.1	88,726	5.8
光 熱 水 費	138,723	0.1	146,033	0.1	△7,310	△5.0
印 刷 製 本 費	80,841	0.1	109,047	0.1	△28,206	△25.9
通 信 運 搬 費	0	0.0	8,676	0.0	△8,676	皆減
委 託 料	36,942,442	26.5	41,070,109	29.3	△4,127,667	△10.1
使 用 料 及 び 料 手 数	784,000	0.6	766,600	0.5	17,400	2.3
修 繕 費	16,172,000	11.6	11,047,000	7.9	5,125,000	46.4
動 力 費	17,981,073	12.9	20,239,888	14.4	△2,258,815	△11.2
薬 品 費	1,152,000	0.8	983,400	0.7	168,600	17.1
減 価 償 却 費	64,574,247	46.3	64,214,210	45.8	360,037	0.6
そ の 他	96,082	0.1	87,917	0.1	8,165	9.3
合 計	139,527,496	100.0	140,190,242	100.0	△662,746	△0.5

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

##### ① 修繕費

決算額は1,617万2,000円で、前年度と比較して512万5,000円（46.4%）増加している。  
これは、主に処理場費における設備修繕の増によるものである。

##### ② 委託料

決算額は3,694万2,442円で、前年度と比較して412万7,667円（10.1%）減少している。  
これは、主に処理場費における委託の減によるものである。

##### ③ 動力費

決算額は1,798万1,073円で、前年度と比較して225万8,815円（11.2%）減少している。  
これは、主に電気料金の減によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	算 式
経常収支比率 (%)	109.9	109.4	114.9	0.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△1.7	△1.7	△1.5	△0.0	$\frac{\text{営 業 利 益} ※2}{\text{平 均 経 営 資 本} ※3} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△52.8	△53.5	△46.4	0.7	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経営の健全性を示す経常収支比率は109.9%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。これは、主に委託料及び動力費の減により経常費用が減少したことによるものである。経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス1.7%で、前年度と同値である。経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス52.8%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。これは、主に営業費用の減により営業損失が減少したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

##### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>2,786,854,534</b>	<b>2,831,916,088</b>	<b>△45,061,554</b>	<b>△1.6</b>
<b>固定資産</b>	2,263,130,732	2,319,045,979	△55,915,247	△2.4
有形固定資産	2,263,130,732	2,319,045,979	△55,915,247	△2.4
<b>流動資産</b>	523,723,802	512,870,109	10,853,693	2.1
現金預金	512,606,351	501,795,139	10,811,212	2.2
未収金	11,296,981	11,242,830	54,151	0.5
貸倒引当金	△179,530	△167,860	△11,670	—
<b>負債(2)</b>	<b>1,369,289,121</b>	<b>1,428,219,333</b>	<b>△58,930,212</b>	<b>△4.1</b>
<b>流動負債</b>	18,834,412	15,700,964	3,133,448	20.0
未払金	18,822,532	15,695,144	3,127,388	19.9
その他流動負債	11,880	5,820	6,060	104.1
<b>繰延収益</b>	1,350,454,709	1,412,518,369	△62,063,660	△4.4
長期前受金	1,847,217,564	1,847,217,564	0	0.0
長期前受金額 収益化累計額	△496,762,855	△434,699,195	△62,063,660	—
<b>資本(3)</b>	<b>1,417,565,413</b>	<b>1,403,696,755</b>	<b>13,868,658</b>	<b>1.0</b>
<b>資本金</b>	371,066,749	371,066,749	0	0.0
<b>剰余金</b>	1,046,498,664	1,032,630,006	13,868,658	1.3
資本剰余金	863,859,731	863,859,731	0	0.0
利益剰余金	182,638,933	168,770,275	13,868,658	8.2
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>2,786,854,534</b>	<b>2,831,916,088</b>	<b>△45,061,554</b>	<b>△1.6</b>

#### (1) 資産

決算額は27億8,685万4,534円で、前年度と比較して4,506万1,554円（1.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

##### ① 固定資産

決算額は22億6,313万732円で、前年度と比較して5,591万5,247円（2.4%）減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

##### ② 流動資産

決算額は5億2,372万3,802円で、前年度と比較して1,085万3,693円（2.1%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

決算額は13億6,928万9,121円で、前年度と比較して5,893万212円(4.1%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 流動負債

決算額は1,883万4,412円で、前年度と比較して313万3,448円(20.0%)増加している。これは、修繕費及び委託料に係る未払金の増によるものである。

### ② 繰延収益

決算額は13億5,045万4,709円で、前年度と比較して6,206万3,660円(4.4%)減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額(減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額)が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は14億1,756万5,413円で、前年度と比較して1,386万8,658円(1.0%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は3億7,106万6,749円で、前年度と同額である。

### ② 剰余金

決算額は10億4,649万8,664円で、前年度と比較して1,386万8,658円(1.3%)増加している。

#### ア 資本剰余金

決算額は8億6,385万9,731円で、前年度と同額である。

#### イ 利益剰余金

決算額は1億8,263万8,933円で、前年度と比較して1,386万8,658円(8.2%)増加している。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	13,868,658	14,498,876	△630,218
減価償却費	64,574,247	64,214,210	360,037
過年度損益修正損	0	756	△756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,670	△5,435	17,105
長期前受金戻入額	△62,063,660	△62,065,601	1,941
過年度損益修正益	0	△1,304,559	1,304,559
受取利息及び配当金	△5,068	△4,953	△115
未収金の増減額(△は増加)	△54,151	△29,115	△25,036
未払金の増減額(△は減少)	△183,612	△6,445,258	6,261,646
預り金の増減額(△は減少)	6,060	0	6,060
小計	<b>16,154,144</b>	<b>8,858,921</b>	<b>7,295,223</b>
受取利息及び配当金	5,068	4,953	115
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>16,159,212</b>	<b>8,863,874</b>	<b>7,295,338</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△5,348,000	△7,793,000	2,445,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△5,348,000</b>	<b>△7,793,000</b>	<b>2,445,000</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	10,811,212	1,070,874	9,740,338
資金期首残高	501,795,139	500,724,265	1,070,874
資金期末残高	512,606,351	501,795,139	10,811,212

## ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益1,386万8,658円を計上した一方で、長期前受金戻入額6,206万3,660円などがあったが、減価償却費6,457万4,247円などにより、1,615万9,212円の資金を獲得した。前年度と比較して729万5,338円増加しているが、これは、主に未払金の支払が減となったことによるものである。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出で、534万8,000円の資金を使用した。前年度と比較して244万5,000円使用額が増加している。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

前年度と同様、資金の獲得、使用ともになかった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,615万9,212円を、固定資産の取得に係る投資活動に534万8,000円充てた結果、当年度期首と比較し1,081万1,212円増加し、当年度末には5億1,260万6,351円となっている。

## (5) 財務比率

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	2,780.7	3,266.5	2,210.9	△485.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	2,780.7	3,266.5	2,210.9	△485.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.3	99.4	99.2	△0.1	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.8	82.3	82.9	△0.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は2,780.7%で、前年度と比較して485.8ポイント低下している。これは、主に流動負債（未払金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は99.3%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は81.8%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

令和5年度の経営成績をみると、収入面においては、過年度損益修正益の皆減により、総収益は、前年度と比較して0.8%減の1億5,339万6,154円となっている。一方、支出面においては、動力費及び委託料の減などにより、総費用は、前年度と比較して0.5%減の1億3,952万7,496円となっている。この結果、純利益の額は1,386万8,658円となり、前年度を63万218円下回っている。

地域汚水処理事業は、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っている経緯がある。このことから施設整備に係る企業債や支払利息が存在せず、支出における維持管理経費を処理施設使用料収入で賄える状況にあり、経常収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

事業の実施にあたっては、令和3年3月に策定した「いわき市地域汚水処理事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、令和5年度における具体的な取組みとして、老朽化に伴う石森地区及び洋向台地区の設備更新工事を実施している。

地域汚水処理施設は、5施設全てが供用開始後30年以上経過しているが、令和4年度までに実施した健全度調査では、全ての施設について当面は大規模な修繕・改築を実施する必要がないとの結果であった。将来的には人口減少等により地域汚水処理施設使用料収入の増加を見込むことが困難になると予想されるが、令和2年度決算以降、将来の大規模修繕等に備え、当年度未処分利益剰余金を建設改良積立金に積み立てており、中長期的な視点に立った経営状況となっている。一方で、想定外の事象により支出が増大することもあるため、社会情勢等の状況を注視しながら、引き続き、安定的な事業運営に努められたい。

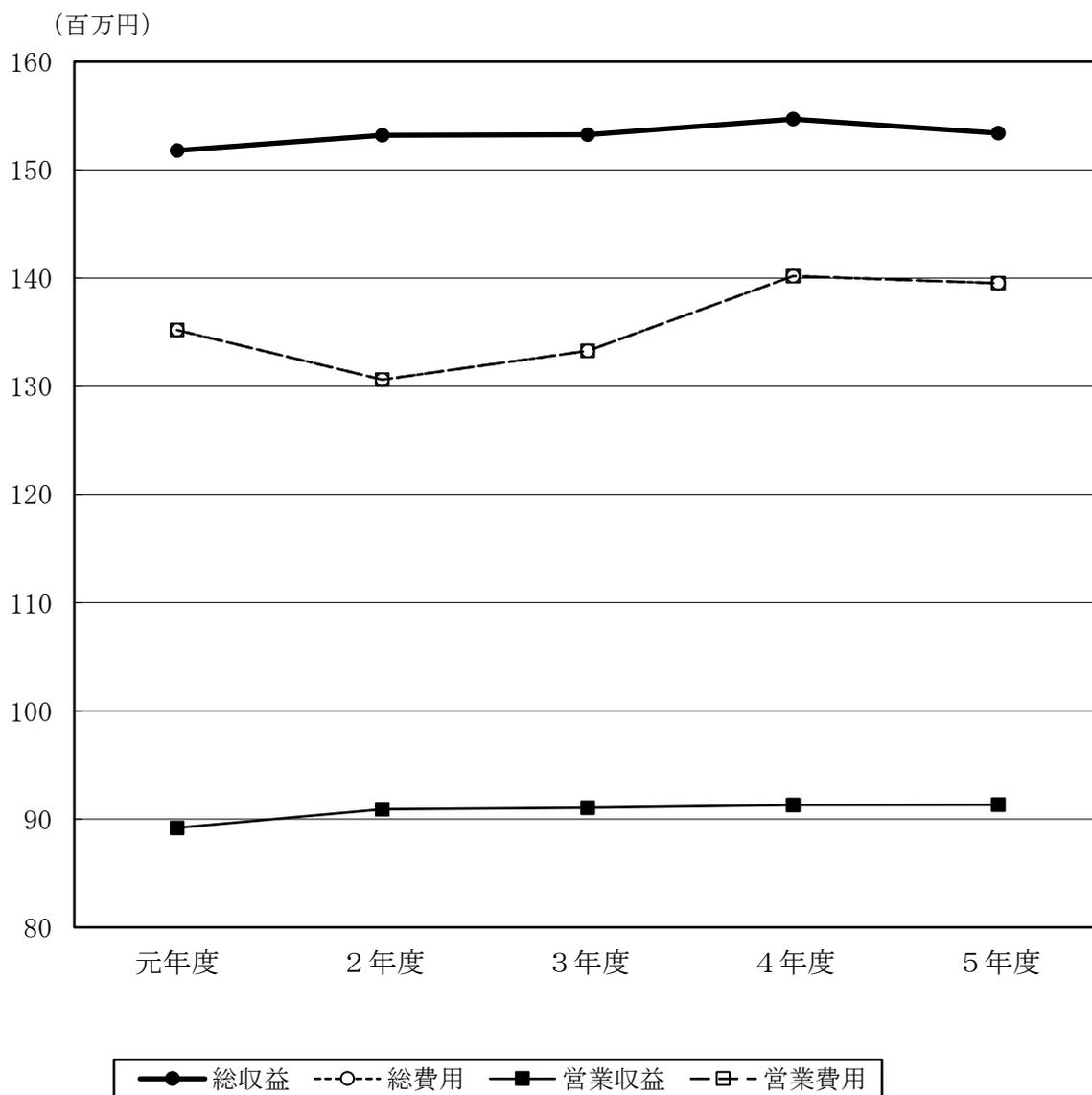
今後も、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施するとともに、投資・財政計画の見直しを行いながら、投資の平準化と総事業費の抑制を図ることにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。



参 考 資 料  
地域污水处理事業会計



## 別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	151,789,442	153,197,321	153,249,789	154,689,874	153,396,154
総 費 用	135,191,666	130,615,304	133,268,605	140,190,998	139,527,496
営 業 収 益	89,196,395	90,904,950	91,054,800	91,314,000	91,320,499
営 業 費 用	135,186,670	130,615,304	133,268,605	140,190,242	139,527,496

## 第 1 表 事 業

区 分	単位	5 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	2,775	0	100.0
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	715,398	43,137	106.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	1,955	113	106.1

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

## 規 模 の 概 況

4年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	3年度	備 考
2,775	5	100.2	2,770	
672,261	△72,024	90.3	744,285	
1,842	△197	90.3	2,039	

## 第 2 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料		91,320,499	6,499	100.0	100.0	91,314,000
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>		<b>91,320,499</b>	<b>6,499</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91,314,000</b>
管 渠 費		1,638,603	△58,992	1.8	96.5	1,697,595
処 理 場 費		69,298,203	△1,006,523	75.9	98.6	70,304,726
業 務 費		3,901,842	75,393	4.3	102.0	3,826,449
総 係 費		114,601	△32,661	0.1	77.8	147,262
減 価 償 却 費		64,574,247	360,037	70.7	100.6	64,214,210
資 産 減 耗 費		0	0	—	—	0
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>		<b>139,527,496</b>	<b>△662,746</b>	<b>152.8</b>	<b>99.5</b>	<b>140,190,242</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>		<b>△48,206,997</b>	<b>669,245</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△48,876,242</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,068	115	0.0	102.3	4,953
長 期 前 受 金 戻 入		62,063,660	△1,941	68.0	100.0	62,065,601
雑 収 益		1,107	346	0.0	145.5	761
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>		<b>62,069,835</b>	<b>△1,480</b>	<b>68.0</b>	<b>100.0</b>	<b>62,071,315</b>
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>		<b>13,862,838</b>	<b>667,765</b>	<b>15.2</b>	<b>105.1</b>	<b>13,195,073</b>
過 年 度 損 益 修 正 益		0	△1,304,559	—	皆減	1,304,559
そ の 他 特 別 利 益		5,820	5,820	0.0	皆増	0
<b>特 別 利 益 合 計 G</b>		<b>5,820</b>	<b>△1,298,739</b>	<b>0.0</b>	<b>0.4</b>	<b>1,304,559</b>
過 年 度 損 益 修 正 損		0	△756	—	皆減	756
<b>特 別 損 失 合 計 H</b>		<b>0</b>	<b>△756</b>	<b>—</b>	<b>皆減</b>	<b>756</b>
<b>当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)</b>		<b>13,868,658</b>	<b>△630,218</b>	<b>15.2</b>	<b>95.7</b>	<b>14,498,876</b>
<b>前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J</b>		<b>13,868,658</b>	<b>△630,218</b>	<b>15.2</b>	<b>95.7</b>	<b>14,498,876</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
259,200	100.0	100.3	91,054,800	149,850	100.0	100.2
<b>259,200</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>91,054,800</b>	<b>149,850</b>	<b>100.0</b>	<b>100.2</b>
107,805	1.9	106.8	1,589,790	661,056	1.7	171.2
6,680,167	77.0	110.5	63,624,559	1,748,567	69.9	102.8
△191,405	4.2	95.2	4,017,854	178,716	4.4	104.7
51,018	0.2	153.0	96,244	8,274	0.1	109.4
274,052	70.3	100.4	63,940,158	133,783	70.2	100.2
0	—	—	0	△77,095	—	皆減
<b>6,921,637</b>	<b>153.5</b>	<b>105.2</b>	<b>133,268,605</b>	<b>2,653,301</b>	<b>146.4</b>	<b>102.0</b>
<b>△6,662,437</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△42,213,805</b>	<b>△2,503,451</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
124	0.0	102.6	4,829	127	0.0	102.7
△39,998	68.0	99.9	62,105,599	0	68.2	100.0
△215	0.0	78.0	976	△47	0.0	95.4
<b>△40,089</b>	<b>68.0</b>	<b>99.9</b>	<b>62,111,404</b>	<b>80</b>	<b>68.2</b>	<b>100.0</b>
0	—	—	0	0	—	—
<b>△6,702,526</b>	<b>14.5</b>	<b>66.3</b>	<b>19,897,599</b>	<b>△2,503,371</b>	<b>21.9</b>	<b>88.8</b>
1,304,559	1.4	皆増	0	0	—	—
△83,585	—	皆減	83,585	△97,462	0.1	46.2
<b>1,220,974</b>	<b>1.4</b>	<b>1,560.8</b>	<b>83,585</b>	<b>△97,462</b>	<b>0.1</b>	<b>46.2</b>
756	0.0	皆増	0	0	—	—
756	0.0	皆増	0	0	—	—
<b>△5,482,308</b>	<b>15.9</b>	<b>72.6</b>	<b>19,981,184</b>	<b>△2,600,833</b>	<b>21.9</b>	<b>88.5</b>
0	—	—	0	△111,708,198	—	皆減
<b>△5,482,308</b>	<b>15.9</b>	<b>72.6</b>	<b>19,981,184</b>	<b>△114,309,031</b>	<b>21.9</b>	<b>14.9</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		863,859,731	0	31.0	100.0	863,859,731
建 物		37,515,928	△2,235,739	1.3	94.4	39,751,667
構 築 物		1,302,769,194	△59,395,024	46.7	95.6	1,362,164,218
機 械 及 び 装 置		58,985,879	5,715,516	2.1	110.7	53,270,363
有 形 固 定 資 産 合 計 A		2,263,130,732	△55,915,247	81.2	97.6	2,319,045,979
固 定 資 産 合 計 B=A		2,263,130,732	△55,915,247	81.2	97.6	2,319,045,979
現 金 預 金		512,606,351	10,811,212	18.4	102.2	501,795,139
未 収 金		11,296,981	54,151	0.4	100.5	11,242,830
貸 倒 引 当 金		△179,530	△11,670	0.0	—	△167,860
流 動 資 産 合 計 C		523,723,802	10,853,693	18.8	102.1	512,870,109
資 産 合 計 D=B+C		2,786,854,534	△45,061,554	100.0	98.4	2,831,916,088
未 払 金		18,822,532	3,127,388	0.7	119.9	15,695,144
そ の 他 流 動 負 債		11,880	6,060	0.0	204.1	5,820
流 動 負 債 合 計 E		18,834,412	3,133,448	0.7	120.0	15,700,964
長 期 前 受 金		1,847,217,564	0	66.3	100.0	1,847,217,564
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△496,762,855	△62,063,660	△17.8	—	△434,699,195
繰 延 収 益 合 計 F		1,350,454,709	△62,063,660	48.5	95.6	1,412,518,369
負 債 合 計 G=E+F		1,369,289,121	△58,930,212	49.1	95.9	1,428,219,333
資 本 金 H		371,066,749	0	13.3	100.0	371,066,749
受 贈 財 産 評 価 額		863,859,731	0	31.0	100.0	863,859,731
資 本 剰 余 金 合 計 I		863,859,731	0	31.0	100.0	863,859,731
建 設 改 良 積 立 金		168,770,275	14,498,876	6.1	109.4	154,271,399
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		13,868,658	△630,218	0.5	95.7	14,498,876
利 益 剰 余 金 合 計 J		182,638,933	13,868,658	6.6	108.2	168,770,275
剰 余 金 合 計 K=I+J		1,046,498,664	13,868,658	37.6	101.3	1,032,630,006
資 本 合 計 L=H+K		1,417,565,413	13,868,658	50.9	101.0	1,403,696,755
負 債 資 本 合 計 M=G+L		2,786,854,534	△45,061,554	100.0	98.4	2,831,916,088

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	30.5	100.0	863,859,731	0	29.9	100.0
△2,235,757	1.4	94.7	41,987,424	△2,235,739	1.5	94.9
△59,315,723	48.1	95.8	1,421,479,941	△59,697,237	49.2	96.0
4,129,218	1.9	108.4	49,141,145	5,302,818	1.7	112.1
△57,422,262	81.9	97.6	2,376,468,241	△56,630,158	82.3	97.7
△57,422,262	81.9	97.6	2,376,468,241	△56,630,158	82.3	97.7
1,070,874	17.7	100.2	500,724,265	24,832,909	17.3	105.2
29,115	0.4	100.3	11,213,715	126,290	0.4	101.1
5,435	0.0	—	△173,295	119,160	0.0	—
1,105,424	18.1	100.2	511,764,685	25,078,359	17.7	105.2
△56,316,838	100.0	98.1	2,888,232,926	△31,551,799	100.0	98.9
△7,446,258	0.6	67.8	23,141,402	10,572,616	0.8	184.1
0	0.0	100.0	5,820	0	0.0	100.0
△7,446,258	0.6	67.8	23,147,222	10,572,616	0.8	184.1
△1,303,523	65.2	99.9	1,848,521,087	0	64.0	100.0
△62,065,933	△15.4	—	△372,633,262	△62,105,599	△12.9	—
△63,369,456	49.9	95.7	1,475,887,825	△62,105,599	51.1	96.0
△70,815,714	50.4	95.3	1,499,035,047	△51,532,983	51.9	96.7
0	13.1	100.0	371,066,749	0	12.8	100.0
0	30.5	100.0	863,859,731	0	29.9	100.0
0	30.5	100.0	863,859,731	0	29.9	100.0
19,981,184	5.4	114.9	134,290,215	134,290,215	4.6	皆増
△5,482,308	0.5	72.6	19,981,184	△114,309,031	0.7	14.9
14,498,876	6.0	109.4	154,271,399	19,981,184	5.3	114.9
14,498,876	36.5	101.4	1,018,131,130	19,981,184	35.3	102.0
14,498,876	49.6	101.0	1,389,197,879	19,981,184	48.1	101.5
△56,316,838	100.0	98.1	2,888,232,926	△31,551,799	100.0	98.9

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	5年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.2	△0.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	18.8	0.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.7	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.3	△0.1
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	23.1	1.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	81.8	△0.5
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	81.8	△0.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,780.7	△485.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,780.7	△485.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,721.6	△474.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	49.5	△1.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.7	0.1	
回 轉 率	総資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.2	0.0
	未収金回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.1	0.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.4	0.2

# 分 析 比 率 表

4年度		3年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
81.9	△0.4	82.3	△ 1.0	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
18.1	0.4	17.7	1.0	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	0.0	0.0	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
0.6	△0.2	0.8	0.4	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
99.4	0.2	99.2	△ 0.4	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
22.1	0.6	21.5	1.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
82.3	△0.6	82.9	△ 0.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
82.3	△0.6	82.9	△ 0.8	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
3,266.5	1,055.6	2,210.9	△ 1,659.5	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
3,266.5	1,055.6	2,210.9	△ 1,659.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
3,196.0	1,032.8	2,163.2	△ 1,621.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
50.7	△1.6	52.3	△ 1.0	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	0.0	0.0	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.6	△0.2	0.8	0.4	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.2	0.0	0.2	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
8.1	△0.1	8.2	△ 0.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
4.2	0.1	4.1	0.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	5年度	
				比 率	対前年度増減
収	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	109.9	△0.4
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	109.9	0.5
	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	65.4	0.3
	営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△52.8	0.7
益	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	9.0	0.4
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	9.0	△0.4
率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.5	0.0
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.7	0.0
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.5	0.0
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	15.2	0.7

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

4年度		3年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
110.3	△4.7	115.0	△ 2.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
109.4	△5.5	114.9	△ 2.3	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
65.1	△3.2	68.3	△ 1.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△53.5	△7.1	△46.4	△ 2.7	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
8.6	△4.4	13.0	△ 1.6	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
9.4	△3.6	13.0	△ 1.7	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.5	△0.2	0.7	△ 0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.7	△0.2	△1.5	△ 0.2	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.5	△0.2	0.7	△ 0.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
14.5	△7.4	21.9	△ 2.7	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。



# いわき市農業集落排水事業会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	1,090	1,086	4	0.4
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	282,308	281,229	1,079	0.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	771	770	1	0.1

接続戸数は1,090戸で、前年度と比較して4戸（0.4%）増加している。これは、主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

年間総処理水量は28万2,308m<sup>3</sup>で、前年度と比較して1,079m<sup>3</sup>（0.4%）増加している。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

## (2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	42.9	42.8	43.2	0.1	49.4	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$
最大稼働率	82.9	71.5	71.5	11.4	73.9	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業者（供用開始後15年以上30年未満の282自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は42.9%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は82.9%で、前年度と比較して11.4ポイント上昇している。

施設利用率については、1日平均処理水量の増に伴い増加し、最大稼働率は、1日最大処理水量の増に伴い上昇した。なお、施設利用率は類似都市平均を上回っているが、最大稼働率は類似都市平均を下回っている。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で最も多く処理した日の処理水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	45,785,000	45,546,100	△238,900	99.5
営 業 外 収 益	207,966,000	208,378,374	412,374	100.2
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	253,752,000	253,924,474	172,474	100.1

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、4,148,890円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	224,996,000	219,458,056	5,537,944	97.5
営 業 外 費 用	41,548,000	39,867,527	1,680,473	96.0
特 別 損 失	50,000	0	50,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	271,594,000	259,325,583	12,268,417	95.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,625,026円である。

#### ① 収益的収入

予算額2億5,375万2,000円に対し、決算額が2億5,392万4,474円（執行率100.1%）で、予算額を17万2,474円上回っている。これは、主に営業外収益のうち長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）で、資産の除却に伴う収益化額が増となったことによるものである。

※ 営業外収益は長期前受金戻入のほか、他会計負担金などである。

#### ② 収益的支出

予算額2億7,159万4,000円に対し、決算額が2億5,932万5,583円（執行率95.5%）で、1,226万8,417円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち動力費で、電気料金の減によるものである。

※ 営業外費用は、企業債利息などである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
他 会 計 出 資 金	121,415,000	121,415,000	0	100.0
分 担 金 等	2,000,000	1,500,000	△500,000	75.0
合 計	123,415,000	122,915,000	△500,000	99.6

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	37,089,000	36,598,100	0	490,900	98.7
企 業 債 償 還 金	170,920,000	170,919,010	0	990	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	209,009,000	207,517,110	0	1,491,890	99.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、3,327,100円である。

#### ① 資本的収入

予算額1億2,341万5,000円に対し、決算額が1億2,291万5,000円（執行率99.6%）で、予算額を50万円下回っている。これは、新規接続戸数が見込みを下回ったことに伴う受益者分担金の減によるものである。

#### ② 資本的支出

予算額2億900万9,000円に対し、決算額が2億751万7,110円（執行率99.3%）で、149万1,890円の不用額が生じている。予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、接続戸数の減に伴い汚水柵設置工事が減となったことによる工事請負費によるものである。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額1億2,291万5,000円に対し、資本的支出額が2億751万7,110円で、不足額が8,460万2,110円となるが、これは、過年度分損益勘定留保資金4,553万533円及び当年度分損益勘定留保資金3,907万1,577円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	5年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減積立債金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	45,530,533	45,530,533	0
	当年度分		78,659,997	39,588,420
	計	45,530,533	78,659,997	84,602,110
当年度未処分 利益剰余金		0	0	0
合 計	45,530,533	78,659,997	84,602,110	39,588,420

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	249,775,584	229,984,082	19,791,502	8.6
営業収益	41,407,521	41,352,039	55,482	0.1
営業外収益	208,368,063	188,632,043	19,736,020	10.5
経常費用 B	251,115,631	253,491,040	△2,375,409	△0.9
営業費用	214,833,030	214,240,603	592,427	0.3
営業外費用	36,282,601	39,250,437	△2,967,836	△7.6
経常損益 C=A-B	△1,340,047	△23,506,958	22,166,911	—
特別利益 D	0	28,932,976	△28,932,976	皆減
特別損失 E	0	404,583	△404,583	皆減
総収益 F=A+D	249,775,584	258,917,058	△9,141,474	△3.5
総費用 G=B+E	251,115,631	253,895,623	△2,779,992	△1.1
当年度純損益 H=F-G	△1,340,047	5,021,435	△6,361,482	—
前年度繰越欠損金	40,773,733	45,795,168	△5,021,435	△11.0
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	42,113,780	40,773,733	1,340,047	3.3

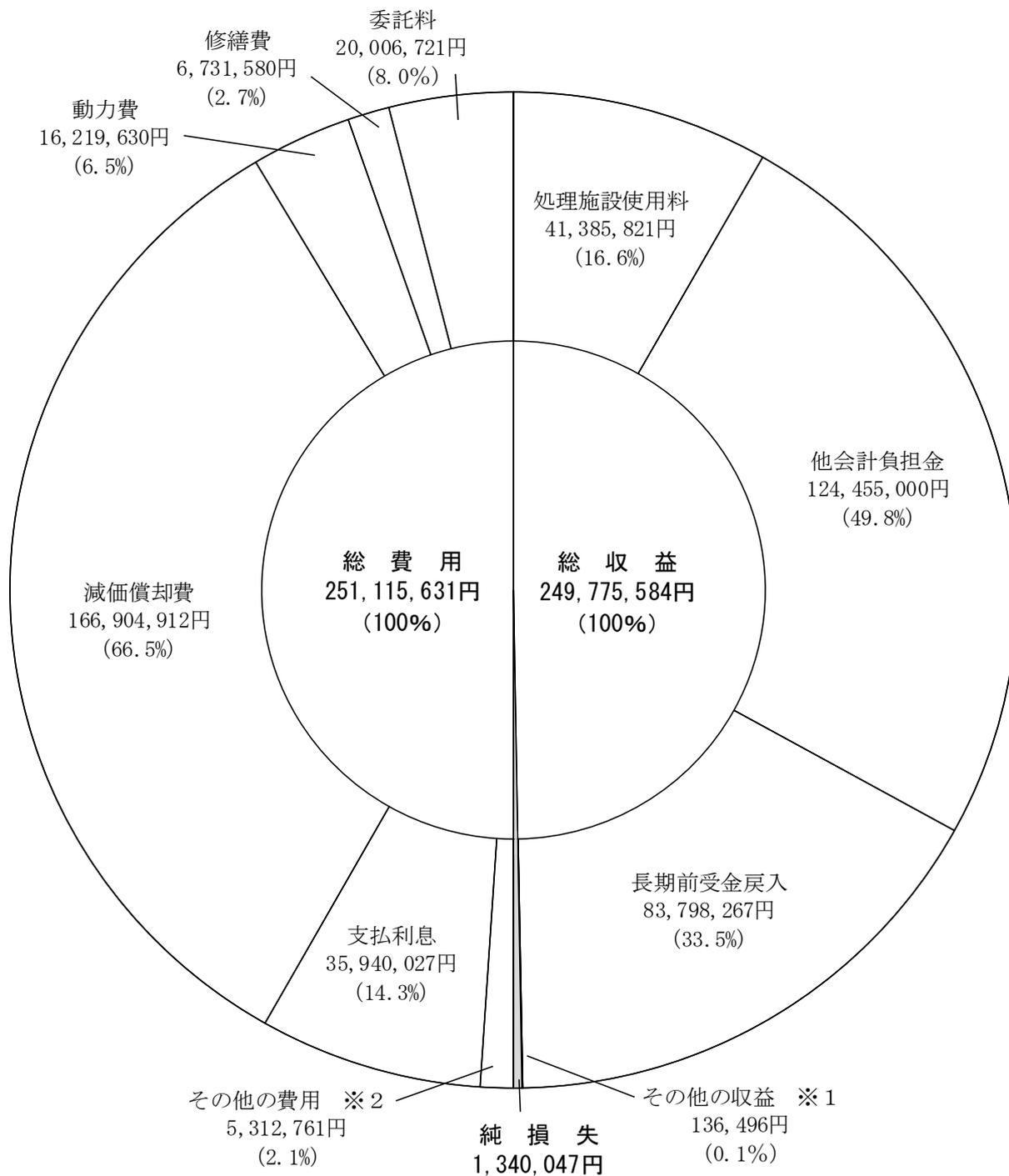
#### (1) 損益

経常収益2億4,977万5,584円に対し、経常費用が2億5,111万5,631円で、差引き134万47円の経常損失となる。特別利益及び特別損失は皆減となっていることから、総収益2億4,977万5,584円に対し、総費用が2億5,111万5,631円で、差引き134万47円の純損失となっている。これは、前年度の純利益502万1,435円を、636万1,482円下回るものである。

また、前年度繰越欠損金4,077万3,733円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、4,211万3,780円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (21,700円)」、「預金利息 (1,182円)」及び「その他雑収益 (113,614円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費、減価償却費を除いた営業費用 (4,970,187円)」、「その他雑支出 (342,574円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は4,140万7,521円で、前年度と比較して5万5,482円（0.1%）増加している。これは、主に処理施設使用料の増によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は2億836万8,063円で、前年度と比較して1,973万6,020円（10.5%）増加している。これは、主に他会計負担金の増によるものである。

### ③ 特別利益

決算額は0円で、前年度と比較して皆減している。これは、前年度に発生した過年度損益修正益の皆減によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は2億1,483万3,030円で、前年度と比較して59万2,427円（0.3%）増加している。これは、主に委託料の増によるものである。

### ② 営業外費用

決算額は3,628万2,601円で、前年度と比較して296万7,836円（7.6%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

### ③ 特別損失

決算額は0円で、前年度と比較して皆減している。これは、前年度に発生した過年度損益修正損の皆減によるものである。

#### (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	5年度 ①		4年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	366,285	0.1	333,244	0.1	33,041	9.9
印 刷 製 本 費	256,468	0.1	301,816	0.1	△45,348	△15.0
通 信 運 搬 費	897,488	0.4	910,129	0.4	△12,641	△1.4
委 託 料	20,006,721	8.0	18,512,382	7.3	1,494,339	8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	743,211	0.3	530,875	0.2	212,336	40.0
賃 借 料	378,480	0.2	378,480	0.1	0	0.0
修 繕 費	6,731,580	2.7	6,510,830	2.6	220,750	3.4
動 力 費	16,219,630	6.5	18,181,979	7.2	△1,962,349	△10.8
薬 品 費	563,200	0.2	422,350	0.2	140,850	33.3
減 価 償 却 費	166,904,912	66.5	166,774,617	65.8	130,295	0.1
資 産 減 耗 費	954,461	0.4	1,034,040	0.4	△79,579	△7.7
支 払 利 息	35,940,027	14.3	38,949,277	15.4	△3,009,250	△7.7
そ の 他	1,153,168	0.5	651,021	0.3	502,147	77.1
合 計	251,115,631	100.0	253,491,040	100.0	△2,375,409	△0.9

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

##### ① 支払利息

決算額は3,594万27円で、前年度と比較して300万9,250円（7.7%）減少している。これは、企業債残高の減によるものである。

##### ② 動力費

決算額は1,621万9,630円で、前年度と比較して196万2,349円（10.8%）減少している。これは、主に電気料金の減によるものである。

##### ③ 委託料

決算額は2,000万6,721円で、前年度と比較して149万4,339円（8.1%）増加している。これは、主に処理場費に係る保守点検委託の増によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※4 類似都 市平均	算 式
経常収支比率 (%)	99.5	90.7	99.2	8.7	105.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△3.2	△3.1	△3.0	△0.1	△8.3	$\frac{\text{営 業 利 益} \text{ ※2}}{\text{平 均 経 営 資 本} \text{ ※3}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△418.8	△418.1	△415.5	△0.7	△365.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は184ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は99.5%で、前年度と比較して8.7ポイント上昇している。これは、主に他会計負担金の増により経常収益が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス3.2%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。これは、主に総資産の減により平均経営資本が減少したことによるものである。

経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス418.8%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

##### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	5年度 ①	4年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>5,392,406,295</b>	<b>5,516,421,565</b>	<b>△124,015,270</b>	<b>△2.2</b>
固定資産	5,308,857,958	5,443,446,331	△134,588,373	△2.5
有形固定資産	5,308,857,958	5,443,446,331	△134,588,373	△2.5
流動資産	83,548,337	72,975,234	10,573,103	14.5
現金預金	74,211,309	63,470,865	10,740,444	16.9
未収金	9,525,573	9,693,714	△168,141	△1.7
貸倒引当金	△188,545	△189,345	800	—
<b>負債(2)</b>	<b>4,531,597,898</b>	<b>4,743,917,121</b>	<b>△212,319,223</b>	<b>△4.5</b>
固定負債	1,747,173,861	1,921,161,024	△173,987,163	△9.1
企業債	1,747,173,861	1,921,161,024	△173,987,163	△9.1
流動負債	220,756,553	201,173,184	19,583,369	9.7
企業債	173,988,775	170,920,622	3,068,153	1.8
未払金	46,767,778	30,252,562	16,515,216	54.6
繰延収益	2,563,667,484	2,621,582,913	△57,915,429	△2.2
長期前受金	3,228,262,764	3,204,496,288	23,766,476	0.7
長期前受金 収益化累計額	△664,595,280	△582,913,375	△81,681,905	—
<b>資本(3)</b>	<b>860,808,397</b>	<b>772,504,444</b>	<b>88,303,953</b>	<b>11.4</b>
資本金	889,351,146	799,707,146	89,644,000	11.2
剰余金	△28,542,749	△27,202,702	△1,340,047	—
資本剰余金	13,571,031	13,571,031	0	0.0
利益剰余金	△42,113,780	△40,773,733	△1,340,047	—
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>5,392,406,295</b>	<b>5,516,421,565</b>	<b>△124,015,270</b>	<b>△2.2</b>

#### (1) 資産

決算額は53億9,240万6,295円で、前年度と比較して1億2,401万5,270円(2.2%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

##### ① 固定資産

決算額は53億885万7,958円で、前年度と比較して1億3,458万8,373円(2.5%)減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

##### ② 流動資産

決算額は8,354万8,337円で、前年度と比較して1,057万3,103円(14.5%)増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

決算額は45億3,159万7,898円で、前年度と比較して2億1,231万9,223円（4.5%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は17億4,717万3,861円で、前年度と比較して1億7,398万7,163円（9.1%）減少している。これは、企業債残高の減によるものである。

### ② 流動負債

決算額は2億2,075万6,553円で、前年度と比較して1,958万3,369円（9.7%）増加している。これは、主に工事請負費に係る未払金の増によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は25億6,366万7,484円で、前年度と比較して5,791万5,429円（2.2%）減少している。これは、主に控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は8億6,080万8,397円で、前年度と比較して8,830万3,953円（11.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は8億8,935万1,146円で、前年度と比較して8,964万4,000円（11.2%）増加している。これは、主に一般会計出資金の受入れによるものである。

### ② 剰余金

決算額はマイナス2,854万2,749円で、前年度と比較してマイナスの額が134万47円増加している。

#### ア 資本剰余金

決算額は1,357万1,031円で、前年度と同額である。

#### イ 利益剰余金

決算額はマイナス4,211万3,780円で、前年度と比較してマイナスの額が134万47円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△1,340,047	5,021,435	△6,361,482
減価償却費	166,904,912	166,774,617	130,295
過年度損益修正損	0	404,583	△404,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△800	△21,350	20,550
長期前受金戻入額	△83,798,267	△82,820,805	△977,462
過年度損益修正益	0	△18,793,176	18,793,176
受取利息及び配当金	△1,182	△1,156	△26
支払利息及び企業債取扱諸費	35,940,027	38,949,277	△3,009,250
固定資産除却費	954,461	1,034,040	△79,579
未収金の増減額(△は増加)	168,141	79,163	88,978
未払金の増減額(△は減少)	1,621,216	△625,985	2,247,201
小計	120,448,461	110,000,643	10,447,818
受取利息及び配当金	1,182	1,156	26
支払利息及び企業債取扱諸費	△35,940,027	△38,949,277	3,009,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,509,616	71,052,522	13,457,094
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△18,377,000	△41,902,800	23,525,800
国庫補助金等による収入	33,271,000	35,568,500	△2,297,500
その他の支出	△7,388,162	△8,061,159	672,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,505,838	△14,395,459	21,901,297
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の償還による支出	△170,919,010	△167,257,921	△3,661,089
他会計からの出資による収入	89,644,000	103,030,500	△13,386,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,275,010	△64,227,421	△17,047,589
資金増加額(又は減少額)	10,740,444	△7,570,358	18,310,802
資金期首残高	63,470,865	71,041,223	△7,570,358
資金期末残高	74,211,309	63,470,865	10,740,444

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失134万47円を計上したうえ、長期前受金戻入額8,379万8,267円などがあったが、減価償却費1億6,690万4,912円などにより、8,450万9,616円の資金を獲得した。前年度と比較して1,345万7,094円増加しているが、これは、主に過年度損益修正益の皆減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出1,837万7,000円があったが、国庫補助金等による収入3,327万1,000円などにより、750万5,838円の資金を獲得した。前年度と比較して2,190万1,297円増加しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減となったことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入8,964万4,000円があったが、企業債の償還による支出1億7,091万9,010円により、8,127万5,010円の資金を使用した。前年度と比較して1,704万7,589円使用額が増加しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が減少したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金8,450万9,616円及び投資活動で得た資金750万5,838円を、企業債の償還等に係る財務活動に8,127万5,010円充てた結果、当年度期首と比較し1,074万444円増加し、当年度末には7,421万1,309円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	3年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	37.8	36.3	38.8	1.5	38.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	37.8	36.3	38.8	1.5	37.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.5	61.5	59.4	2.0	67.3	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.7	102.4	102.3	0.3	102.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和4年度の平均値であり、詳細は184ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は37.8%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）の増によるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は63.5%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は102.7%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

令和5年度の経営成績をみると、収入面においては、過年度損益修正益の皆減により、総収益は、前年度と比較して3.5%減の2億4,977万5,584円となっている。一方で、支出面においては、企業債残高の減に伴う支払利息の減などにより、総費用は、前年度と比較して1.1%減の2億5,111万5,631円となっている。この結果、134万47円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は4,211万3,780円に増加した。

農業集落排水事業は、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、営業収益で維持管理費等の営業費用を賄うことが出来ず、また施設整備に伴う企業債に係る償還費用や利息の支払いによる負担も大きいことから、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況が長年継続しており、公営企業会計における「独立採算の原則」や「受益者負担の原則」を鑑みても、事業本来の経営状況は引き続き厳しいと言わざるを得ず、収益の確保及び事業運営の効率化に一層注力する必要がある。

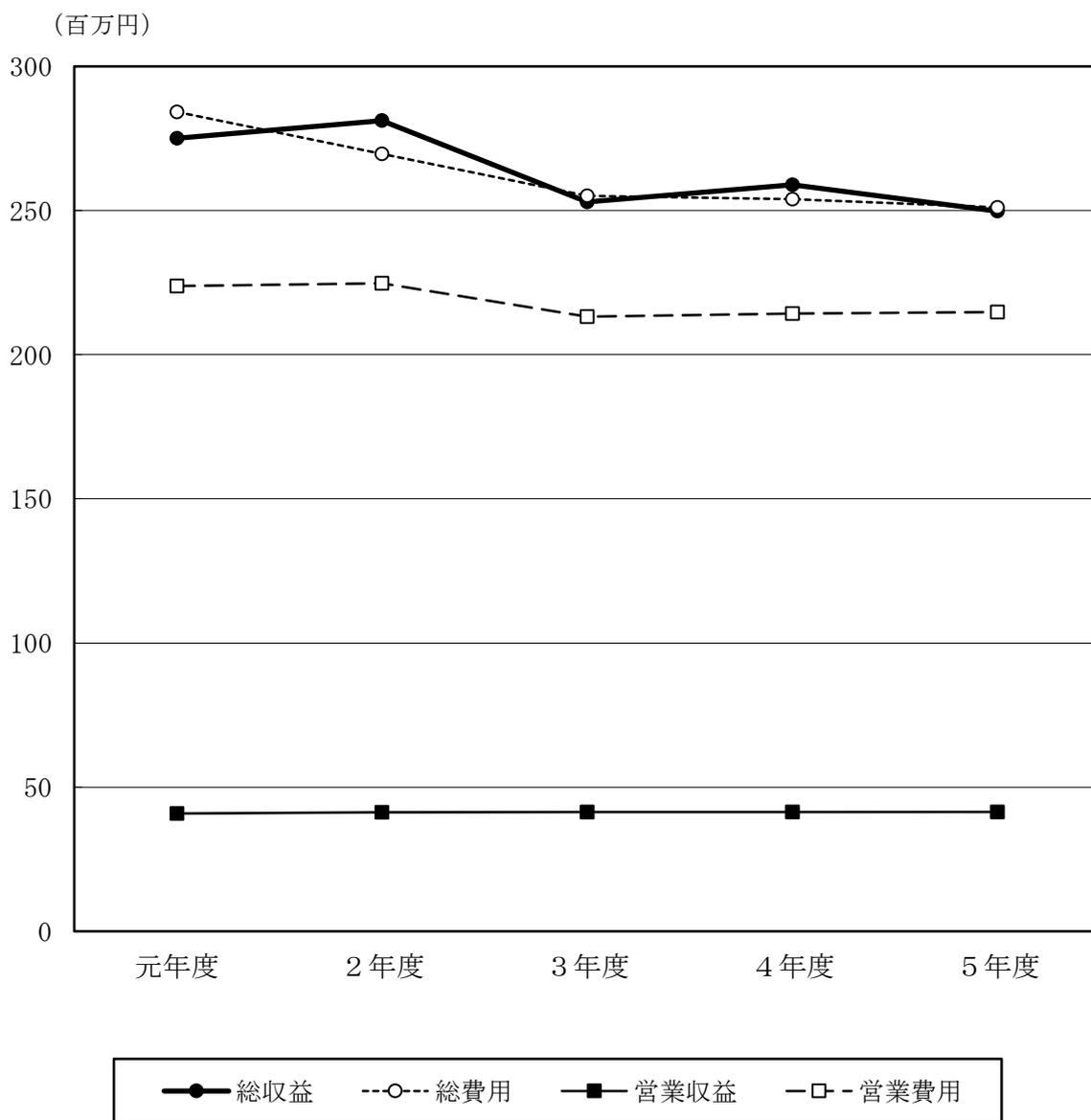
「いわき市農業集落排水事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）では、今後検討予定の取組みが掲げられており、「広域化・共同化・最適化に関する事項」及び「投資の平準化に関する事項」については、ストックマネジメントの考え方を導入し、計画的かつ効率的な施設管理によるライフサイクルコストの低減を図る必要があることから、令和6年度より、施設機能や劣化状況に着目した保全対策の計画等策定に向けた取組みを行う予定である。また、経営状況の改善を図るための「使用料の見直しに関する事項」については、将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれること、農業集落排水事業の事業地域である農村・中山間地域における人口減少がさらに加速することが予測されることを踏まえ、計画期間の中間地点である令和6年度に設置予定の第4次市下水道事業等経営審議会において、経営戦略の見直しと併せて調査・検討するとしている。

今後においては、審議会における適正な使用料への改定に係る議論は当然のこと、将来的な事業のあり方・方向性（事業規模縮小・廃止を含む）についての具体的な検討を行いつつ、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施し、中長期的視点に立った事業経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に粘り強く取り組まれることを切に期待する。

参 考 資 料  
農 業 集 落 排 水 事 業 會 計



## 別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	275,091,343	281,173,563	253,038,962	258,917,058	249,775,584
総 費 用	284,213,310	269,684,084	255,104,200	253,895,623	251,115,631
営 業 収 益	40,848,915	41,297,670	41,355,549	41,352,039	41,407,521
営 業 費 用	223,759,503	224,749,011	213,186,660	214,240,603	214,833,030

## 第 1 表 事 業

区 分	単位	5 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	1,090	4	100.4
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	282,308	1,079	100.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	771	1	100.1

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

## 規 模 の 概 況

4年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	3年度	備 考
1,086	17	101.6	1,069	
281,229	△ 2,391	99.2	283,620	
770	△ 7	99.1	777	

## 第 2 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料		41,385,821	53,182	99.9	100.1	41,332,639
そ の 他 営 業 収 益		21,700	2,300	0.1	111.9	19,400
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>		<b>41,407,521</b>	<b>55,482</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>41,352,039</b>
管 渠 費		12,059,316	1,359,680	29.1	112.7	10,699,636
処 理 場 費		32,531,524	△1,303,647	78.6	96.1	33,835,171
業 務 費		1,514,930	57,115	3.7	103.9	1,457,815
総 係 費		867,887	428,563	2.1	197.6	439,324
減 価 償 却 費		166,904,912	130,295	403.1	100.1	166,774,617
資 産 減 耗 費		954,461	△79,579	2.3	92.3	1,034,040
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>		<b>214,833,030</b>	<b>592,427</b>	<b>518.8</b>	<b>100.3</b>	<b>214,240,603</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>		<b>△173,425,509</b>	<b>△536,945</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△172,888,564</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,182	26	0.0	102.2	1,156
他 会 計 負 担 金		124,455,000	18,854,000	300.6	117.9	105,601,000
長 期 前 受 金 戻 入		83,798,267	977,462	202.4	101.2	82,820,805
雑 収 益		113,614	△95,468	0.3	54.3	209,082
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>		<b>208,368,063</b>	<b>19,736,020</b>	<b>503.2</b>	<b>110.5</b>	<b>188,632,043</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		35,940,027	△3,009,250	86.8	92.3	38,949,277
そ の 他 営 業 外 費 用		342,574	41,414	0.8	113.8	301,160
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>		<b>36,282,601</b>	<b>△2,967,836</b>	<b>87.6</b>	<b>92.4</b>	<b>39,250,437</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>		<b>△1,340,047</b>	<b>22,166,911</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△23,506,958</b>
過 年 度 損 益 修 正 益		0	△28,932,976	—	皆減	28,932,976
<b>特 別 利 益 合 計 G</b>		<b>0</b>	<b>△28,932,976</b>	<b>—</b>	<b>皆減</b>	<b>28,932,976</b>
過 年 度 損 益 修 正 損		0	△404,583	—	皆減	404,583
<b>特 別 損 失 合 計 H</b>		<b>0</b>	<b>△404,583</b>	<b>—</b>	<b>皆減</b>	<b>404,583</b>
<b>当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)</b>		<b>△1,340,047</b>	<b>△6,361,482</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,021,435</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金 J		40,773,733	△5,021,435	98.5	89.0	45,795,168
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金 K=(-I)+J</b>		<b>42,113,780</b>	<b>1,340,047</b>	<b>101.7</b>	<b>103.3</b>	<b>40,773,733</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△810	100.0	100.0	41,333,449	58,979	99.9	100.1
△2,700	0.0	87.8	22,100	△1,100	0.1	95.3
<b>△3,510</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>41,355,549</b>	<b>57,879</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>
700,893	25.9	107.0	9,998,743	11,854	24.2	100.1
4,339,547	81.8	114.7	29,495,624	1,721,382	71.3	106.2
28,853	3.5	102.0	1,428,962	△49,833	3.5	96.6
△127,465	1.1	77.5	566,789	△214,730	1.4	72.5
△2,732,908	403.3	98.4	169,507,525	△686,010	409.9	99.6
△1,154,977	2.5	47.2	2,189,017	△12,345,014	5.3	15.1
<b>1,053,943</b>	<b>518.1</b>	<b>100.5</b>	<b>213,186,660</b>	<b>△11,562,351</b>	<b>515.5</b>	<b>94.9</b>
<b>△1,057,453</b>	—	—	<b>△171,831,111</b>	<b>11,620,230</b>	—	—
230	0.0	124.8	926	181	0.0	124.3
△24,245,000	255.4	81.3	129,846,000	△29,133,000	314.0	81.7
1,289,455	200.3	101.6	81,531,350	654,303	197.1	100.8
△96,055	0.5	68.5	305,137	286,036	0.7	1,597.5
<b>△23,051,370</b>	<b>456.2</b>	<b>89.1</b>	<b>211,683,413</b>	<b>△28,192,480</b>	<b>511.9</b>	<b>88.2</b>
△2,956,815	94.2	92.9	41,906,092	△2,901,669	101.3	93.5
289,712	0.7	2,630.7	11,448	△96,109	0.0	10.6
<b>△2,667,103</b>	<b>94.9</b>	<b>93.6</b>	<b>41,917,540</b>	<b>△2,997,778</b>	<b>101.4</b>	<b>93.3</b>
△21,441,720	—	—	△2,065,238	△13,574,472	—	—
28,932,976	70.0	皆増	0	0	—	—
<b>28,932,976</b>	<b>70.0</b>	<b>皆増</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	—	—
404,583	1.0	皆増	0	△19,755	—	皆減
<b>404,583</b>	<b>1.0</b>	<b>皆増</b>	<b>0</b>	<b>△19,755</b>	—	<b>皆減</b>
7,086,673	12.1	—	△2,065,238	△13,554,717	—	—
2,065,238	110.7	104.7	43,729,930	△11,489,479	105.7	79.2
<b>△5,021,435</b>	<b>98.6</b>	<b>89.0</b>	<b>45,795,168</b>	<b>2,065,238</b>	<b>110.7</b>	<b>104.7</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	5 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地		27,883,444	0	0.5	100.0	27,883,444
建 物		259,164,994	△9,377,242	4.8	96.5	268,542,236
構 築 物		4,763,561,793	△126,892,789	88.3	97.4	4,890,454,582
機 械 及 び 装 置		258,201,227	1,681,658	4.8	100.7	256,519,569
車 両 運 搬 具		46,500	0	0.0	100.0	46,500
有 形 固 定 資 産 合 計 A		5,308,857,958	△134,588,373	98.5	97.5	5,443,446,331
固 定 資 産 合 計 B=A		5,308,857,958	△134,588,373	98.5	97.5	5,443,446,331
現 金 預 金		74,211,309	10,740,444	1.4	116.9	63,470,865
未 収 金		9,525,573	△168,141	0.2	98.3	9,693,714
貸 倒 引 当 金		△188,545	800	0.0	—	△189,345
流 動 資 産 合 計 C		83,548,337	10,573,103	1.5	114.5	72,975,234
資 産 合 計 D=B+C		5,392,406,295	△124,015,270	100.0	97.8	5,516,421,565
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,736,773,893	△173,337,165	32.2	90.9	1,910,111,058
そ の 他 企 業 債		10,399,968	△649,998	0.2	94.1	11,049,966
退 職 給 付 引 当 金		0	0	—	—	0
固 定 負 債 合 計 E		1,747,173,861	△173,987,163	32.4	90.9	1,921,161,024
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		173,338,777	3,068,189	3.2	101.8	170,270,588
そ の 他 の 企 業 債		649,998	—	—	—	650,034.0
未 払 金		46,767,778	16,515,216	0.9	154.6	30,252,562
そ の 他 流 動 負 債		0	0	—	—	0
流 動 負 債 合 計 F		220,756,553	19,583,369	4.1	109.7	201,173,184
長 期 前 受 金		3,228,262,764	23,766,476	59.9	100.7	3,204,496,288
長期前受金収益化累計額		△664,595,280	△81,681,905	△12.3	—	△582,913,375
繰 延 収 益 合 計 G		2,563,667,484	△57,915,429	47.5	97.8	2,621,582,913
負 債 合 計 H=E+F+G		4,531,597,898	△212,319,223	84.0	95.5	4,743,917,121
資 本 金 I		889,351,146	89,644,000	16.5	111.2	799,707,146
国 県 補 助 金		13,571,031	0	0.3	100.0	13,571,031
資 本 剰 余 金 合 計 J		13,571,031	0	0.3	100.0	13,571,031
当年度未処理欠損金		42,113,780	1,340,047	0.8	103.3	40,773,733
利 益 剰 余 金 合 計 K		△42,113,780	△1,340,047	△0.8	—	△40,773,733
剰 余 金 合 計 L=J+K		△28,542,749	△1,340,047	△0.5	—	△27,202,702
資 本 合 計 M=I+L		860,808,397	88,303,953	16.0	111.4	772,504,444
負 債 資 本 合 計 N=H+M		5,392,406,295	△124,015,270	100.0	97.8	5,516,421,565

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

4 年 度			3 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	0.5	100.0	27,883,444	0	0.5	100.0
△9,709,073	4.9	96.5	278,251,309	△9,791,282	4.9	96.6
△126,596,198	88.7	97.5	5,017,050,780	△125,045,903	88.6	97.6
831,735	4.7	100.3	255,687,834	△3,352,357	4.5	98.7
0	0.0	100.0	46,500	0	0.0	100.0
△135,473,536	98.7	97.6	5,578,919,867	△138,189,542	98.6	97.6
△135,473,536	98.7	97.6	5,578,919,867	△138,189,542	98.6	97.6
△7,570,358	1.2	89.3	71,041,223	45,402,977	1.3	277.1
△79,163	0.2	99.2	9,772,877	△32,690,594	0.2	23.0
21,350	0.0	—	△210,695	683,244	0.0	—
△7,628,171	1.3	90.5	80,603,405	13,395,627	1.4	119.9
△143,101,707	100.0	97.5	5,659,523,272	△124,793,915	100.0	97.8
△170,270,588	34.6	91.8	2,080,381,646	△167,257,921	36.8	92.6
△650,034	0.2	94.4	11,700,000	0	0.2	100.0
0	—	—	0	△1,422,139	—	皆減
△170,920,622	34.8	91.8	2,092,081,646	△168,680,060	37.0	92.5
3,012,667	3.1	101.8	167,257,921	2,956,845	3.0	101.8
—	—	—	0.0	—	—	—
△10,193,785	0.5	74.8	40,446,347	△2,371,830	0.7	94.5
0	—	—	0	△6,200	—	皆減
△6,531,084	3.6	96.9	207,704,268	578,815	3.7	100.3
91,305,567	58.1	102.9	3,113,190,721	△6,070,082	55.0	99.8
△84,701,472	△10.6	—	△498,211,903	△81,531,350	△8.8	—
6,604,095	47.5	100.3	2,614,978,818	△87,601,432	46.2	96.8
△170,847,611	86.0	96.5	4,914,764,732	△255,702,677	86.8	95.1
22,724,469	14.5	102.9	776,982,677	132,974,000	13.7	120.6
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
△5,021,435	0.7	89.0	45,795,168	2,065,238	0.8	104.7
5,021,435	△0.7	—	△45,795,168	△2,065,238	△0.8	—
5,021,435	△0.5	—	△32,224,137	△2,065,238	△0.6	—
27,745,904	14.0	103.7	744,758,540	130,908,762	13.2	121.3
△143,101,707	100.0	97.5	5,659,523,272	△124,793,915	100.0	97.8

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	5年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.5	△0.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.5	0.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	32.4	△2.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.1	0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	63.5	2.0
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.6	0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	155.0	△5.4
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.7	0.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.8	1.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.8	1.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	33.6	2.0
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	132.3	△7.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	51.0	△5.6
回 轉 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	6.4	0.5
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.5	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.3	0.0
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.1	0.1	

# 分 析 比 率 表

4年度		3年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
98.7	0.1	98.6	△0.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
1.3	△0.1	1.4	0.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
34.8	△2.2	37.0	△2.1	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
3.6	△0.1	3.7	0.1	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
61.5	2.1	59.4	2.1	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
1.3	△0.1	1.4	0.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
160.4	△5.7	166.1	△6.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.4	0.1	102.3	△0.2	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
36.3	△2.5	38.8	6.4	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
36.3	△2.5	38.8	6.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
31.6	△2.6	34.2	21.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
139.8	△6.5	146.3	△9.6	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
56.6	△5.7	62.3	△5.9	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
5.9	△0.3	6.2	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.5	0.0	0.6	△0.2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.3	0.1	4.2	0.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
3.0	0.0	3.0	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	5年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	99.5	△2.5
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	99.5	8.8
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	19.3	0.0
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△418.8	△0.7
	経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△0.5	9.7
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△0.5	△2.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.0	0.4
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△3.2	△0.1
	自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.0	△0.1
売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△3.2	53.6	
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.9	0.0
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	103.2	5.8

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

4年度		3年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
102.0	2.8	99.2	△ 5.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
90.7	△8.5	99.2	△ 5.1	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
19.3	△0.1	19.4	1.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△418.1	△2.6	△415.5	28.7	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
△10.2	△9.4	△0.8	△ 4.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
1.9	2.7	△0.8	△ 4.9	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
△0.4	△0.4	0.0	△ 0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△3.1	△0.1	△3.0	0.2	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.2	△0.1	△ 0.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△56.8	△51.8	△5.0	△ 32.9	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.9	0.0	1.9	0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
97.4	△0.7	98.1	9.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。